

北海道經濟要覽

2013 (平成25年)

1	概	要	2				
2	人	口	4				
3	經	濟	成	長	8		
4	景	氣	14				
5	勞	働	18				
6	事	業	所	24			
7	産	業	構	造	29		
8	農	業	35				
9	林	業	39				
10	水	産	業	42			
11	製	造	業	46			
12	建	設	業	53			
13	商	業	55				
14	運	輸	業	59			
15	情	報	通	信	業	62	
16	サ	ー	ビ	ス	業	67	
17	需	要	構	造	70		
18	家	計	72				
19	資	本	形	成	75		
20	公	共	投	資	77		
21	社	会	資	本	81		
22	移	輸	出	入	額	86	
23	貿	易	88				
24	需	給	構	造	92		
25	観	光	94				
26	企	業	立	地	98		
27	工	ネ	ル	ギ	一	101	
28	金	融	104				
29	財	政	106				
30	地	域	109				
31	主	要	都	市	113		
32	經	濟	年	表	115		
	主	要	經	濟	指	標	124

は し が き

■ 本書は、北海道の生産・消費支出などの経済活動や本道がおかれて
いる経済環境について、人口、経済成長、景気、産業別の動向などに
関する経済指標を中心に、グラフや表を用い、平易な解説を加えてま
とめたものです。

本書により、北海道経済の現状について理解を深めていただくとと
もに、本道の経済自立と道民生活の向上のための一助として活用して
いただければ幸いです。

◆ 利用に当たって

- 過去からの推移・傾向の把握やデータ活用の観点から、できるだけ項目ごとに
有用と考えられる期間のデータを収録しています。
 - 解説は、読みやすさ等を考慮し、なるべく概数（表示単位未満四捨五入）で表
記しています。
 - 国（道）民経済計算は、最新年（度）の公表に併せて過去データを遡及改定し
ているので、昨年以前の版と数値が異なることがあります。留意してください。
 - 一部、速報値を掲載しているため、後日公表される確報値と異なることがあり
ます。
 - 表示単位に満たない数値は、四捨五入していますので、内訳の集計が、合計欄
の値と一致しない場合があります。
-

1 概 要

全国に占める本道の状況(全国シェア)をみると、面積は 83,457 km²、22.1%を占めているのに対して、人口は 551 万人、4.3%、道内総生産は 182,631 億円、3.9%となっています。

本道の面積は、東北 6 県に茨城県、栃木県、群馬県を加えた面積(82,723 km²) やオーストリア(83,871 km²) にほぼ等しくなっています。また、人口は、兵庫県(559 万人) やデンマーク(555 万人) とほぼ同規模となっています。

全国シェアは、人口と比べて、第一次産業(農林水産業全て)の産出額や公共工事請負金額などの行政関連額は高く、製造品出荷額等、民間企業設備額、通関輸出入額は低くなっています。

【産業別全国シェアの推移】

建設工事費(20 公共投資 P.80 参照)

昭和 60 年度の 6.7%から低下し、平成 4 年度に 4.9%となった後上昇し、11 年度に 6.7%。その後、公共事業の減少などから低下したが、20 年度から上昇傾向となり、24 年度 5.6%

農業産出額(8 農業 P.35 参照)

昭和 40 年の 6.4%から上昇傾向で推移し、平成 3 年 10%超。品種改良やクリーン農業などの成果もあり、23 年 12.1%

製造品出荷額等(11 製造業 P.47 参照)

昭和 30 年の 3.1%から低下傾向で推移し、平成元年に 1.8%となった後、2.0%前後をほぼ横ばいで推移し、22 年から 2.1%

卸売業・小売業年間商品販売額(13 商業 P.57 参照)

昭和 50 年代の 4%台から減少傾向で推移し、平成 24 年 3.2%

■ 全国に占める北海道経済の状況

項目	単位	北海道	全国	シェア(%)	年次	関連頁
総面積	km ²	83,457	377,962	22.1	25.10.1	P.2
総人口	万人	551	12,806	4.3	22年	P.4
労働力人口	万人	267	6,577	4.1	25年	P.19
道(国)民総所得	億円	186,112	4,880,514	3.8	23年度	P.71
道(国)内総生産(生産側)	億円	182,631	4,706,232	3.9	23年度(年)	P.30
第一次産業	億円	6,679	54,498	12.3	23年度(年)	P.30
第二次産業	億円	28,599	1,138,327	2.5	23年度(年)	P.30
製造業	億円	16,239	870,867	1.9	23年度(年)	P.30
建設業	億円	12,092	264,480	4.6	23年度(年)	P.30
第三次産業	億円	146,882	3,490,626	4.2	23年度(年)	P.30
卸売・小売業	億円	24,549	669,226	3.7	23年度(年)	P.30
サービス業	億円	40,191	909,935	4.4	23年度(年)	P.30
政府サービス生産者	億円	25,694	440,202	5.8	23年度(年)	P.30
事業所数(民営)	事業所	231,549	5,453,635	4.2	23年	P.25
農業産出額	億円	10,137	82,463	12.3	23年	P.35
林業産出額	億円	488	4,166	11.7	23年	P.41
漁業生産額	億円	2,578	13,288	19.4	24年	P.43
製造品出荷額等	億円	61,394	2,887,276	2.1	24年	P.47
卸・小売業年間商品販売額	億円	154,740	4,803,328	3.2	24年	P.57
貨物輸送量	千t	418,214	5,017,385	8.3	23年度	P.60
建設工事費	億円	24,567	439,076	5.6	24年度	P.80
行政投資額	億円	15,474	219,901	7.0	22年度	P.79
公共工事請負金額	億円	7,764	123,820	6.3	24年度	P.53
民間企業設備額	億円	13,526	637,974	2.1	23年度	P.76
金融機関預貯金残高	億円	378,831	9,930,124	3.8	24年度	P.104
金融機関貸出金残高	億円	155,471	5,792,793	2.7	24年度	P.104
都道府県普通会計歳出決算額	億円	24,612	494,818	5.0	24年度	P.107
市町村普通会計歳出決算額	億円	28,884	541,764	5.3	24年度	P.108
通関輸出額	億円	3,848	637,476	0.6	24年	P.89
通関輸入額	億円	16,543	706,886	2.3	24年	P.89

- (注) 1 総面積は「全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)による。
北海道及び全国の総面積には、北方領土の歯舞群島(99.94k m²)、色丹島(253.33k m²)、国後島(1,498.83k m²)及び択捉島(3,184.04k m²)の5,036.14k m²を含む。
出典 URL <http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO/201110/opening.htm>
- 2 道(国)内総生産(生産側)は、道は年度、国は暦年の数値である。
- 3 その他の出所は、後出の該当箇所を参照のこと。なお、前頁のオーストリアの面積及びデンマークの人口は、「世界の統計」(総務省統計局)による。
出典 URL <http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm> (第2章 2-5人口・面積)

2 人 口

(1) 総人口・構成の推移

本道の総人口は、551 万人（平成 22 年、国勢調査）と、7 年の 569 万人をピークに減少しています。

昭和 40 年以降、本道の人口増加率は全国を下回り、全国に占める割合も低下し、4.3%となっています。

22 年の本道の総世帯数は、242 万世帯で 12 年に人口が減少に転じたにもかかわらず、世帯数が増加しています。

また、一般世帯における一世帯当たりの人員は、2.3 人（全国平均 2.5 人）まで低下しており、核家族化が進んでいます。

■ 総人口の推移

項 目	人 口					世 帯 数		
	総数（千人） 〔全国シェア・%〕	5 年間の 人口増加 率（%）	年 齢 別 割 合（%）			総 数 （千世帯）	一 般 世 帯 （一世帯当たり人員）	
			15歳未満	15～64歳	65歳以上			
北 海 道	S30年	4,773 [5.3]	11.1	36.7	59.4	3.9	898	* 868 (5.3)
	35年	5,039 [5.3]	5.6	33.4	62.4	4.2	1,194	1,193 (4.2)
	40年	5,172 [5.2]	2.6	28.3	66.9	4.8	1,264	* 1,196 (4.1)
	45年	5,184 [5.0]	0.2	25.3	69.0	5.8	1,528	1,524 (3.3)
	50年	5,338 [4.8]	3.0	24.6	68.5	6.9	1,676	1,670 (3.1)
	55年	5,576 [4.8]	4.5	23.3	68.6	8.1	1,843	1,824 (3.0)
	60年	5,679 [4.7]	1.9	21.4	68.9	9.7	1,930	1,915 (2.9)
	H 2年	5,644 [4.6]	△ 0.6	18.4	69.7	12.0	2,032	2,015 (2.7)
	7年	5,692 [4.5]	0.9	15.8	69.3	14.9	2,187	2,174 (2.6)
	12年	5,683 [4.5]	△ 0.2	14	67.8	18.2	2,306	2,278 (2.4)
	17年	5,628 [4.4]	△ 1.0	12.8	65.8	21.5	2,380	2,369 (2.3)
	22年	5,506 [4.3]	△ 2.2	12.0	63.3	24.7	2,424	2,418 (2.3)
全 国	S30年	90,077	7.1	33.4	61.2	5.3	17,960	*17,540 (5.0)
	35年	94,302	4.7	30.2	64.1	5.7	22,567	22,539 (4.1)
	40年	99,209	5.2	25.7	68.0	6.3	24,082	*23,280 (4.1)
	45年	104,665	5.5	24.0	68.9	7.1	30,374	30,297 (3.4)
	50年	111,940	7.0	24.3	67.7	7.9	33,729	33,596 (3.3)
	55年	117,060	4.6	23.5	67.4	9.1	36,015	35,824 (3.2)
	60年	121,049	3.4	21.5	68.2	10.3	38,133	37,980 (3.1)
	H 2年	123,611	2.1	18.2	69.7	12.1	41,036	40,670 (3.0)
	7年	125,570	1.6	16.0	69.5	14.6	44,108	43,900 (2.8)
	12年	126,926	1.1	14.6	68.1	17.4	47,063	46,782 (2.7)
	17年	127,768	0.7	13.8	66.1	20.2	49,566	49,063 (2.6)
	22年	128,057	0.2	13.2	63.8	23.0	51,951	51,842 (2.5)

(注) 1 総務省「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在、人口総数は年齢「不詳」を含む。)による。

2 「一般世帯」欄の*は普通世帯の数値である。

普通世帯：住居と生計を共にする人の集まり及び一戸を構えて住む単身者。

一般世帯：普通世帯に、間借り、下宿、寮などの単身者を加えた世帯。

年齢別人口構成比の推移をみると、全国と同様に、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の割合がともに減少（生産年齢人口は12年以降）してきています。一方、65歳以上の老年人口の割合が増加してきており、少子・高齢化が進んでいます。

年少人口と老年人口の合計が生産年齢人口に占める比率を従属人口指数と呼びますが、22年の本道の従属人口指数は57.9%で、全国平均よりやや高くなっています。従属人口指数からみると、本道では生産年齢人口100人で年少者と高齢者58人を養っていることになります。

■ 年齢別人口構成の推移

(千人)

区 分		総人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15-64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢 不詳	従属人口 指数(%)
北 海 道	S30年	4773	1,750 (36.7)	2,837 (59.4)	186 (3.9)	0	68.3
	35年	5,039	1,681 (33.4)	3,146 (62.4)	212 (4.2)	0	60.2
	40年	5,172	1,462 (28.3)	3,460 (66.9)	249 (4.8)	0	49.5
	45年	5,184	1,309 (25.3)	3,576 (69.0)	299 (5.8)	0	45.0
	50年	5,338	1,313 (24.6)	3,658 (68.5)	367 (6.9)	1	45.9
	55年	5,576	1,298 (23.3)	3,824 (68.6)	452 (8.1)	2	45.8
	60年	5,679	1,218 (21.4)	3,911 (68.9)	549 (9.7)	1	45.2
	H 2年	5,644	1,034 (18.4)	3,925 (69.7)	675 (12.0)	10	43.5
	7年	5,692	899 (15.8)	3,943 (69.3)	845 (14.9)	6	44.2
	12年	5,683	792 (14.0)	3,833 (67.8)	1,032 (18.2)	26	47.6
	17年	5,628	719 (12.8)	3,696 (65.8)	1,206 (21.5)	7	52.1
	22年	5,506	657 (12.0)	3,482 (63.3)	1,358 (24.7)	9	57.9
全 国	S30年	90,077	30,123 (33.4)	55,167 (61.2)	4,786 (5.3)	1	63.3
	35年	94,302	28,434 (30.2)	60,469 (64.1)	5,398 (5.7)	0	55.9
	40年	99,209	25,529 (25.7)	67,444 (68.0)	6,236 (6.3)	0	47.1
	45年	104,665	25,153 (24.0)	72,119 (68.9)	7,393 (7.1)	0	45.1
	50年	111,940	27,221 (24.3)	75,807 (67.7)	8,865 (7.9)	46	47.6
	55年	117,060	27,507 (23.5)	78,835 (67.4)	10,647 (9.1)	71	48.4
	60年	121,049	26,033 (21.5)	82,506 (68.2)	12,468 (10.3)	41	46.7
	H 2年	123,611	22,486 (18.2)	85,904 (69.7)	14,895 (12.1)	326	43.5
	7年	125,570	20,014 (16.0)	87,165 (69.5)	18,261 (14.6)	131	43.9
	12年	126,926	18,472 (14.6)	86,220 (68.1)	22,005 (17.4)	229	46.9
	17年	127,768	17,521 (13.8)	84,092 (66.1)	25,672 (20.2)	482	51.4
	22年	128,057	16,803 (13.2)	81,032 (63.8)	29,246 (23.0)	976	56.8

(注) 1 総務省「国勢調査」による。

2 年齢別人口の()の数値は、総人口(年齢不詳を除く)を100とする構成比(%)である。

(2) 人口動態の推移

本道の人口は、昭和 35 年以降 2 度、社会減少幅の拡大、縮小を繰り返し、平成 8 年以降、社会減のままで推移しています。

また、昭和 45 年以降、自然増加数は減少しており、平成 15 年には自然減に転じ、以降、減少数が増加しています。

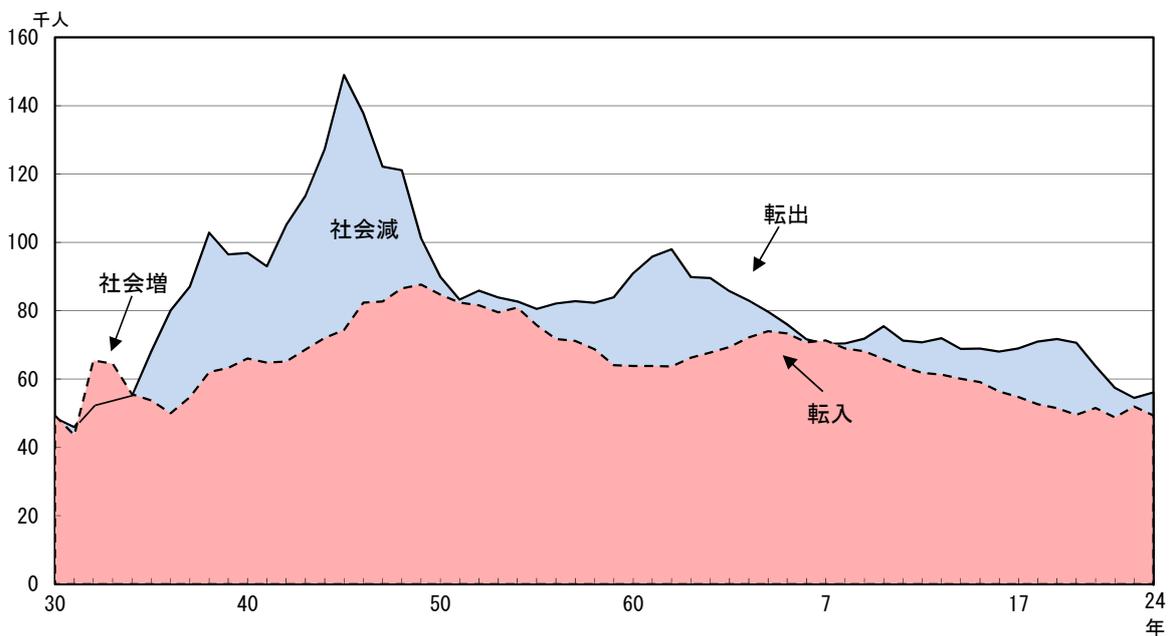
出生・死亡による人口の増減を、「自然増減」、転入・転出による人口の増減を、「社会増減」といいます。

高度成長期には、本道でも他府県と同様に、首都圏などへ人口が流出しました。昭和 35 年に転出が転入を上回り、それ以降も転出は増加し続け、昭和 45 年には最多の約 14 万 9 千人となりました。

その後、転出は減少に転じ、転出入は均衡に向かいましたが、昭和 55 年以降再び社会減が拡大しました。昭和 63 年以降は社会減が縮小し、平成 7 年には一旦社会増となりましたが、平成 8 年以降は再び社会減が拡大し、平成 24 年は約 6,700 人の社会減となっています。

また、自然増減は、出生率の低下を反映して、全国と同様に自然増が縮小する傾向で推移し、平成 15 年には自然減に転じた後、自然減が拡大しています。

□ 転入・転出の推移



(注) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」による（都道府県間移動のみ）。
出典 URL <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

■ 人口動態の推移（移動者数）

(単位:人)

年	自然動態			社会動態			人口増減 A+B
	出生者数	死亡者数	増減 A	転入者数	転出者数	増減 B	
S30	103,678	32,729	70,949	49,399	48,642	757	71,706
35	93,852	31,509	62,343	53,778	68,087	△ 14,309	48034
40	96,666	31,779	64,887	66,052	96,895	△ 30,843	34044
45	91,867	31,884	59,983	74,385	148,976	△ 74,591	△ 14,608
50	89,631	31,037	58,594	84,738	89,913	△ 5,175	53,419
55	75,526	32,434	43,092	75,801	80,530	△ 4,729	38,363
60	66,413	33,314	33,099	63,850	90,928	△ 27,078	6,021
H 2	54,428	36,720	17,708	69,396	85,722	△ 16,326	1,382
7	49,950	40,678	9,272	71,342	70,266	1,076	10,348
12	46,780	43,407	3,373	61,841	70,759	△ 8,918	△ 5,545
17	41,420	49,982	△ 8,562	54,771	68,982	△ 14,211	△ 22,773
19	41,550	51,456	△ 9,906	51,445	71,712	△ 20,267	△ 30,173
20	41,074	52,955	△ 11,881	49,497	70,626	△ 21,129	△ 33,010
21	40,165	53,221	△ 13,056	51,598	63,776	△ 12,178	△ 25,234
22	40,158	55,404	△ 15,246	48,784	57,421	△ 8,637	△ 23,883
23	39,292	56,970	△ 17,678	51,998	54,480	△ 2,482	△ 20,160
24	38,686	58,066	△ 19,380	49,367	56,112	△ 6,745	△ 26,125

- (注) 1 厚生労働省「人口動態統計（確定数）」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」による。
 出典 URL <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei12/index.html>
 2 転入者数及び転出者数は、道と都府県間の移動者数である。

■ 人口動態の推移（人口千人当たりの割合）

(単位:人/人口千人)

年	自然動態			社会動態			人口増減率 A+B
	出生率	死亡率	増減率 A	転入率	転出率	増減率 B	
S30	21.7 (19.4)	6.9 (7.8)	14.9 (11.6)	10.3	10.2	0.1	15.1
35	18.6 (17.2)	6.3 (7.6)	12.4 (9.6)	10.7	13.5	-2.8	9.6
40	18.7 (18.6)	6.1 (7.1)	12.5 (11.4)	12.8	18.7	-5.9	6.5
45	17.7 (18.8)	6.2 (6.9)	11.6 (11.8)	14.3	28.7	-14.4	-2.8
50	16.8 (17.1)	5.8 (6.3)	11 (10.8)	15.9	16.8	-1.0	10.0
55	13.6 (13.6)	5.8 (6.2)	7.7 (7.3)	13.6	14.4	-0.8	6.9
60	11.7 (11.9)	6.1 (6.3)	5.7 (5.6)	11.2	16.0	-4.8	0.9
H 2	9.7 (10.0)	6.5 (6.7)	3.1 (3.3)	12.3	15.2	-2.9	0.2
7	8.8 (9.6)	7.2 (7.4)	1.6 (2.1)	12.5	12.3	0.2	1.8
12	8.2 (9.5)	7.7 (7.7)	0.6 (1.8)	10.9	12.5	-1.6	-1.0
17	7.4 (8.4)	8.9 (8.6)	-1.5 (-0.2)	9.8	12.3	-2.5	-4.0
19	7.5 (8.6)	9.3 (8.8)	-1.8 (-0.1)	9.3	12.9	-3.6	-5.4
20	7.4 (8.7)	9.6 (9.1)	-2.2 (-0.4)	9.0	12.8	-3.8	-6.0
21	7.3 (8.5)	9.7 (9.1)	-2.4 (-0.6)	9.4	11.6	-2.2	-4.6
22	7.3 (8.5)	10.1 (9.5)	-2.8 (-1.0)	8.9	10.5	-1.6	-4.4
23	7.2 (8.3)	10.4 (9.9)	-3.2 (-1.6)	9.5	10.0	-0.5	-3.7
24	7.1 (8.2)	10.7 (10.0)	-3.6 (-1.8)	9.1	10.3	-1.2	-4.8

- (注) 1 厚生労働省「人口動態統計（確定数）」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」による。
 2 () の数値は、全国値。
 3 転入率及び転出率は、道と都府県間の移動者の割合である。

3 経済成長

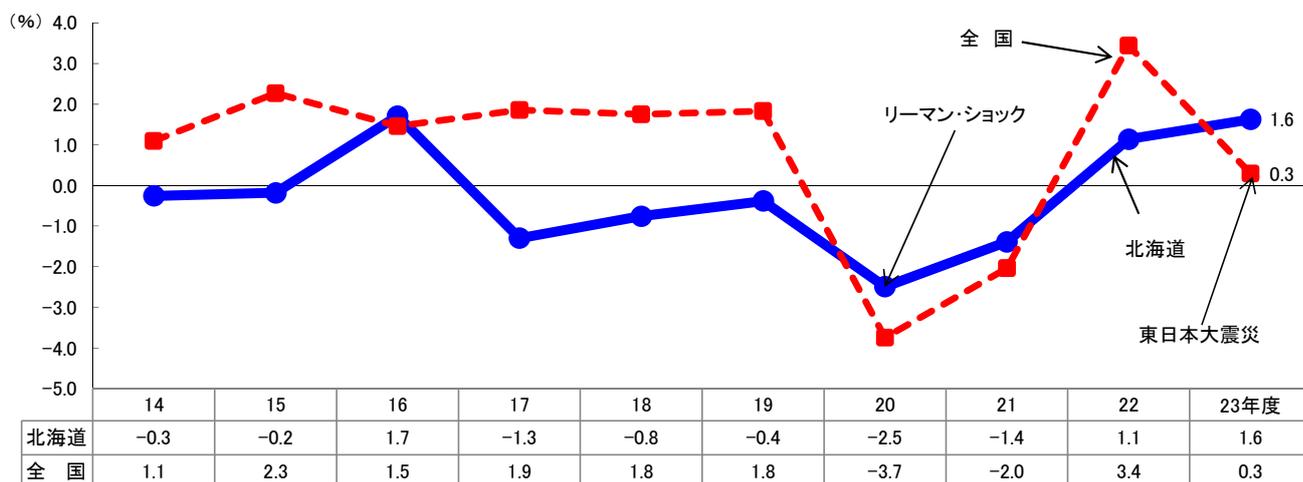
(1) 道内総生産の推移

本道の経済成長率（実質）は、長くマイナス方向で推移してきましたが、平成 22 年度からプラスに転じ、平成 23 年度はプラス 1.6 となりました。

本道の経済成長率（実質）は、平成 14 年度以降の公共事業の減少や個人消費の低調が長引いたことなどや、20 年度のリーマン・ショックなどの影響から、16 年度にプラス 1.7 としてからはマイナス成長を続けていましたが、22 年度にプラス 1.1 と 4 年ぶりにプラスに転じ、23 年度はプラス 1.6 と 2 年連続でプラス成長となりました。

経済成長率には、道（国）内総生産の対前年度増加率で、その年度の時価で計算される「名目値」と、時価から物価変動の影響を除いた数値で表される「実質値」があります。平成 14 年度（実際の金額では 13 年度）以前は、推計方法が異なるため、接続しません（接続＝単純比較のこと）。

□ 北海道と全国の経済成長率（実質）の推移



(注) 1 道総合政策部「平成 23 年度道民経済計算確報」、内閣府「平成 23 年度国民経済計算確報」による。

1) 出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/skc/ksk/tgs/keisan.htm>

2) 出典 URL http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html

2 22 年度以前のデータは、1 において及改定されたもの。

■ 経済成長率の推移（道（国）内総生産の対前年度増加率）

(%)

年 度	名 目		実 質		デフレーター	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
平成 14	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.3	1.1	△ 1.4	△ 1.8
15	△ 0.7	0.8	△ 0.2	2.3	△ 0.5	△ 1.5
16	0.9	0.2	1.7	1.5	△ 0.8	△ 1.3
17	△ 2.4	0.5	△ 1.3	1.9	△ 1.1	△ 1.3
18	△ 1.7	0.7	△ 0.8	1.8	△ 1.0	△ 1.0
19	△ 1.0	0.8	△ 0.4	1.8	△ 0.6	△ 1.0
20	△ 3.1	△ 4.6	△ 2.5	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.9
21	△ 1.1	△ 3.2	△ 1.4	△ 2.0	0.3	△ 1.2
22	0.2	1.3	1.1	3.4	△ 0.9	△ 2.0
23	0.3	△ 1.4	1.6	0.3	△ 1.4	△ 1.7

- (注) 1 道総合政策部「平成 23 年度道民経済計算確報」、内閣府「平成 23 年度国民経済計算確報」。
 2 デフレーターとは、名目値（時価表示）を実質値に換算するために用いる価格指数である。
 3 22 年度以前のデータは、1 において遡及改定されたもの。

■ 道（国）内総生産（実質）の推移

(億円、%)

年 度	北海道	増加率	全 国	増加率	シェア	全国順位
平成 13	195,124	-	4,746,854	-	4.1	5
14	194,621	△ 0.3	4,798,708	1.1	4.1	5
15	194,267	△ 0.2	4,907,559	2.3	4.0	6
16	197,586	1.7	4,979,126	1.5	4.0	6
17	195,020	△ 1.3	5,071,580	1.9	3.8	6
18	193,542	△ 0.8	5,160,382	1.8	3.8	8
19	192,802	△ 0.4	5,254,699	1.8	3.7	8
20	188,004	△ 2.5	5,057,947	△ 3.7	3.7	8
21	185,399	△ 1.4	4,955,701	△ 2.0	3.7	7
22	187,508	1.1	5,123,156	3.4	3.7	8
23	190,556	1.6	5,137,421	0.3	3.7	未定

- (注) 1 道総合政策部「平成 23 年度道民経済計算確報」、内閣府「平成 23 年度国民経済計算確報」、
 「平成 23 年度県民経済計算」。
 2 22 年度以前のデータは、1 において遡及改定されたもの。

■ 道(国)内総生産（名目）の推移

(億円、%)

年 度	北海道	増加率	全 国	増加率	シェア	全国順位
平成13年度	202,685	-	5,017,106	-	4.0	5
14	199,356	△ 1.6	4,980,088	△ 0.7	4.0	5
15	198,034	△ 0.7	5,018,891	0.8	3.9	6
16	199,739	0.9	5,027,608	0.2	4.0	6
17	194,987	△ 2.4	5,053,494	0.5	3.9	6
18	191,608	△ 1.7	5,091,063	0.7	3.8	8
19	189,665	△ 1.0	5,130,233	0.8	3.7	8
20	183,735	△ 3.1	4,895,201	△ 4.6	3.8	8
21	181,790	△ 1.1	4,739,339	△ 3.2	3.8	7
22	182,169	0.2	4,800,980	1.3	3.8	7
23	182,631	0.3	4,732,826	△ 1.4	3.9	未定

(注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」、
「平成23年度県民経済計算」。

2 22年度以前のデータは、1において遡及改定されたもの。

■ 道内総生産（実質）の平均経済成長率

実質道内総生産（生産側）（平成17暦年連鎖価格）

年度	(x)13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
(y) 14	-0.3									
15	-0.2	-0.2								
16	0.4	0.8	1.7							
17	0.0	0.1	0.2	-1.3						
18	-0.2	-0.1	-0.1	-1.0	-0.8					
19	-0.2	-0.2	-0.2	-0.8	-0.6	-0.4				
20	-0.5	-0.6	-0.7	-1.2	-1.2	-1.4	-2.5			
21	-0.6	-0.7	-0.8	-1.3	-1.3	-1.4	-1.9	-1.4		
22	-0.4	-0.5	-0.5	-0.9	-0.8	-0.8	-0.9	-0.1	1.1	
23	-0.2	-0.2	-0.2	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.5	1.4	1.6

(早見表の見方)

- 1 x年度からy年度までの年度平均伸び率は、表頭のx年度と表側のy年度との交点に示される。
例えば、実質道内総生産（生産側）の13年度から23年度までの年度平均の成長率は、-0.2%である。
- 2 各年度の前年度比成長率は、対角線上に示される。
- 3 平均成長率は、 $\{([y \text{ 年度}] \text{の総生産実数} \div [X \text{ 年度}] \text{の総生産実数}) \text{の}(1/t) \text{乗}-1\} \times 100$ として計算している。
- 4 「t」は、x年度からy年度の間年数である。

(注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」。
2 22年度以前のデータは、1において遡及改定されたもの。

(2) 1人当たり道民所得

本道の所得水準(1人当たり道民所得)は平成17年度以降21年度まで前年度差マイナスで推移してきましたが、22年度からプラスに転じ、23年度まで2年連続増加しています。

平成23年度は247.5万円と、前年度差で1.3万円増加していますが、国民所得水準271万5千円に対して24万円低くなっています。

下表は、平成22年度(他都府県との比較可能な最新データ)の県民経済計算推計値による本道と各都府県の位置づけをみたものです。

道民所得では全国9位と比較的上位に位置するものの、所得水準では36位と、下位となっています。

地域ブロックごとに所得水準を比較すると、関東、中部、近畿の順に高く、北海道・東北ブロックは最下位となっています。

■ 県民所得及び所得水準(1人当たり県民所得)(平成22年度)

順位	都道府県名	所得水準 (千円)	県民所得 (億円)	順位	順位	都道府県名	所得水準 (千円)	県民所得 (億円)	順位
1	東京都	4,306	566,684	1	30	佐賀県	2,533	21,523	44
2	滋賀県	3,269	46,114	23	31	愛媛県	2,516	36,019	27
3	静岡県	3,100	116,729	10	32	奈良県	2,486	34,816	28
4	愛知県	3,035	224,892	4	33	大分県	2,475	29,620	34
5	茨城県	2,978	88,428	11	34	山形県	2,464	28,798	35
6	栃木県	2,938	58,985	15	35	宮城県	2,450	57,534	17
7	神奈川県	2,910	263,323	2	36	北海道	2,440	134,378	9
8	富山県	2,900	31,708	31	37	鹿児島県	2,396	40,884	26
9	三重県	2,863	53,094	20	38	青森県	2,345	32,199	30
10	広島県	2,850	81,531	12	39	熊本県	2,341	42,538	24
11	大阪府	2,821	250,123	3	40	島根県	2,310	16,572	46
12	山口県	2,820	40,922	25	41	長崎県	2,297	32,770	29
13	山梨県	2,802	24,181	41	42	秋田県	2,291	24,882	40
14	福井県	2,796	22,544	42	43	鳥取県	2,260	13,305	47
15	埼玉県	2,782	200,174	5	44	岩手県	2,234	29,722	33
16	福岡県	2,776	140,787	8	45	宮崎県	2,211	25,102	39
17	徳島県	2,758	21,666	43	46	高知県	2,178	16,653	45
18	京都府	2,726	71,873	13	47	沖縄県	2,025	28,204	36
19	千葉県	2,725	169,364	6	※地域ブロック				
20	長野県	2,718	58,508	16	7	北海道・東北	2,454	422,479	4
21	群馬県	2,716	54,530	18	(8)	(北海道)	2,440	134,378	(8)
22	兵庫県	2,687	150,161	7	(9)	(東北)	2,429	288,101	(6)
23	石川県	2,652	31,026	32	1	関東	3,253	1,484,178	1
24	香川県	2,638	26,268	37	2	中部	2,939	534,354	3
25	新潟県	2,632	62,502	14	3	近畿	2,768	578,620	2
26	岐阜県	2,613	54,362	19	4	中国	2,677	202,509	7
27	福島県	2,586	52,465	21	5	四国	2,530	100,606	9
28	岡山県	2,580	50,179	22	6	九州	2,476	361,429	5
29	和歌山県	2,548	25,533	38	都道府県計		2,877	3,684,176	-

(注) 1 内閣府「平成22年度道民経済計算確報」、内閣府「平成22年度国民経済計算確報」による。

■ 道(国)民所得及び所得水準(1人当たり道(国)民所得)

年 度	北 海 道		全 国	
	道民所得 (億円)	所得水準 (千円)	国民所得 (億円)	所得水準 (千円)
平成13	151,323	2,664	3,667,838	2,883
14	148,388	2,616	3,638,901	2,855
15	147,813	2,610	3,681,009	2,883
16	149,438	2,645	3,701,166	2,897
17	145,245	2,581	3,741,251	2,929
18	142,797	2,548	3,781,903	2,958
19	142,088	2,547	3,812,392	2,978
20	136,300	2,457	3,550,380	2,773
21	133,639	2,419	3,443,848	2,689
22	135,595	2,462	3,523,103	2,752
23	135,770	2,475	3,467,557	2,715

- (注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」
2 22年度以前のデータは、1において遡及改定されたもの。

本道経済の現状を、OECD諸国と比較すると、所得水準では17位のアイルランドに次いでおり、総生産額では25位のポルトガルに次ぐ規模となっています。

■ OECD諸国との比較(所得水準)(23年)

所得水準(1人当たり国民所得・市場価格表示)(ドル)					
1位	ノルウェー	85,901	13位	ドイツ	38,259
2	スイス	71,081	14	日本	34,019
3	ルクセンブルグ	68,873	15	フランス	37,432
4	オーストラリア	54,490	16	イギリス	34,742
5	デンマーク	51,435	17	アイルランド	34,166
6	スウェーデン	51,104	(参考)	北海道	33,801
7	オランダ	43,176	18	アイスランド	31,090
8	アメリカ	42,811	19	イタリア	29,595
9	カナダ	42,435	20	ニュージーランド	29,516
10	オーストリア	41,620	21	イスラエル	27,007
11	フィンランド	41,360	22	スペイン	26,135
12	ベルギー	39,213	23	スロベニア	20,169

- (注) 1 内閣府「国民経済計算年報(平成25年度版)」による。
2 北海道、オーストラリア、ニュージーランドは年度値。
3 北海道のドル換算レートは東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値(年度値=4四半期合計÷4)による。(79.05円/ドル)

■ OECD 諸国との比較(総生産)(23年)

国(道)内総生産(名目GDP)(10億ドル)					
1位	アメリカ	14,991	14位	スイス	661
2	日本	5,905	15	スウェーデン	539
3	ドイツ	3,604	16	ポーランド	516
4	フランス	2,776	17	ベルギー	514
5	イギリス	2,429	18	ノルウェー	491
6	イタリア	2,194	19	オーストリア	418
7	カナダ	1,738	20	デンマーク	334
8	オーストラリア	1,520	21	ギリシャ	290
9	スペイン	1,478	22	フィンランド	263
10	メキシコ	1,155	23	チリ	249
11	韓国	1,116	24	イスラエル	244
12	オランダ	837	25	ポルトガル	238
13	トルコ	775	(参考)	北海道	231
			26	アイルランド	221

- (注) 1 内閣府「国民経済計算年報(平成25年度版)」による。
 2 北海道、オーストラリア、ニュージーランドは年度値。
 3 北海道のドル換算レートは東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値(年度値=4四半期合計÷4)による。(79.05円/ドル)
 4 北海道は「道内総生産」である。

4 景 気

(1) 景気循環

本道の景気は、全国と同様に3年から7年程度の周期で変動を繰り返しています。

ここでいう景気とは、企業や家計を含めた総体的な経済活動の好・不調の状態を指しています。景気は、拡張期と後退期を繰り返しつつ、数年の周期で循環的に変動しています。

国では、景気循環の局面判断や各循環における経済活動の現状把握及び将来予測などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定しています。

これまで、戦後14回の景気循環を設定してきており、直近では、平成25年8月21日付けで新たな循環の転換点として、第15循環の山を平成24(2012)年4月と、暫定的に設定されたところです。

■ 景気の基準日付

循環 周期	山・谷(上段:北海道、下段:全国)			期間長(月)及び景気の名称(通称)		
	谷	山	谷	拡張期	後退期	全循環
第5 循環	37.12	39.10	40.11	22	13	35
	37.10	39.10	40.10	24(オリンピック景気)	12(証券不況)	
6	40.11	45.6	46.10	55	16	71
	40.10	45.7	46.12	57(いざなぎ景気)	17(ニクソン不況)	
7	46.10	48.12	50.5	26	17	43
	46.12	48.11	50.3	23(列島改造景気)	16(第1次石油危機)	
8	50.5	52.2	53.1	21	11	32
	50.3	52.1	52.10	22	9(円高不況)	
9	53.1	55.2	58.10	25	44	69
	52.10	55.2	58.2	28	36(第2次石油危機)	
10	58.10	61.1	61.11	27	10	37
	58.2	60.6	61.11	28(ハイテク景気)	17(円高不況)	
11	61.11	H3.5	5.12	54(平成景気・	31(平成不況・複合不況・	85
	61.11	H3.2	5.10	51 バブル景気)	32 バブル崩壊)	
12	H5.12	9.3	10.10	39	19(第2次平成不況・	58
	H5.10	9.5	11.1	43(カンフル景気)	20 列島総不況)	
13	10.10	12.12	14.4	26	16(第3次平成不況・	42
	11.1	12.11	14.1	22(IT景気)	14 デフレ不況)	
14	14.4	未設定	未設定	—	—	—
	14.1	20.2	21.3	73(いざなぎ景気)	13(世界同時不況)	
15	未設定	未設定	未設定	—	—	—
	21.3	24.4(暫定)	未設定	37	—	

(注) 1 全国は内閣府、北海道は道総合政策部設定による。

2 ()内の景気の名称(通称)は、マスコミ等で一般的に用いられているもの(他の呼び方もある)であるが、公的に定まったものではない。

(2) 景気動向指数

景気を表す代表的な指標として、景気動向指数があります。

景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合し、景気の現状把握や将来予測に資するために作成された指標のことで、主なものとしてコンポジット・インデックス (CI) とディフュージョン・インデックス (DI) とがあります。

これらは、景気に敏感な複数の指標を選定し、数か月前との比較で上昇(拡張)もしくは下降(後退)の度合いを測定するために用いられます。

【コンポジット・インデックス(CI)】

CIは、主として景気変動の大きさや量感を測ることを目的とした指数で、一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面となり、一致CIの動きは景気の転換点と概ね一致します。

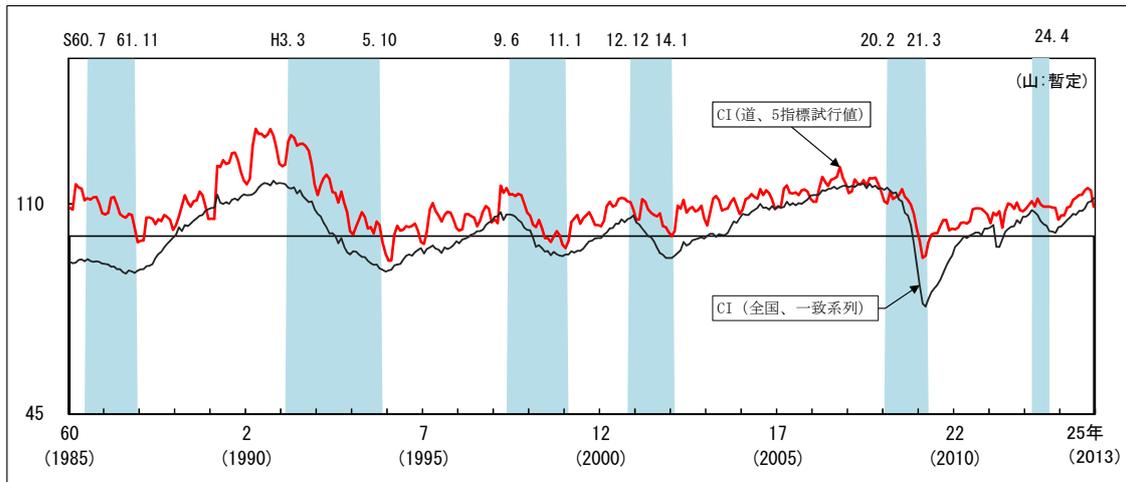
一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポを読み取ることができます。

内閣府が作成している景気動向指数CIの「一致指数」の推移をみると、平成20年の半ばから急速に下降した後、平成21年の4月からV字型に上昇に転じています。

道は、現在CIの試算を行っていませんが、国の一致指数と近似する5指標を用いて試行的に算出したところ次のようになり、国の指標ほど明確ではありませんが、平成14年以降は若干の上昇傾向が見られ、平成19年頃から徐々に下降が始まっています。さらに、平成20年の中盤から始まった急下降は平成21年の3月まで続き、その後全国と同様に上昇に転じましたが、上昇のカーブは全国に比べて鈍い状況です。

また、平成23年前半には東日本大震災の影響により、平成24年中盤には海外経済の減速や日中関係の悪化などにより、一時的に下降が見受けられます。

□ 景気動向指数C I の推移



- (注)
- 1 北海道の指数は、①鉱工業生産指数、②大口電力使用量、③所定外労働時間指数(調査産業計30人以上)、④大型小売店販売額(全店)の前年同月比、⑤有効求人倍率(常用(パートを含む))の各データを、C Iと同様の手法により合成したもの。なお、②③⑤については、指数作成のために独自に算出した季節調整値を用いている。
 - 2 全国との比較のため、便宜的に平成14年1月を100としている。
 - 3 国の指数は、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」による。
 - 4 シャドー部分は全国の景気後退期。

【ディフュージョン・インデックス(D I)】

D Iは、主として景気拡張の動きが各経済部門へどの程度波及しているのかを測ることを目的とした指数で、一致D Iは景気の拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向にあります。

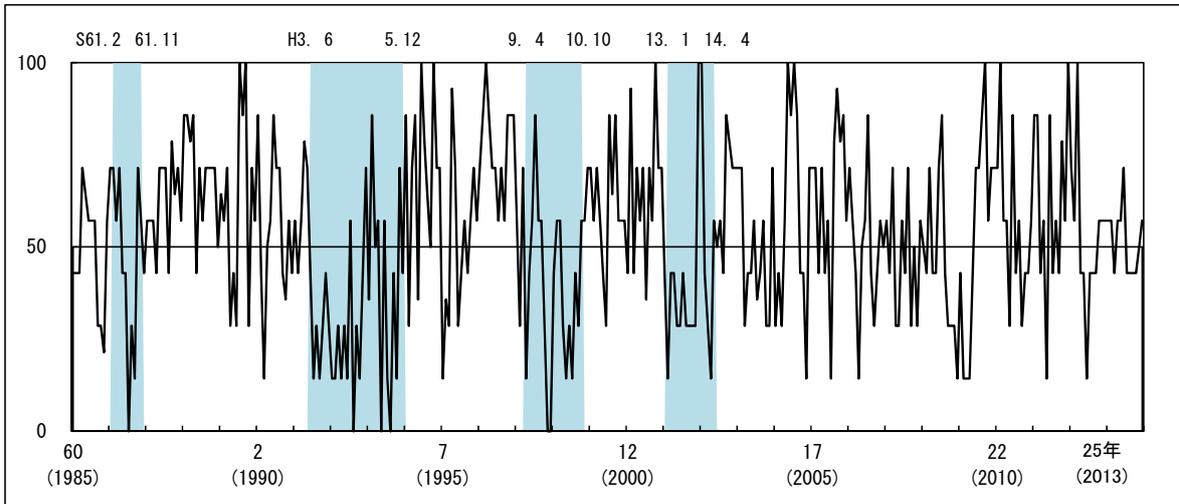
D Iの変化の大きさは、各経済部門への景気の浸透度を示すものであり、景気拡張(や後退)の大きさを示すものではないことに注意が必要です。

景気動向指数D I (Diffusion Index)は、景気に敏感な複数の指標を選定し、数か月前との比較で上昇(拡張)を示す個別指標の数が全指標数に占める割合(%)を表示したもので、D Iが50%を上回っている場合は景気が上昇(拡張)、50%を下回っている場合は下降(後退)が示唆されます。

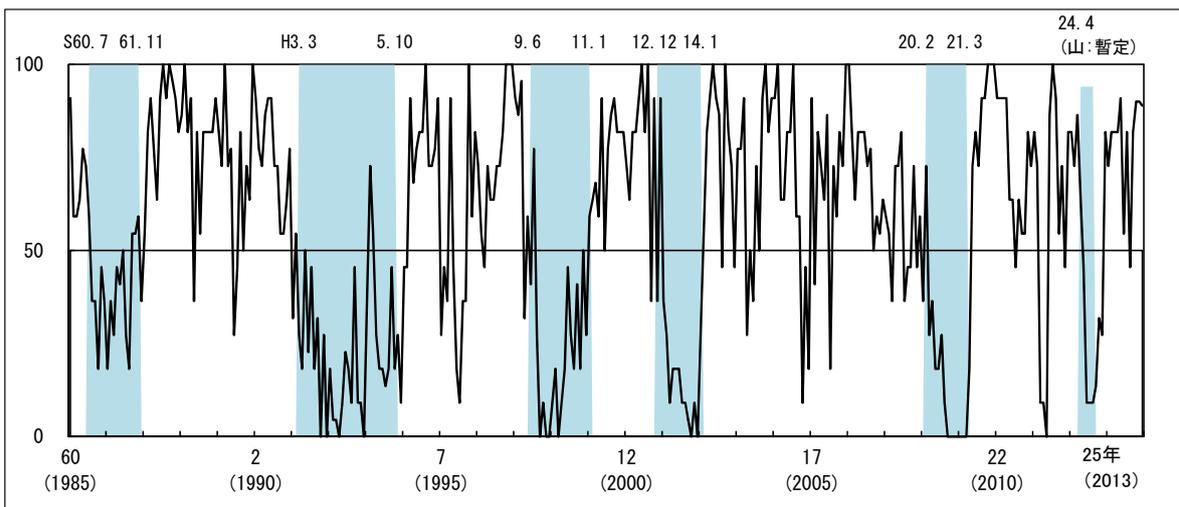
ただし、D Iは景気変動の方向を示すもので、景気変動の規模や速度を表すものではありません。

□ 景気動向指数DIの推移

北海道景気動向指数



全国景気動向指数



- (注) 1 北海道は道総合政策部試算の一致系列による。全国は内閣府作成の一致系列による。
 2 グラフ上のシャドウ部分は景気後退の期間を示している。
 3 採用系列は次のとおりである。
 北海道：有効求人倍率(新規学卒を除く全数)、生産指数(鉱工業)、出荷指数(生産財)、電力需要実績(大口電力)、百貨店販売額(既存店)、着工建築物数(鉱業、建設業用+製造業用)、輸入通関実績(原油及び粗油を除く)
 全 国：生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量、稼働率指数(製造業)、所定外労働時間指数(製造業)、投資財出荷指数(除輸送機械)、商業販売額(小売業)、商業販売額(卸売業)、営業利益(全産業)、中小企業売上高(製造業)、有効求人倍率(除学卒)

5 労働

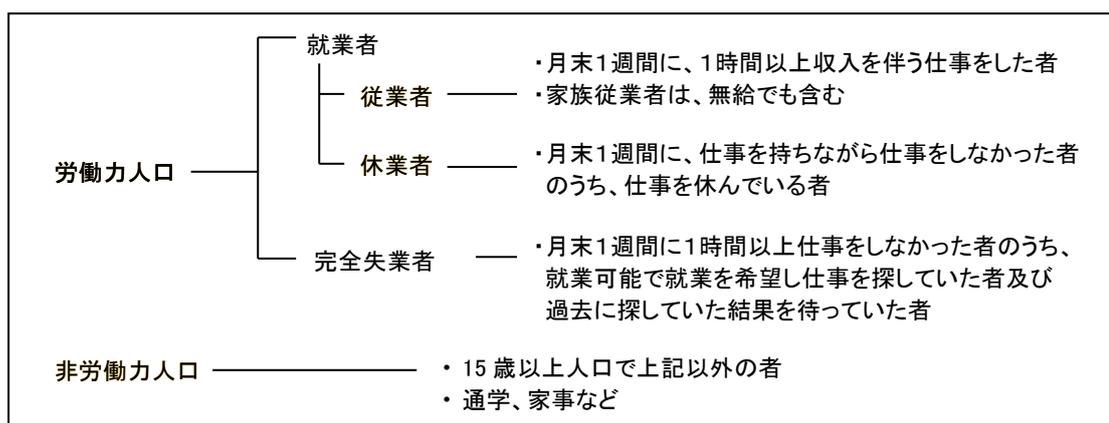
(1) 労働力人口、完全失業率

本道の労働力人口は平成13年をピークに減少に転じ、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は13年まで58～60%の間にはありましたが、近年は56%台に低下し、25年は55.6%と、全国と比べると4ポイント程度低く推移しています。

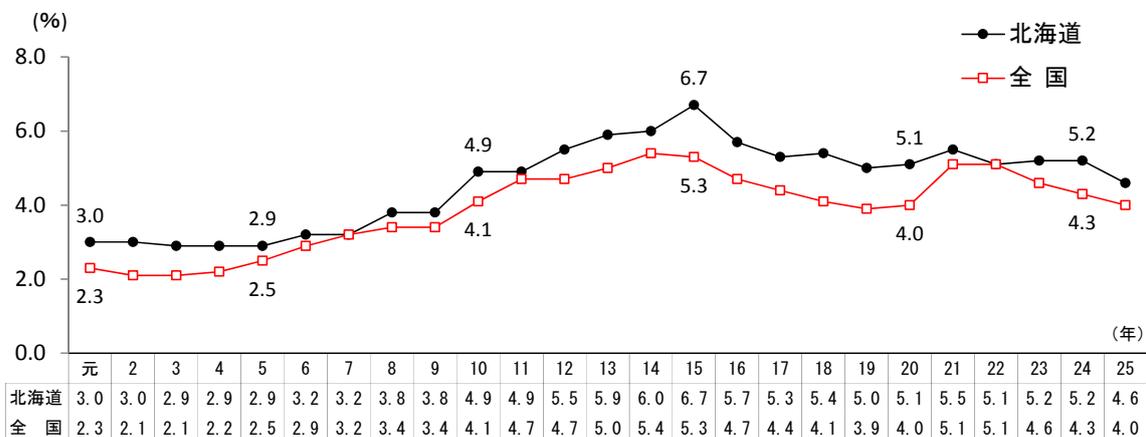
また、完全失業率は、全国を上回って推移しており、25年は4.6%と0.6ポイント高くなっています。

男女平等参画の促進に伴い、労働力人口に占める女性の割合が22年で43%（S50年35%）、高齢化の進行に伴い、55歳以上の割合が31%（S50年15%）と高くなってきています（国勢調査）。

□ 労働力人口等（15歳以上人口）の区分（労働力調査）



□ 完全失業率の推移



(注) 総務省「労働力調査」(年平均)による。

出典 URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

■ 労働力人口の推移

(単位:万人、%)

区分	年	15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	労働力人口		労働力人口 比率 (%) (B) / (A)	完全失業 率 (%) (C) / (B)	
				就業者数	完全失業 者数 (C)			
北海道	昭和50年	402	237	231	6	59.0	2.5	
	55	429	249	242	8	58.0	3.2	
	60	446	264	252	12	59.2	4.5	
	平成2年	462	270	262	8	58.4	3.0	
	7	478	284	275	9	59.4	3.2	
	11	488	285	271	14	58.4	4.9	
	12	490	289	273	16	59.0	5.5	
	13	492	289	272	17	58.7	5.9	
	14	491	284	267	17	57.8	6.0	
	15	491	284	266	19	57.8	6.7	
	16	492	281	265	16	57.1	5.7	
	17	491	281	266	15	57.2	5.3	
	18	489	278	263	15	56.9	5.4	
	19	488	278	264	14	57.0	5.0	
	20	486	277	263	14	57.0	5.1	
	21	484	275	260	15	56.8	5.5	
	22	483	274	260	14	56.7	5.1	
	23	482	270	256	14	56.2	5.2	
	24	482	271	257	14	56.2	5.2	
	25	480	267	255	12	55.6	4.6	
	全国	昭和50年	8,443	5,323	5,223	100	63.0	1.9
		55	8,932	5,650	5,536	114	63.3	2.0
		60	9,465	5,963	5,807	156	63.0	2.6
		平成2年	10,089	6,384	6,249	134	63.3	2.1
		7	10,510	6,666	6,457	210	63.4	3.2
11		10,783	6,779	6,462	317	62.9	4.7	
12		10,836	6,766	6,446	320	62.4	4.7	
13		10,886	6,752	6,412	340	62.0	5.0	
14		10,927	6,689	6,330	359	61.2	5.4	
15		10,962	6,666	6,316	350	60.8	5.3	
16		10,990	6,642	6,329	313	60.4	4.7	
17		11,008	6,651	6,356	294	60.4	4.4	
18		11,030	6,664	6,389	275	60.4	4.1	
19		11,066	6,684	6,427	257	60.4	3.9	
20		11,086	6,674	6,409	265	60.2	4.0	
21		11,099	6,650	6,314	336	59.9	5.1	
22		11,111	6,632	6,298	334	59.6	5.1	
23		11,111	6,591	6,289	302	59.3	4.6	
24		11,098	6,555	6,270	285	59.1	4.3	
25		11,088	6,577	6,311	265	59.3	4.0	

(注) 総務省「労働力調査」(年平均)による。

■ 本道の労働力人口の男女別構成比と労働力人口比率

(単位:%)

年 (10月1日現在)	労働力人口の構成比		労働力人口比率			55歳以上の 労働力人口 割合
	男	女	全体	男	女	
昭和50年	64.9	35.1	62.5	83.8	42.5	14.5
55	63.9	36.1	62.4	82.4	43.7	15.7
60	62.4	37.6	61.5	80.0	44.5	17.6
平成2年	60.6	39.4	60.8	77.4	45.7	19.9
7	59.8	40.2	61.3	77.2	47.0	22.1
12	58.6	41.4	59.0	73.2	46.2	23.1
17	57.6	42.4	56.8	69.7	45.4	27.5
22	56.9	43.1	55.8	67.9	45.2	30.6

(注) 総務省「国勢調査」による。

(2) 実労働時間、現金給与総額

本道における常用労働者の平均月間実労働時間は、平成元年以降の減少基調から、16年に増加に転じ、17年から20年までは154時間と横ばいの状態で推移していましたが、21年以降は150時間台に減少しています。

労働時間は、所定内労働時間(労働協約、就業規則などによって定められている始業と終業の間の休憩時間を除いた実労働時間)と、所定外労働時間(早出・残業・休日出勤などの実労働時間)に分けられます。

本道の常用労働者の平均月間現金給与総額は、全国と比べて約2割程度低く推移しており、24年は295千円となっています。

現金給与総額とは、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の現金給与の総額をいいます。

規模5人以上の事業所における24年の現金給与総額をみると、最も高いのが電気・ガス・熱供給・水道業の567千円で、最も低いのが宿泊業・飲食サービス業の113千円となっています。

■ 常用労働者の1人平均月間実労働時間数の推移

—事業所規模30人以上—

(単位:時間)

年	北海道		全国	
	総実労働時間	うち所定外労働時間	総実労働時間	うち所定外労働時間
平成元年	179.0	14.2	174.0	15.8
5	165.2	10.9	159.4	11.1
12	157.3	10.2	154.9	11.6
13	155.8	10.4	154.0	11.2
14	150.8	10.7	153.1	11.4
15	150.8	10.4	153.8	12.1
16	153.4	10.0	153.3	12.4
17	153.5	10.5	152.4	12.4
18	154.1	10.7	153.5	12.9
19	154.0	12.0	154.2	13.4
20	154.0	11.7	153.0	12.9
21	150.8	10.7	147.3	10.9
22	150.0	10.5	149.8	12.0
23	150.2	10.6	149.0	11.9
24	150.8	10.8	150.7	12.2

(注) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(道分は同地方調査)による。

出典 URL <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>

関連 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/007mls/index.htm>

■ 常用労働者の1人平均月間現金給与総額の推移

－事業所規模30人以上－

(平成22年=100)

(単位:円、%)

年	北海道					全国					全国比 (A/B)
	現金給与 総額 (A)	賃金指数		賃金指数		現金給与 総額 (B)	賃金指数		賃金指数		
		名目 指数	前年比	実質 指数	前年比		名目 指数	前年比	実質 指数	前年比	
12年	315,027	-	-	-	-	398,069	108.7	△ 0.3	-	-	79.1
13	313,447	-	-	-	-	379,366	107.6	△ 0.9	-	-	82.6
14	320,134	-	-	-	-	387,638	104.5	△ 2.9	103.5	△ 1.8	82.6
15	315,393	-	-	-	-	389,664	104.4	△ 0.1	103.7	0.2	80.9
16	305,882	-	-	-	-	376,964	103.6	△ 0.8	102.9	△ 0.8	81.1
17	310,811	-	-	-	-	380,438	104.6	1.0	104.3	1.4	81.7
18	311,380	-	-	-	-	384,401	105.7	1.0	105.1	0.8	81.0
19	299,757	-	-	-	-	377,731	104.8	△ 0.9	104.1	△ 1.0	79.4
20	302,197	102.3	0.5	98.8	△ 1.9	379,497	104.2	△ 0.5	101.9	△ 2.1	79.6
21	300,039	101.7	△ 0.5	101.4	2.6	355,223	99.0	△ 5.0	98.2	△ 3.6	84.5
22	296,638	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.4	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8	82.3
23	299,686	100.4	0.4	100.1	0.1	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5	82.7
24	295,443	100.5	0.1	100.1	0.0	356,649	99.6	△ 0.6	99.9	△ 0.6	82.8

(注) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(道分は同地方調査)による。

■ 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与総額 (24年)

－事業所規模5人以上－

(単位:円、%)

産業	北海道			全国		
	現金給与総額 (前年比)	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与総額 (前年比)	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	270,077 (△ 2.3)	227,191	42,886	314,127 (△ 0.7)	261,585	52,542
鉱業、採石業等	339,030 (△ 6.0)	292,030	47,000	372,560 (△ 4.2)	305,085	67,475
建設業	314,777 (△ 5.2)	274,376	40,401	365,413 (△ 1.9)	319,582	45,831
製造業	270,695 (3.5)	232,849	37,846	372,073 (0.2)	302,380	69,693
電気・ガス・水道業	567,246 (10.1)	432,008	135,238	545,164 (△ 4.3)	429,562	115,602
情報通信業	422,726 (4.8)	341,785	80,941	481,478 (△ 0.1)	383,532	97,946
運輸業、郵便業	296,872 (15.1)	248,873	47,999	335,546 (1.6)	285,951	49,595
卸売業、小売業	239,228 (6.2)	199,602	39,626	270,548 (1.3)	225,973	44,575
金融業、保険業	393,882 (△ 0.6)	306,002	87,880	461,383 (△ 0.5)	357,856	103,527
不動産業、物品賃貸業	274,415 (△ 3.2)	224,288	50,127	340,138 (△ 1.3)	278,631	61,507
学術研究等	346,842 (△ 9.7)	292,412	54,430	442,407 (△ 0.1)	360,076	82,331
宿泊業、飲食サービス業	113,369 (△ 1.4)	108,335	5,034	127,152 (△ 1.2)	120,055	7,097
生活関連サービス等	188,314 (7.4)	174,163	14,151	219,454 (4.0)	197,894	21,560
教育、学習支援業	355,765 (△ 16.8)	283,796	71,969	387,120 (△ 1.7)	304,605	82,515
医療、福祉	309,301 (△ 5.7)	255,690	53,611	295,425 (△ 0.3)	248,812	46,613
複合サービス事業	398,261 (7.2)	314,797	83,464	356,451 (△ 4.0)	282,860	73,591
サービス業	180,181 (△ 18.8)	163,075	17,106	252,500 (△ 2.3)	220,149	32,351

(注) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(道分は同地方調査)による。

(3) 有効求人倍率

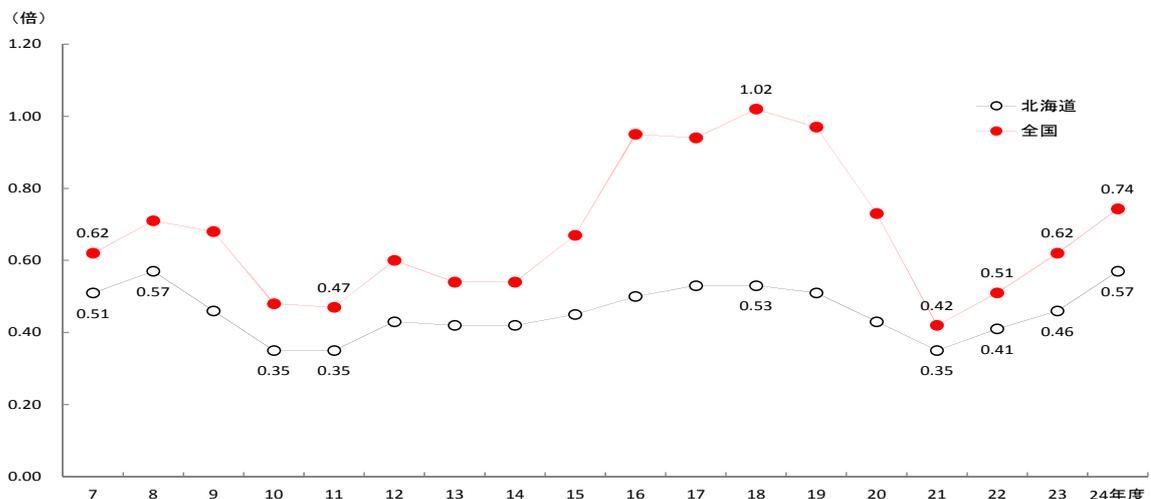
本道は、平成9年度の金融不安などにより景気低迷が続く中、14年度以降の全国の景気回復の波に乗り切れていない状況にあったところに、19年8月のサブプライムローン問題に始まった世界同時不況の影響を受け、本道経済・雇用情勢は急激に悪化しましたが、22年度の有効求人倍率は0.41倍と5年ぶりに前年度を上回り、24年度は0.57倍へと回復してきています。

本道の雇用情勢は、9年度の金融不安などによる景気の低迷により急激に悪化し10、11年度の有効求人倍率は0.35倍まで低下しました。その後18年度までは改善傾向で推移しましたが、19年度から低下に転じ、21年度には再び0.35倍まで低下し、24年度は0.57倍と前年より0.11ポイント上昇しました。

本道の有効求人倍率は全数、常用ともに全国を大きく下回って推移していましたが、全国の有効求人倍率は世界同時不況以降大幅に落ち込み、21年度以降では、全国と全道の差が縮まった状態で推移しています。

- 有効求人倍率とは、「月間有効求職者数」（「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計）に対する「月間有効求人数」（「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計）の比率をいいます。
- また、全数とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいいます。常用（労働）とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいいます。
- 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事（労働）をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない。）を定めて就労（労働）するものをいいます。

□ 月間有効求人倍率(常用)の推移



(注) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、北海道労働局調べによる。

■ 月間有効求職者数・有効求人者数・有効求人倍率の推移

区分	年度	数 値 (人、倍)			対前年度増減比(%、ポイント)			
		有効求職者数	有効求人者数	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人者数	有効求人倍率	
北海道	全数	10年度	174,316	76,679	0.44	8.5	△ 7.0	△ 0.07
		11	171,210	74,472	0.43	△ 1.8	△ 2.9	△ 0.01
		12	170,668	81,818	0.48	△ 0.3	9.9	0.05
		13	171,800	81,331	0.47	0.7	△ 0.6	△ 0.01
		14	169,051	80,624	0.48	△ 1.6	△ 0.9	0.01
		15	163,872	82,037	0.50	△ 3.1	1.8	0.02
		16	155,944	86,080	0.55	△ 4.8	4.9	0.05
		17	153,234	88,124	0.58	△ 1.7	2.4	0.03
		18	149,269	88,000	0.59	△ 2.6	△ 0.1	0.01
		19	140,607	74,215	0.54	△ 5.8	△ 15.7	△ 0.05
		20	128,953	54,976	0.43	△ 8.3	△ 25.9	△ 0.11
		21	138,772	51,434	0.37	7.6	△ 6.4	△ 0.06
	22	137,613	58,475	0.42	△ 0.8	13.7	0.05	
	23	136,186	67,480	0.50	△ 1.0	15.4	0.08	
	24	125,675	77,647	0.62	△ 7.7	15.1	0.12	
	常用	10年度	110,086	38,222	0.35	15.7	△ 13.4	△ 0.11
		11	109,020	38,612	0.35	△ 1.0	1.0	0.00
		12	111,834	47,803	0.43	2.6	23.8	0.08
		13	115,749	48,047	0.42	3.5	0.5	△ 0.01
		14	116,058	48,509	0.42	0.3	1.0	0.00
		15	114,334	51,261	0.45	△ 1.5	5.7	0.03
		16	110,249	54,961	0.50	△ 3.6	7.2	0.05
		17	109,964	58,112	0.53	△ 0.3	5.7	0.03
		18	109,350	57,529	0.53	△ 0.6	△ 1.0	0.00
19		108,092	55,188	0.51	△ 1.2	△ 4.1	△ 0.02	
20		111,848	47,878	0.43	3.5	△ 13.3	△ 0.08	
21		123,557	43,551	0.35	10.5	△ 9.0	△ 0.08	
22	122,055	49,510	0.41	△ 1.2	13.7	0.06		
23	121,742	56,424	0.46	△ 0.3	14.0	0.05		
24	111,830	64,134	0.57	△ 8.1	13.7	0.11		
全国	全数	10年度	2,455,192	1,226,021	0.50	15.7	△ 15.8	△ 0.19
		11	2,535,932	1,241,075	0.49	3.3	1.2	△ 0.01
		12	2,496,186	1,540,138	0.62	△ 1.6	24.1	0.13
		13	2,665,944	1,486,743	0.56	6.8	△ 3.5	△ 0.06
		14	2,734,071	1,525,981	0.56	2.6	2.6	0.00
		15	2,542,410	1,744,455	0.69	△ 7.0	14.3	0.13
		16	2,332,446	2,015,467	0.86	△ 8.3	15.5	0.17
		17	2,246,811	2,208,432	0.98	△ 3.7	9.6	0.12
		18	2,147,154	2,284,207	1.06	△ 4.4	3.4	0.08
		19	2,073,396	2,108,846	1.02	△ 3.4	△ 7.7	△ 0.04
		20	2,217,060	1,706,959	0.77	6.9	△ 19.1	△ 0.25
		21	2,811,014	1,261,986	0.45	26.8	△ 26.1	△ 0.32
	22	2,663,064	1,481,876	0.56	△ 5.3	17.4	0.11	
	23	2,561,342	1,741,743	0.68	△ 3.8	17.5	0.12	
	24	2,410,620	1,978,970	0.82	△ 5.9	13.6	0.14	
	常用	10年度	2,354,806	1,141,508	0.48	16.7	△ 16.4	△ 0.20
		11	2,439,520	1,152,994	0.47	3.6	1.0	△ 0.01
		12	2,404,156	1,437,145	0.60	△ 1.4	24.6	0.13
		13	2,578,399	1,389,409	0.54	7.2	△ 3.3	△ 0.06
		14	2,652,853	1,420,327	0.54	2.9	2.2	0.00
		15	2,643,999	1,635,956	0.67	△ 7.1	15.2	0.13
		16	2,240,598	2,129,611	0.95	△ 9.1	11.5	0.28
		17	2,185,479	2,062,517	0.94	△ 2.5	△ 3.2	△ 0.01
		18	2,090,816	2,128,368	1.02	△ 4.3	3.2	0.08
19		2,025,651	1,969,545	0.97	△ 3.1	△ 7.5	△ 0.05	
20		2,186,026	1,604,204	0.73	7.9	△ 18.5	△ 0.24	
21		2,782,100	1,157,594	0.42	27.3	△ 27.8	△ 0.31	
22	2,634,167	1,347,062	0.51	△ 5.3	16.4	0.09		
23	2,532,792	1,564,463	0.62	△ 3.8	16.1	0.11		
24	2,382,555	1,770,654	0.74	△ 5.9	13.2	0.12		

(注) 1 北海道分は北海道労働局調べによる。

(値は原数値で、有効求職者数及び有効求人数は年度の平均値である。)

2 全国は厚生労働省、一般職業紹介状況(新規学卒を除き、パートタイムを含む。)による。

6 事業所

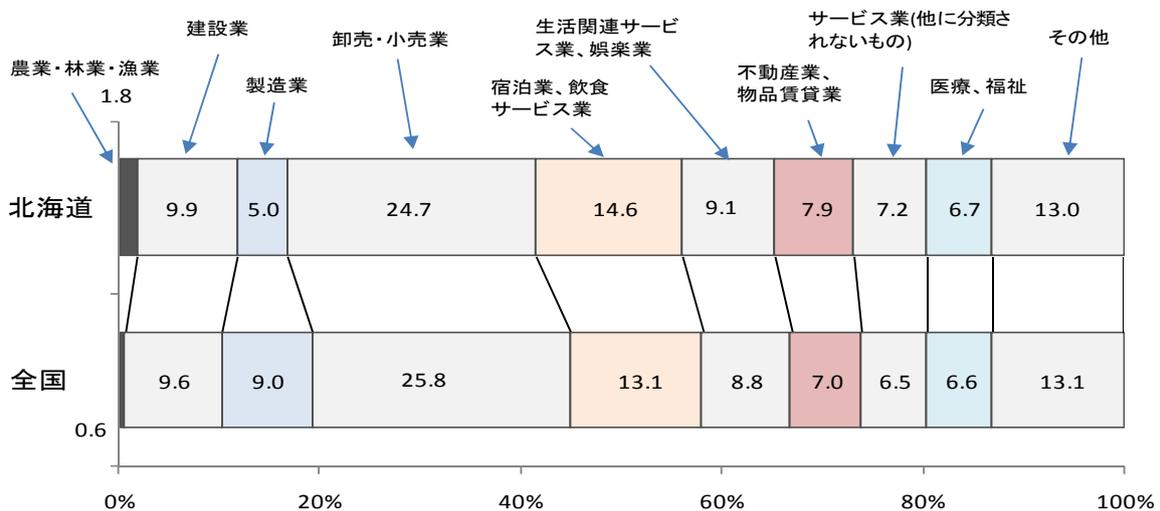
(1) 事業所数・従業者数の産業別構成

本道の民営の事業所数は、全国と比べて製造業の比率が低く、宿泊業、飲食サービス業の比率が高くなっています。

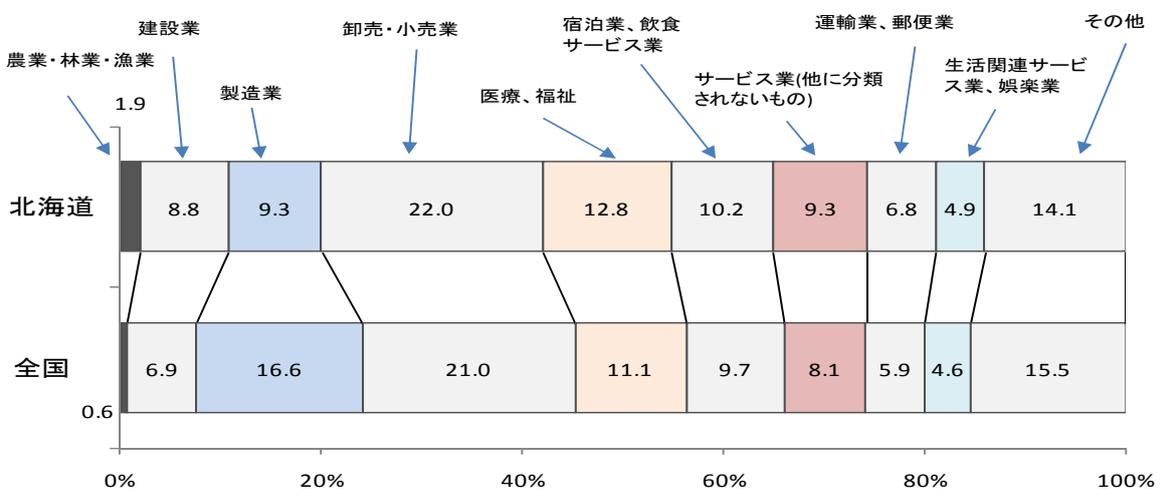
事業所の産業別構成比を全国と比較すると、製造業が5%（全国9%）と低く、宿泊業、飲食サービス業が15%（同13%）と高くなっています。

従業者の産業別構成比を全国と比較すると、製造業が9%（全国17%）と低く、建設業が9%（同7%）と高くなっています。

□ 事業所数の産業別構成比（民営）23年



□ 従業者数の産業別構成比（民営）23年



(注) 総務省「平成24年経済センサス」による。

出典 URL <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/>

■ 事業所数の産業別構成（民営）23年

（構成比：％）

産業分類	北海道		全国		シェア (%)
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	231,549	100.0	5,453,635	100.0	4.2
第一次産業	4,103	1.8	30,717	0.6	13.4
農業、林業	3,415	1.5	26,370	0.5	13.0
漁業	568	0.2	3,481	0.1	16.3
第二次産業	34,863	15.1	1,021,123	18.7	3.4
鉱業、採石業、砂利採取業	225	0.1	2,286	0.0	9.8
建設業	23,038	9.9	525,457	9.6	4.4
製造業	11,600	5.0	493,380	9.0	2.4
第三次産業	192,583	83.2	4,401,795	80.7	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	267	0.1	3,934	0.1	6.8
情報通信業	2,469	1.1	67,205	1.2	3.7
運輸業、郵便業	6,811	2.9	135,468	2.5	5.0
卸売業、小売業	57,265	24.7	1,405,021	25.8	4.1
金融業、保険業	4,588	2.0	88,831	1.6	5.2
不動産業、物品賃貸業	18,260	7.9	379,718	7.0	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	8,305	3.6	219,471	4.0	3.8
宿泊業、飲食サービス業	33,841	14.6	711,734	13.1	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	21,147	9.1	480,609	8.8	4.4
教育、学習支援業	5,615	2.4	161,295	3.0	3.5
医療、福祉	15,432	6.7	358,997	6.6	4.3
複合サービス事業	1,859	0.8	33,357	0.6	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	16,724	7.2	356,155	6.5	4.7

（注）総務省「平成24年経済センサス」による。

■ 従業者数の産業別構成（民営）23年

（従業者数：人，構成比：％）

産業分類	北海道		全国		シェア (%)
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	2,159,641	100.0	55,837,252	99.9	3.9
第一次産業	41,851	1.9	356,215	0.6	11.7
農業、林業	35,051	1.6	303,527	0.5	11.5
漁業	5,769	0.3	42,077	0.1	13.7
第二次産業	392,106	18.2	13,145,765	23.5	3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,325	0.1	21,427	0.0	10.9
建設業	189,508	8.8	3,876,621	6.9	4.9
製造業	200,273	9.3	9,247,717	16.6	2.2
第三次産業	1,725,684	79.9	42,335,272	75.8	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8,565	0.4	201,270	0.4	4.3
情報通信業	40,904	1.9	1,627,316	2.9	2.5
運輸業、郵便業	146,155	6.8	3,301,682	5.9	4.4
卸売業、小売業	475,044	22.0	11,746,468	21.0	4.0
金融業、保険業	59,055	2.7	1,589,449	2.8	3.7
不動産業、物品賃貸業	60,326	2.8	1,473,835	2.6	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	52,413	2.4	1,663,946	3.0	3.1
宿泊業、飲食サービス業	219,339	10.2	5,420,864	9.7	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	105,733	4.9	2,545,631	4.6	4.2
教育、学習支援業	57,700	2.7	1,721,698	3.1	3.4
医療、福祉	276,348	12.8	6,178,938	11.1	4.5
複合サービス事業	22,191	1.0	342,426	0.6	6.5
サービス業(他に分類されないもの)	201,911	9.3	4,521,749	8.1	4.5

（注）総務省「平成24年経済センサス」による。

■ 従業者数の全国シェアが高い第三次産業（民営）23年

産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)	全国 シェア (%)	事業所数	構成比 (%)	全国 シェア (%)
道路旅客運送業	33,574	1.6	6.0	1,436	0.6	5.5
宿泊業	41,169	1.9	5.9	3,183	1.4	6.1
その他の事業サービス業	116,364	5.4	5.4	3,263	1.4	4.5
飲食料品卸売業	37,953	1.8	4.8	3,347	1.4	4.6
その他の小売業	120,205	5.6	4.8	16,710	7.2	4.3
洗濯・理容・美容・浴場業	56,664	2.6	4.7	16,688	7.2	4.5
道路貨物運送業	69,312	3.2	4.5	3,604	1.6	5.3
医療業	154,303	7.1	4.5	9,464	4.1	4.0
持ち帰り・配達飲食サービス業	22,068	1.0	4.5	2,032	0.9	4.5
不動産賃貸業・管理業	37,380	1.7	4.5	14,612	6.3	5.2
社会保険・社会福祉・介護事業	119,859	5.5	4.4	5,841	2.5	4.9
飲食料品小売業	133,359	6.2	4.4	12,354	5.3	3.9
機械器具小売業	37,452	1.7	4.3	5,571	2.4	4.1
保険業(保険媒介代理業等を含む)	27,184	1.3	4.1	2,653	1.1	5.6
技術サービス業(他に分類されないもの)	26,922	1.2	3.9	4,042	1.7	4.4
学校教育	36,595	1.7	3.9	877	0.4	5.1
娯楽業	34,875	1.6	3.9	2,222	1.0	4.0
織物・衣服・身の回り品小売業	26,799	1.2	3.8	5,696	2.5	3.9
飲食店	155,033	7.2	3.7	28,487	12.3	4.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	24,438	1.1	3.4	3,530	1.5	4.2
その他の卸売業	29,513	1.4	3.4	3,494	1.5	4.1
機械器具卸売業	29,093	1.3	2.7	3,882	1.7	4.1
その他の教育、学習支援業	21,105	1.0	2.7	4,738	2.0	3.3
情報サービス業	22,709	1.1	2.2	1,219	0.5	3.5

(注) 1 総務省「平成24年経済センサス」による。

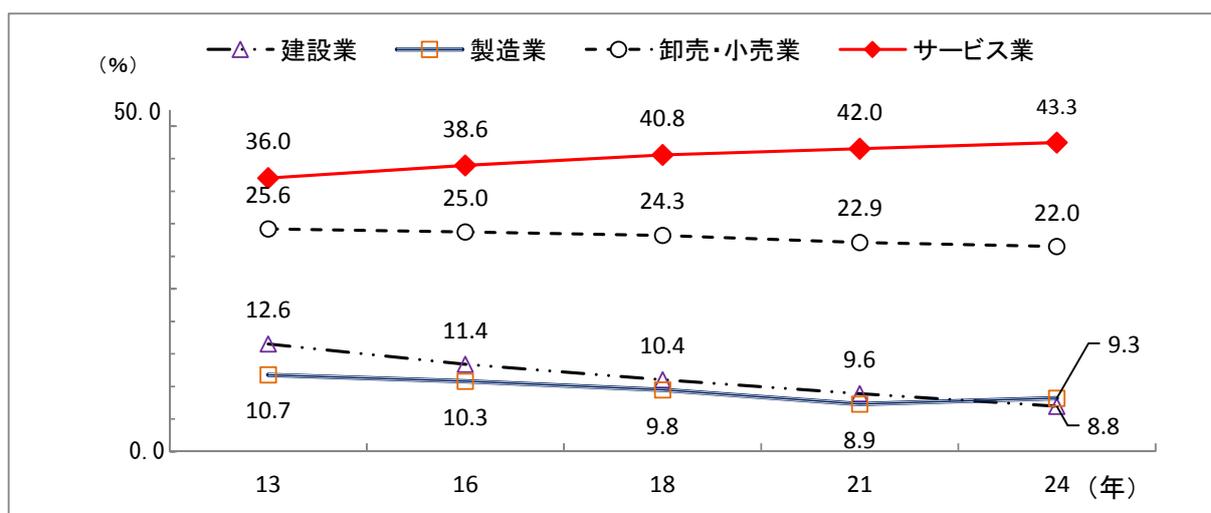
2 北海道の第三次産業のうち、民営事業所の産業中分類で従業者数2万人以上の産業である。

(2) 産業別従業者数の推移

本道における民営事業所の産業別従業者数構成比について、近年の推移をみると、全国と同様に建設業が減少しており、それに伴って第二次産業全体で減少しています。

第三次産業においては卸売・小売業が減少している一方で、サービス業が増加しています。

□ 産業別従業者数構成比の推移(北海道)



- (注) 1 18年までは総務省「事業所・企業統計調査」、21年以降は「経済センサス」による。
 2 「経済センサス」は「事業所・企業統計調査」と調査対象は同様であるが、調査手法が異なることから、従業者数等の増減は、単純には比較できない。

■ 従業者数の増加率が高い産業（上位10位まで）

順位	産業中分類	従業者数(人)		増加率 (%)	事業所数	
		21年	24年		21年	24年
1	無店舗小売業	3,051	10,053	229.5	495	1,534
2	電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,878	5,400	39.2	69	61
3	学術・開発研究機関	4,506	5,510	22.3	256	236
4	鉄鋼業	5,443	6,484	19.1	136	188
5	社会保険・社会福祉・介護事業	102,120	119,859	17.4	5,088	5,841
6	銀行業	12,408	14,385	15.9	504	498
7	運輸に附帯するサービス業	10,899	12,015	10.2	646	738
8	輸送用機械器具製造業	8,259	8,952	8.4	339	291
9	鉄道業	9,183	9,833	7.1	174	173
10	織物・衣服・身の回り品小売業	25,471	26,799	5.2	5,788	5,696

■ 従業者数の減少率が高い産業（上位10位まで）

順位	産業中分類	従業者数(人)		減少率 (%)	事業所数	
		21年	24年		21年	24年
1	各種商品小売業	28,420	17,261	-39.3	171	104
2	通信業	8,817	6,491	-26.4	530	282
3	協同組合（他に分類されないもの）	16,703	12,461	-25.4	610	405
4	娯楽業	46,473	34,875	-25.0	2,514	2,222
5	機械器具卸売業	38,462	29,093	-24.4	4,789	3,882
6	職別工事業（設備工事業を除く）	53,943	42,338	-21.5	8,389	7,302
7	設備工事業	54,863	44,549	-18.8	6,669	5,545
8	漁業（水産養殖業を除く）	6,226	5,065	-18.6	494	455
9	職業紹介・労働者派遣業	22,756	18,718	-17.7	615	566
10	窯業・土石製品製造業	8,870	7,401	-16.6	796	744

- (注) 1 総務省「平成21年経済センサス」及び「平成24年経済センサス」による。
 2 平成24年調査において産業中分類で従業者数5,000人以上の産業（民営事業所）。

■ 産業別従業者数の推移（民営）

	産業分類	従業者数 (千人)					構成比 (%)				
		13	16	18	21	24	13	16	18	21	24
北海道	総数	2,267	2,112	2,153	2,285	2,160	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第一次産業	32	29	34	45	42	1.4	1.4	1.6	2.0	1.9
	第二次産業	533	462	438	425	392	23.5	21.9	20.3	18.6	18.2
	建設業	286	240	224	218	190	12.6	11.4	10.4	9.6	8.8
	製造業	243	218	211	204	200	10.7	10.3	9.8	8.9	9.3
	第三次産業	1,702	1,621	1,681	1,815	1,726	75.1	76.8	78.1	79.4	79.9
	卸売・小売業	580	527	523	522	475	25.6	25.0	24.3	22.9	22.0
サービス業	817	816	878	960	936	36.0	38.6	40.8	42.0	43.3	
全国	総数	54,913	52,067	54,184	58,442	55,837	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第一次産業	232	222	238	378	356	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
	第二次産業	16,117	14,360	14,099	14,178	13,146	29.4	27.6	26.0	24.3	23.5
	建設業	4,944	4,382	4,144	4,320	3,877	9.0	8.4	7.6	7.4	6.9
	製造業	11,126	9,940	9,921	9,827	9,248	20.3	19.1	18.3	16.8	16.6
	第三次産業	38,564	37,485	39,848	43,887	42,335	70.2	72.0	73.5	75.1	75.8
	卸売・小売業	13,279	12,219	12,367	12,696	11,746	24.2	23.5	22.8	21.7	21.0
サービス業	19,208	18,476	20,400	22,549	22,395	35.0	35.5	37.6	38.6	40.1	

- (注) 1 総務省「平成 21 年経済センサス」、「平成 24 年経済センサス」及び「事業所・企業統計調査」による。平成 16 年は簡易調査である。
 2 「サービス業」は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

7 産業構造

(1) 経済活動別道内総生産

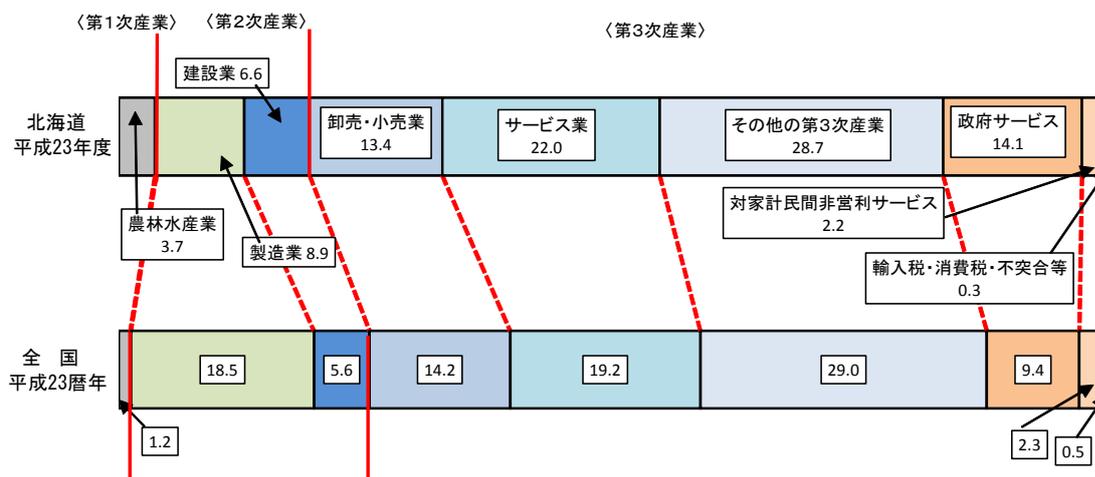
平成23年度の1年間に、道内における産業や政府サービス生産者などの生産活動によって新たに生み出された付加価値（道内総生産(名目)）は、約18兆3千億円となっています。

道内総生産は、1年間に道内で生産された財貨（モノ）やサービスを市場価格で評価し、原材料などの中間投入額を差し引いたものです。

道内総生産(名目)の経済活動別構成割合を全国と比べると、農林水産業、建設業、政府サービス生産者が高く、製造業が低くなっています。

23年度では、製造業が全国18.5%に対し、本道8.9%と著しく低い割合になっており、逆に政府サービス生産者は全国の9.4%に対し、14.1%と高い割合になっています。

□ 道(国)内総生産の経済活動別構成割合（名目）



	第一次産業	第二次産業	第三次産業
北海道	3.7%	15.7%	80.4%
全国	1.2%	24.2%	74.2%

- (注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」による。
 2 構成比は、「輸入品税・関税」、「不突合」等調整項目の関係から100%とならない場合がある。

■ 経済活動別道(国)内総生産(名目)の構成

(億円、%)

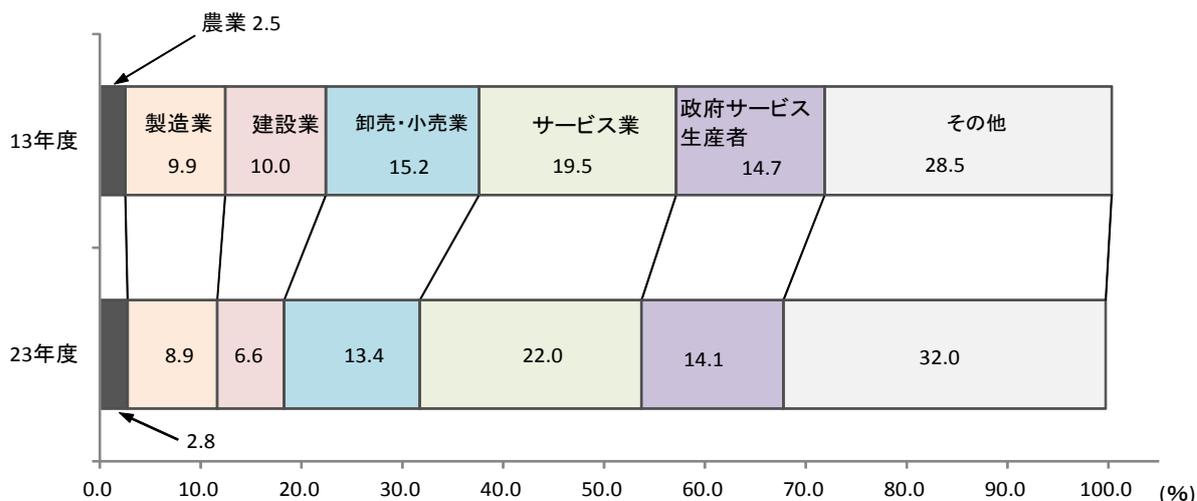
項 目	北海道(23年度)		全 国(23暦年)	
	実 額	構成比	実 額	構成比
1 産業	152,440	83.5	4,137,212	87.9
(1)農林水産業	6,679	3.7	54,498	1.2
① 農 業	5,036	2.8	46,025	1.0
② 林 業	239	0.1	1,592	0.0
③ 水 産 業	1,404	0.8	6,880	0.1
(2)鉱 業	267	0.1	2,980	0.1
(3)製 造 業	16,239	8.9	870,867	18.5
(4)建 設 業	12,092	6.6	264,480	5.6
(5)電気・ガス・水道業	4,548	2.5	86,097	1.8
(6)卸売・小売業	24,549	13.4	669,226	14.2
(7)金融・保険業	6,482	3.5	228,544	4.9
(8)不 動 産 業	21,638	11.8	567,277	12.1
(9)運輸業	12,709	7.0	227,794	4.8
(10)情報通信業	7,045	3.9	255,514	5.4
(11)サービス業	40,191	22.0	909,935	19.3
2 政府サービス生産者	25,694	14.1	440,202	9.4
(1)電気・ガス・水道業	1,631	0.9	29,249	0.6
(2)サービス業	6,852	3.8	113,263	2.4
(3)公 務	17,211	9.4	297,691	6.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	4,027	2.2	106,037	2.3
(1)サービス業	4,027	2.2	106,037	2.3
4 小計 (1+2+3)	182,160	99.7	4,683,451	99.5
5 輸入品に課される税・関税	1,333	0.7	55,502	1.2
6 (控除)総資本形成に係る消費税	863	0.5	25,416	0.5
7 統計上の不突合			-7,304	-0.2
8 経済活動別道内総生産(4+5-6+7)	182,631	100.0	4,706,232	100.0
(参 考)				
第 一 次 産 業	6,679	3.7	54,498	1.2
第 二 次 産 業	28,599	15.7	1,138,327	24.2
第 三 次 産 業	146,882	80.4	3,490,626	74.2

(注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」による。
2 全国は暦年値。

(2) 産業構造の推移

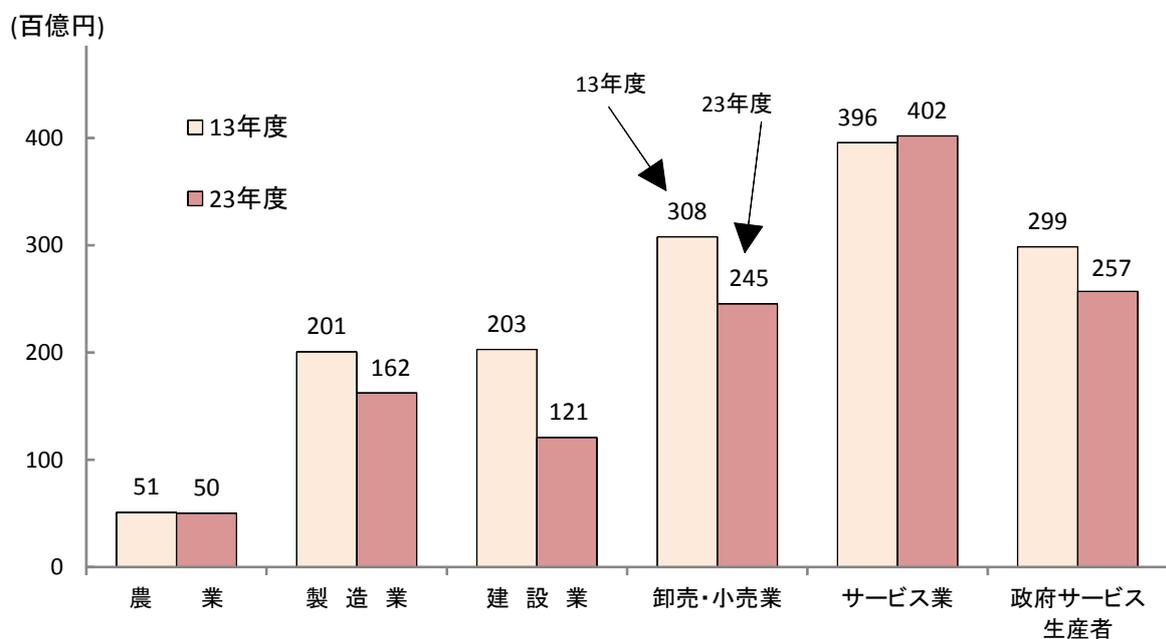
道内総生産の23年度の経済活動別構成割合を13年度と比べると、建設業(13年度10.0%→23年度6.6%)が大きく低下したほか、卸売・小売業(15.2→13.4%)が低下傾向で推移しています。以前から高い比率であるサービス業(19.5→22.0%)は増加傾向、政府サービス生産者(14.7→14.1%)は微減で推移しています。

□ 道内総生産の経済活動別構成割合(名目)の推移(13年度、23年度)



- (注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」による。
 2 構成比の合計は、「輸入品に課される税・関税」等の調整項目の関係から100%とならない場合がある。
 3 13年度のデータは、1において遡及改定されたもの。

□ 経済活動別道内総生産(名目)の推移(13年度、23年度)



- (注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」による。
 2 13年度のデータは、1において遡及改定されたもの。

■ 経済活動別別構成割合(名目)の推移

(%)

項目	第一次産業	農業	第二次産業	製造業	建設業	第三次産業	卸売・小売業	運輸・通信業	情報通信業	サービス業	政府サービス生産者	公務	
北海道	13年度	3.4	2.5	20.1	9.9	10.0	76.8	15.2	9.2	19.5	14.7	9.7	
	14	3.5	2.7	19.0	9.5	9.3	77.8	15.2	9.3	19.7	14.6	9.6	
	15	3.4	2.6	18.6	9.7	8.8	78.3	15.2	9.5	20.0	14.4	9.5	
	16	3.8	2.9	18.4	9.6	8.6	78.0	15.0	9.7	20.1	14.2	9.3	
	17	3.7	2.8	17.3	8.9	8.2	79.2	14.6	7.6	3.9	19.1	14.4	9.3
	18	3.8	2.8	17.6	9.1	8.4	78.7	13.3	7.8	4.0	19.4	14.2	9.4
	19	3.7	2.6	16.6	9.1	7.3	79.8	13.0	8.0	4.0	20.5	14.2	9.5
	20	3.8	2.8	16.0	8.8	7.0	80.1	12.7	7.6	4.1	21.3	14.6	9.8
	21	3.7	2.8	15.9	9.1	6.7	80.5	12.7	7.4	4.0	21.6	14.4	9.7
	22	3.7	2.8	16.0	9.4	6.5	80.3	12.9	7.3	4.0	21.7	14.1	9.4
	23	3.7	2.8	15.7	8.9	6.6	80.4	13.4	7.0	3.9	22.0	14.1	9.4
全国	13暦年	1.4	1.2	26.5	19.7	6.7	71.0	13.8	9.8	17.5	9.2	6.0	
	14	1.5	1.2	25.8	19.2	6.5	72.0	13.8	10.1	17.5	9.3	6.1	
	15	1.4	1.2	25.8	19.4	6.3	71.9	13.8	10.2	17.4	9.2	6.1	
	16	1.3	1.1	25.8	19.6	6.2	72.0	14.5	10.2	17.2	9.1	6.0	
	17	1.2	1.0	25.6	19.8	5.8	72.5	14.8	4.8	5.2	17.5	9.0	5.9
	18	1.2	1.0	25.7	19.8	5.8	72.5	14.2	5.0	5.3	17.9	9.0	5.9
	19	1.1	0.9	26.0	20.2	5.7	72.2	13.6	5.2	5.3	18.3	8.9	5.9
	20	1.1	0.9	25.4	19.7	5.6	72.6	14.0	5.1	5.4	18.9	9.2	6.1
	21	1.2	1.0	23.5	17.7	5.7	74.6	13.6	4.9	5.6	19.4	9.6	6.4
	22	1.2	1.0	25.0	19.6	5.4	73.0	13.7	4.9	5.4	18.9	9.1	6.1
	23	1.2	1.0	24.2	18.5	5.6	74.2	14.2	4.8	5.4	19.3	9.4	6.3

- (注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」による。
 2 道(国)内総生産の構成比による。
 3 産業別構成比の合計は、「輸入品に課される税・関税」等の調整項目の関係から100%とならない場合がある。
 4 全国は暦年値。
 5 22年度以前のデータは、1において遡及改定されたもの。

(3) 就業構造

本道の産業別就業者数の割合を全国と比べると、農林水産業、建設業、サービス業、公務が高く、製造業が低くなっています。

平成22年国勢調査による本道の就業者数は250万9千人で、農林水産業が18万2千人(7.2%)、建設業22万3千人(8.9%)、製造業20万4千人(8.1%)、卸売・小売業42万人(16.7%)、サービス業88万7千人(35.4%)、公務13万2千人(5.2%)となっており、特に、製造業は全国の16.1%に対し、約半分の8.1%と低い割合になっています。

就業者数の推移をみると、全体では7年をピークに減少しています。産業別では農林水産業、建設業、製造業が減少してきたのに加え、卸売・小売業も7年をピークに減少に転じたのに対し、サービス業は増加傾向で推移しています。

22年を17年と比較すると全体で22万1千人減少（△8.1%）しており、全国（△5.3%）を大きく上回る減少率となっています。

産業別にみると、林業、水産業が20%台の減少、建設業11万7千人減（△34.4%）、製造業5万3千人減（△20.5%）、卸売・小売業21万2千人減（△33.6%）に対し、サービス業は8千人（0.9%）の微減となっています。

■ 産業別就業者数の推移（道、17年～22年）

（人、%）

産業(大分類)	就業者数(道・人)		増減数(人)	増減率(%)	構成比(道)	
	平成22年	平成17年			平成22年	平成17年
総数(産業分類)	2,509,464	2,605,539	△ 96,075	△ 3.7	100.0	100.0
第1次産業	181,531	200,755	△ 19,224	△ 9.6	7.2	7.7
農業, 林業	147,191	162,100	△ 14,909	△ 9.2	5.9	6.2
うち農業	140,047	155,015	△ 14,968	△ 9.7	5.6	5.9
漁業	34,340	38,655	△ 4,315	△ 11.2	1.4	1.5
第2次産業	429,376	499,669	△ 70,293	△ 14.1	17.1	19.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,098	3,054	△ 956	△ 31.3	0.1	0.1
建設業	223,013	276,670	△ 53,657	△ 19.4	8.9	10.6
製造業	204,265	219,945	△ 15,680	△ 7.1	8.1	8.4
第3次産業	1,761,386	1,853,855	△ 92,469	△ 5.0	70.2	71.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12,986	13,680	△ 694	△ 5.1	0.5	0.5
情報通信業	41,316	44,220	△ 2,904	△ 6.6	1.6	1.7
運輸業, 郵便業	148,889	148,405	484	0.3	5.9	5.7
卸売業, 小売業	420,276	465,477	△ 45,201	△ 9.7	16.7	17.9
金融業, 保険業	52,051	56,830	△ 4,779	△ 8.4	2.1	2.2
不動産業, 物品賃貸業	42,815	42,900	△ 85	△ 0.2	1.7	1.6
学術研究, 専門・技術サービス業	65,476	69,778	△ 4,302	△ 6.2	2.6	2.7
宿泊業, 飲食サービス業	156,428	172,509	△ 16,081	△ 9.3	6.2	6.6
生活関連サービス業, 娯楽業	98,708	107,280	△ 8,572	△ 8.0	3.9	4.1
教育, 学習支援業	108,645	114,148	△ 5,503	△ 4.8	4.3	4.4
医療, 福祉	292,286	258,133	34,153	13.2	11.6	9.9
複合サービス事業	25,301	40,768	△ 15,467	△ 37.9	1.0	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	164,565	181,582	△ 17,017	△ 9.4	6.6	7.0
公務(他に分類されるものを除く)	131,644	138,145	△ 6,501	△ 4.7	5.2	5.3
分類不能の産業	137,171	51,260	85,911	167.6	5.5	2.0

(注) 1 総務省「国勢調査」による。総数には「分類不能の産業」を含む。

2 平成17年国勢調査に用いた産業分類は日本標準産業分類（平成14年3月改訂（第11回改訂））によるが、平成22年国勢調査に用いた産業分類は平成19年11月改定（第12回改定）を基にしているため、平成17年の結果を新産業分類により組替集計を行っている。

■ 産業別就業者数の推移(国、17年～22年)

(人、%)

産業(大分類)	就業者数(国・人)		増減数(人)		増減率(%)		構成比(国)	
	平成22年	平成17年	17～22年	17～22年	平成22年	平成17年		
総数(産業分類)	59,611,311	61,530,202	△ 1,918,891	△ 3.1	100.0	100.0		
第1次産業	2,381,415	2,980,831	△ 599,416	△ 20.1	4.0	4.8		
農業, 林業	2,204,530	2,766,689	△ 562,159	△ 20.3	3.7	4.5		
うち農業	2,135,977	2,703,360	△ 567,383	△ 21.0	3.6	4.4		
漁業	176,885	214,142	△ 37,257	△ 17.4	0.3	0.3		
第2次産業	14,123,282	15,957,225	△ 1,833,943	△ 11.5	23.7	25.9		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	22,152	31,074	△ 8,922	△ 28.7	0.0	0.1		
建設業	4,474,946	5,440,516	△ 965,570	△ 17.7	7.5	8.8		
製造業	9,626,184	10,485,635	△ 859,451	△ 8.2	16.1	17.0		
第3次産業	39,646,316	41,424,613	△ 1,778,297	△ 4.3	66.5	67.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	284,473	295,145	△ 10,672	△ 3.6	0.5	0.5		
情報通信業	1,626,714	1,612,836	13,878	0.9	2.7	2.6		
運輸業, 郵便業	3,219,050	3,170,769	48,281	1.5	5.4	5.2		
卸売業, 小売業	9,804,290	10,760,196	△ 955,906	△ 8.9	16.4	17.5		
金融業, 保険業	1,512,975	1,514,281	△ 1,306	△ 0.1	2.5	2.5		
不動産業, 物品賃貸業	1,113,768	1,117,932	△ 4,164	△ 0.4	1.9	1.8		
学術研究, 専門・技術サービス業	1,902,215	1,910,478	△ 8,263	△ 0.4	3.2	3.1		
宿泊業, 飲食サービス業	3,423,208	3,664,043	△ 240,835	△ 6.6	5.7	6.0		
生活関連サービス業, 娯楽業	2,198,515	2,329,659	△ 131,144	△ 5.6	3.7	3.8		
教育, 学習支援業	2,635,120	2,674,606	△ 39,486	△ 1.5	4.4	4.3		
医療, 福祉	6,127,782	5,331,814	795,968	14.9	10.3	8.7		
複合サービス事業	376,986	668,297	△ 291,311	△ 43.6	0.6	1.1		
サービス業(他に分類されないもの)	3,405,092	4,289,239	△ 884,147	△ 20.6	5.7	7.0		
公務(他に分類されるものを除く)	2,016,128	2,085,318	△ 69,190	△ 3.3	3.4	3.4		
分類不能の産業	3,460,298	1,167,533	2,292,765	196.4	5.8	1.9		

(注) 1 総務省「国勢調査」による。総数には「分類不能の産業」を含む。

2 平成17年国勢調査に用いた産業分類は日本標準産業分類(平成14年3月改訂(第11回改訂))によるが、平成22年国勢調査に用いた産業分類は平成19年11月改定(第12回改定)を基にしているため、平成17年の結果を新産業分類により組替集計を行っている。

8 農 業

本道は、広大な土地に恵まれており、全国の約4分の1を占める耕地面積を生かして、専業農家を主体に、稲作、畑作、酪農などの土地利用型農業を中心とした生産性の高い農業が展開されています。

平成23年の農業産出額は、10,137億円で、全国の農業産出額の12%を占めており、カロリーベースの食糧自給率では191%（平成23年度概算値）と全国（39%）を大きく上回っています。

本道の農業産出額は、畜産が52%と耕種の48%を若干上回っています。
 本道の農業産出額の全国に占める割合をみると、耕種では、麦類61%、雑穀・豆類42%、いも類29%、畜産では、乳用牛48%が高くなっています。

■ 農業産出額の推移と内訳

（単位：億円）

地域	年	農業産出額		
		うち耕種	うち畜産	
北海道	H19年	9,809	4,823	4,986
	H20年	10,251	5,194	5,057
	H21年	10,111	4,882	5,229
	H22年	9,946	4,806	5,139
	H23年	10,137	4,914	5,223
全国	H19年	84,449	57,616	26,231
	H20年	86,509	58,796	27,108
	H21年	83,136	56,228	26,371
	H22年	82,551	55,513	26,475
	H23年	83,464	56,596	26,307

区分	北海道	全国	道/全国
農業産出額	10,137	83,464	12.1
耕種	4,914	56,596	8.7
米	1,291	18,536	7.0
麦類	240	396	60.6
雑穀・豆類	278	656	42.4
いも類	607	2,062	29.4
野菜	1,903	21,343	8.9
果実	48	7,430	0.6
花き	119	3,377	3.5
工芸農作物	395	1,983	19.9
その他	33	812	4.1
畜産	5,223	26,307	19.9
肉用牛	622	5,031	12.4
乳用牛	3,638	7,543	48.2
豚	346	5,399	6.4
鶏	345	7,846	4.4
その他	272	489	55.6
加工農産物	0	560	0.0

全国シェアの高い農作物（23年）

作物	北海道		全国		収穫量全国シェア(%)
	収穫量(t)	作付面積(ha)	収穫量(t)	作付面積(ha)	
てんさい	3,547,000	60,500	3,547,000	60,500	100.0
いんげん	9,240	9,330	9,870	10,200	93.6
小豆	54,000	23,800	60,000	30,600	90.0
ばれいしょ	1,843,000	53,100	2,387,000	81,000	77.2
小麦	499,900	119,200	746,300	211,500	67.0
たまねぎ	574,100	12,900	1,070,000	24,600	53.7
水稻(参考)	634,500	112,900	8,397,000	1,574,000	7.6

- (注) 1 農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計」、「野菜生産出荷統計」による。
 2 全国の「農業算出額」には、都道府県間を移動した中間生産物の産出額が重複計上されているため、次頁の「農業産出額」の「全国」の数値と一致しない。

出典 URL <http://www.maff.go.jp/j/tokei/>

■ 農業産出額

(億円、%)

項目	農業産出額		耕種計	うち米		畜産計	うち生乳	
		シェア		うち米	うち野菜			
北海道	S 35年	1,319	6.9	1,057	528	77	248	—
	40年	2,033	6.4	1,534	803	175	487	209
	45年	3,454	7.4	2,309	1,217	351	1,142	531
	50年	6,744	7.5	4,249	2,109	760	2,493	1,171
	55年	8,955	8.7	5,165	1,615	1,115	3,788	1,841
	60年	10,911	9.4	6,366	2,352	1,014	4,545	2,362
	H 2年	11,175	9.7	6,408	2,008	1,574	4,765	2,281
	7年	11,143	10.7	6,690	2,188	1,943	4,450	2,542
	11年	10,574	11.3	5,993	1,637	1,760	4,578	2,651
	12年	10,551	11.6	5,849	1,569	1,656	4,699	2,664
	13年	10,457	11.8	5,716	1,411	1,628	4,739	2,669
	14年	10,563	11.9	5,716	1,185	1,654	4,845	2,776
	15年	10,579	11.8	5,757	1,098	1,634	4,820	2,833
	16年	10,942	12.3	5,939	1,091	1,780	5,001	2,813
	17年	10,663	12.6	5,642	1,175	1,645	5,018	2,791
	18年	10,527	12.7	5,607	1,164	1,712	4,918	2,683
	19年	9,809	11.6	4,823	1,092	1,672	4,986	2,732
	20年	10,251	11.8	5,194	1,255	1,786	5,057	2,947
	21年	10,111	12.2	4,882	1,071	1,858	5,229	3,183
	22年	9,946	12.0	4,806	1,064	2,032	5,139	3,041
	23年	10,137	12.1	4,914	1,291	1,903	5,223	3,068
	構成比	(100.0)		(48.5)	(12.7)	(18.8)	(51.5)	(30.3)
	全国	S 35年	19,148	—	15,415	9,074	1,741	3,477
40年		31,769	—	24,161	13,691	3,744	7,355	1,169
45年		46,643	—	34,206	17,662	7,400	12,096	2,333
50年		90,514	—	65,012	34,658	14,673	24,867	4,648
55年		102,625	—	69,660	30,781	19,037	32,187	6,715
60年		116,295	—	82,996	38,299	21,104	32,531	7,596
H 2年		114,927	—	82,952	31,959	25,880	31,303	7,634
7年		104,498	—	78,513	31,861	23,978	25,204	7,014
11年		93,638	—	68,209	23,761	22,395	24,670	6,879
12年		91,295	—	66,026	23,210	21,139	24,596	6,822
13年		88,813	—	64,077	22,284	21,188	24,125	6,758
14年		89,297	—	63,908	21,720	21,514	24,783	6,836
15年		88,565	—	64,602	23,416	20,970	23,289	6,942
16年		87,136	—	61,832	19,910	21,427	24,580	6,875
17年		85,119	—	59,396	19,469	20,327	25,057	6,759
18年		83,322	—	58,179	18,147	20,508	24,525	6,486
19年		82,585	—	57,196	17,903	20,893	24,787	6,363
20年		84,662	—	58,204	19,014	21,105	25,852	6,598
21年		81,902	—	55,899	17,950	20,850	25,466	7,027
22年		81,214	—	55,127	15,517	22,485	25,525	6,747
23年		82,463	—	56,394	18,497	21,343	25,509	6,579
構成比		(100.0)		(68.4)	(22.4)	(25.9)	(30.9)	(8.0)

(注) 1 農林水産省「生産農業所得統計」による。(平成12年までは農業粗生産額として公表。)

2 全国の昭和50年以前については、沖縄県を含まない。

3 「野菜」に「もやし」を(13年以降)、「畜産」に「養蚕」を(15年以降)含む。

本道農家の1戸当たりの経営耕地面積（22ha）は、都府県の約15倍に当たり、販売農家に占める主業農家の割合は、都府県の21%に対し73%となっており、大規模で専門的な経営を展開しています。

■ 北海道と都府県の農家の比較

区分	単位	北海道	都府県	北海道/都府県	年次
1戸当たり経営耕地面積	ha	22.3	1.5	14.9倍	H24年
1戸当たり乳用牛飼養頭数	頭	113.1	48.9	2.3倍	H24年
基幹的農業従事者65歳未満割合	%	68.8	38.8	1.8倍	H24年
主業農家数/販売農家数	%	73.0	21.4	3.4倍	H24年
農業依存度（農業所得/農家所得）	%	90.5	39.3	2.3倍	H23年

（注） 農林水産省「農業構造動態調査」、「畜産統計調査」ほか

耕地面積は、2年の121万haをピークに減少し、24年は115万haとなっています。

■ 耕地面積の推移

（単位：千ha）

種類	H2年	7年	12年	17年	21年	22年	23年	24年
耕地面積	1,209	1,201	1,185	1,169	1,158	1,156	1,155	1,153
田	243	240	235	228	225	225	224	224
普通畑	439	418	414	412	414	414	414	414
牧草地	523	540	532	525	516	514	513	512

（注） 1 農林水産省「耕地面積調査」による。

2 四捨五入の関係で各項目の計が合計（耕地面積）と一致しない場合がある。

農業所得は、16年から19年まで減少し、20年以降は上昇しましたが、23年は再び減少し581万2千円となっています。

■ 農業経営の動向

（単位：千円、%）

区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
農業所得	5,150	5,094	4,936	5,049	5,858	6,026	5,812
農外所得	763	735	787	573	630	676	612
農家所得	5,913	5,829	5,723	5,622	6,488	6,702	6,424
農家総所得	6,551	6,457	6,327	6,282	7,217	7,482	7,196
農業依存度	87.1	87.4	86.2	89.8	90.3	89.9	90.5
農業所得率	28.3	30.7	31.7	23.4	25.8	26.3	24.8

（注） 1 農林水産省「農業経営統計調査」による。

2 農業所得＝農業粗収益－農業経営費、農外所得＝農外収入－農外支出

農家所得＝農業所得＋農外所得、農家総所得＝農家所得＋年金・被贈等の収入

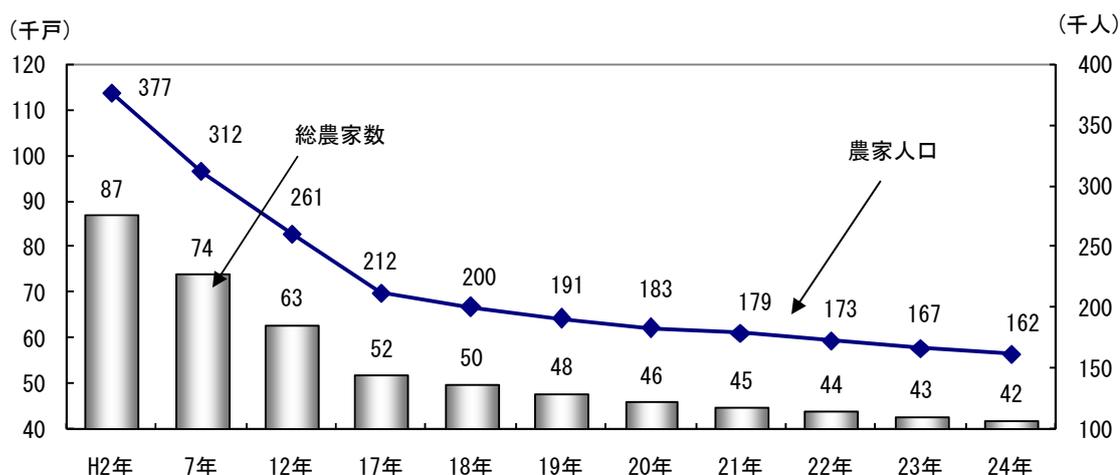
農業依存度＝農業所得/農家所得×100、農業所得率＝農業所得/農業粗利益×100

3 16年以降は、農業補助金、共済金等が農業所得に計上。

本道の農家の状況をみると、農家数、農家人口ともに減少しており、特に農家戸数は16年から18年に、農家人口は16年から17年にかけて大きく落ち込んでいます。

24年の販売農家数は、2年と比較して4万5千戸（▲52%）減少し、4万2千戸となっています。また、農家人口は、21万5千人（▲57%）減少し、16万2千人となっています。

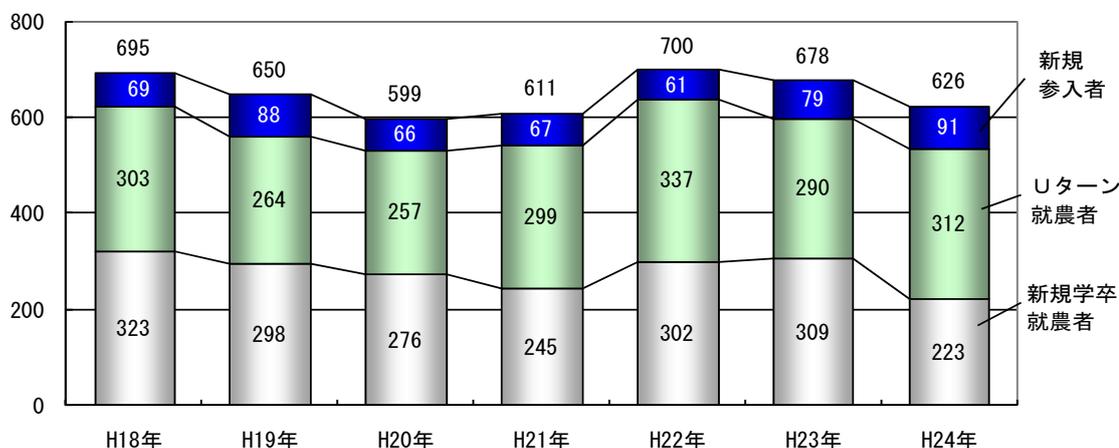
□ 総農家数と農家人口の推移（販売農家）



(注) 農林水産省「農業センサス」、「農業構造動態調査」による。

新規就農者数は、13年に700人を超えて以来、概ね600から700人前後で推移しており、24年は626人となっています。

□ 新規就農者数の推移



(注) 道農政部調べ

9 林 業

平成 24 年度の本道の森林面積は、554 万 ha で、全国の森林面積の 22%を占めており、中でも国有林は全国の 40%、道有林は全国の 50%と、国有林・道有林ともに著しく高い割合を占めています。

本道の森林蓄積は、人工林の成熟化により増加しており、24 年度は 752,819 m³となっています。

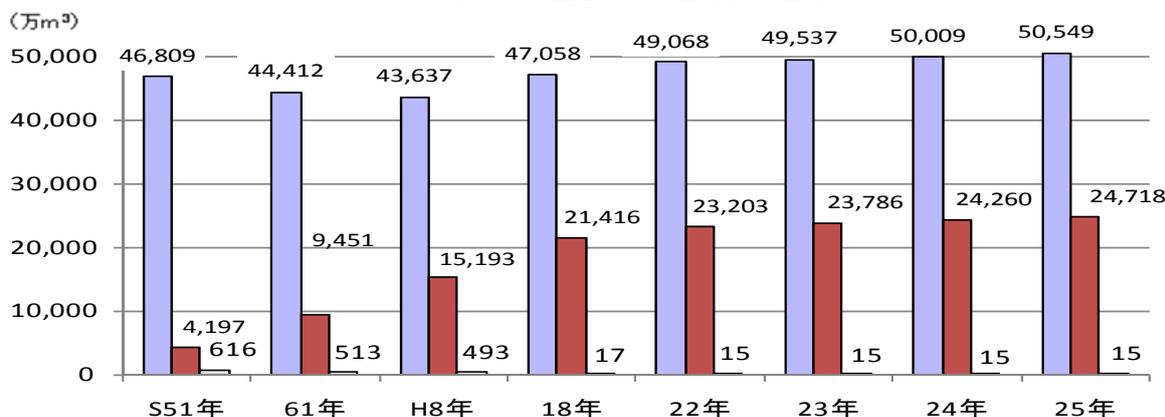
本道は、天然林の割合が高く、24 年度の全国に占める割合は、人工林 15%に対し、天然林は 28%となっています。

■ 全国に占める北海道林業の地位

項 目	単 位	北 海 道	全 国	シェア
森林面積	千ha	5,536	25,081	22.1
国有林	千ha	3,057 (55.2)	7,674 (30.6)	39.8
都道府県有林	千ha	608 (11.0)	1,210 (4.8)	50.2
市町村財産区有林	千ha	327 (5.9)	1,709 (6.8)	19.1
その他民有林	千ha	1,544 (27.9)	14,488 (57.8)	10.7
(林種別面積)				
人工林	千ha	1,496 (27.0)	10,289 (41.0)	14.5
天然林	千ha	3,766 (68.0)	13,429 (53.5)	28.0
その他	千ha	274 (4.9)	1,363 (5.4)	20.1
森林蓄積	千m ³	752,819	4,900,511	15.4
うち針葉樹	千m ³	392,267 (52.1)	3,467,261 (70.8)	11.3
うち広葉樹	千m ³	360,552 (47.9)	1,433,250 (29.2)	25.2
森林率	%	70.6	67.3	—
(森林面積/国土面積)	千ha	(5,536/7,842)	(25,081/37,292)	
人工林率	%	27.0	41.0	—
(人工林面積/森林面積)	千ha	(1,496/5,536)	(10,289/25,081)	

- (注) 1 道水産林務部「平成 24 年度北海道林業統計(平成 25 年 4 月 1 日現在)」、林野庁「森林資源の現況(平成 24 年 3 月 31 日現在)」による。〔()は、所有区分別及び林種別面積の構成比〕
 出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/kcs/rin-toukei/rin-toukei-index.htm>
 2 国土面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」による(北方領土、竹島を除く)。

□ 本道の林種別森林蓄積の推移



(注) 道水産林務部「北海道林業統計」による。

24年度の素材生産量は3,437千m³となっており、その84%が針葉樹です。全国シェアでは約19%を占めています。

■ 北海道の素材生産量の推移

種別/年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	全国(23暦年)
針葉樹	2,585	2,575	2,902	2,785	2,343	2,258	2,885	15,986
広葉樹	672	770	609	744	602	632	552	2,304
合計	3,257	3,345	3,511	3,529	2,945	2,890	3,437	18,290

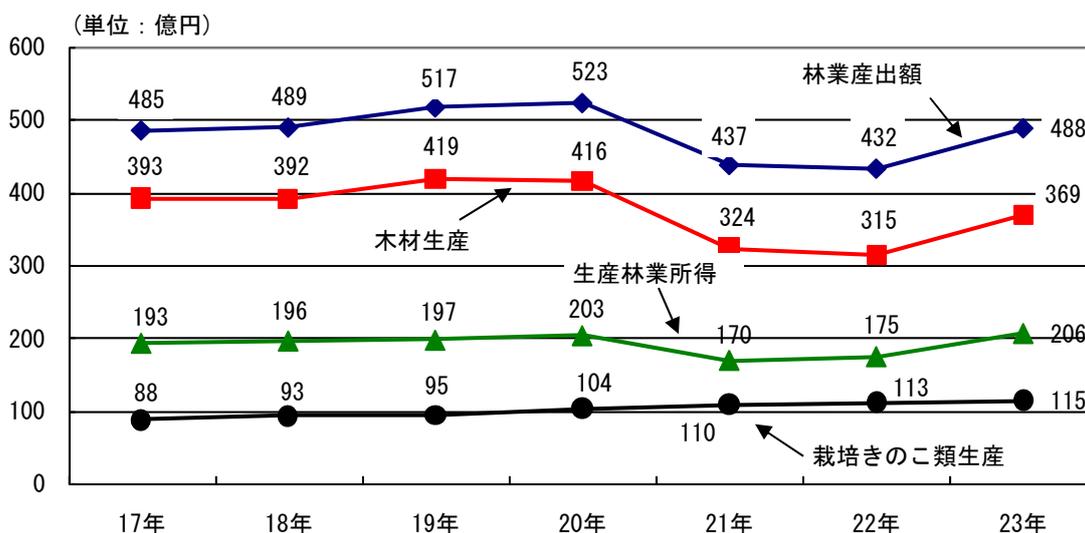
(注) 農林水産省「木材統計」による。

23年の林業産出額は、17年と比較して、3億円(0.6%)減少し、488億円となっています。

栽培きのご類生産は、27億円(31%)増加(H17比)の115億円、木材生産は、24億円(6%)減少(H17比)の369億円となっています。

また、23年の生産林業所得は、13億円(7%)増加(H17比)し、206億円となっています。

□ 北海道の林業産出額と生産林業所得の推移



(注) 農林水産省「生産林業所得統計」による。

出典 URL http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/ringyou_sansyutu/index.html

23年の木材関連製造業※の出荷額は、17年と比較して508億円減少し、5,917億円で、製造品出荷額の10%を占めています。

※木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、家具・装備品製造業

■ 北海道の木材関連製造業の出荷額等の推移

(単位：百万円)

年/項目	製造品 出荷額等	木 材 関 連 製 造 業								その他	
		計		木材・木製品		パルプ・紙・紙加工品		家具・装備品			
		出荷額等	構成比	出荷額等	構成比	出荷額等	構成比	出荷額等	構成比	出荷額等	構成比
H17年	5,464,682	642,518	11.8	163,430	3.0	419,694	7.7	59,394	1.1	4,822,164	88.2
18年	5,749,592	649,427	11.3	161,041	2.8	430,936	7.5	57,451	1.0	5,100,165	88.7
19年	5,739,595	685,964	12.0	181,651	3.2	446,464	7.8	57,849	1.0	5,053,631	88.0
20年	5,917,424	671,405	11.3	165,734	2.8	456,741	7.7	48,930	0.8	5,246,019	88.7
21年	5,202,551	595,556	11.4	145,121	2.8	414,224	8.0	36,211	0.7	4,606,995	88.6
22年	5,952,864	578,100	9.7	133,020	2.2	406,610	6.8	38,470	0.6	5,374,764	90.3
23年	6,052,133	591,742	9.8	150,220	2.5	405,390	6.7	36,131	0.6	5,460,391	90.2

(注) 道総合政策部「工業統計調査」による。23年は「平成24年経済センサス-活動調査」による。
出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/010cmn/index.htm>

■ 全国に占める北海道林業（生産面）の地位

() は構成比

項 目	単位	北 海 道	全 国	シェア	出典
素材生産量	千m ³	3,437	18,290	18.8	1
うち針葉樹	千m ³	2,885 (83.9)	15,986 (87.4)	18.0	
うち広葉樹	千m ³	552 (16.1)	2,304 (12.6)	24.0	
林業産出額	億円	488	4,166	11.7	2
うち木材生産	億円	369 (75.6)	2,055 (49.3)	18.0	
うち栽培きのご類生産	億円	115 (23.6)	2,047 (49.1)	5.6	
生産林業所得	億円	206	2,237	9.2	
製材品出荷量	千m ³	1,023	9,434	10.8	1
うち建築用材	千m ³	368 (36.0)	7,434 (78.8)	5.0	
製材工場数	箇所	189	6,242	3.0	
普通合板製造量	千m ³	218	2,486	8.8	
うちベニヤコア一合板	千m ³	201 (92.2)	2,469 (99.3)	8.1	

(注) 1 農林水産省「平成23年木材統計」による。
2 農林水産省「平成23年生産林業所得統計」による。
出典 URL <http://www.maff.go.jp/j/tokei/>

10 水 産 業

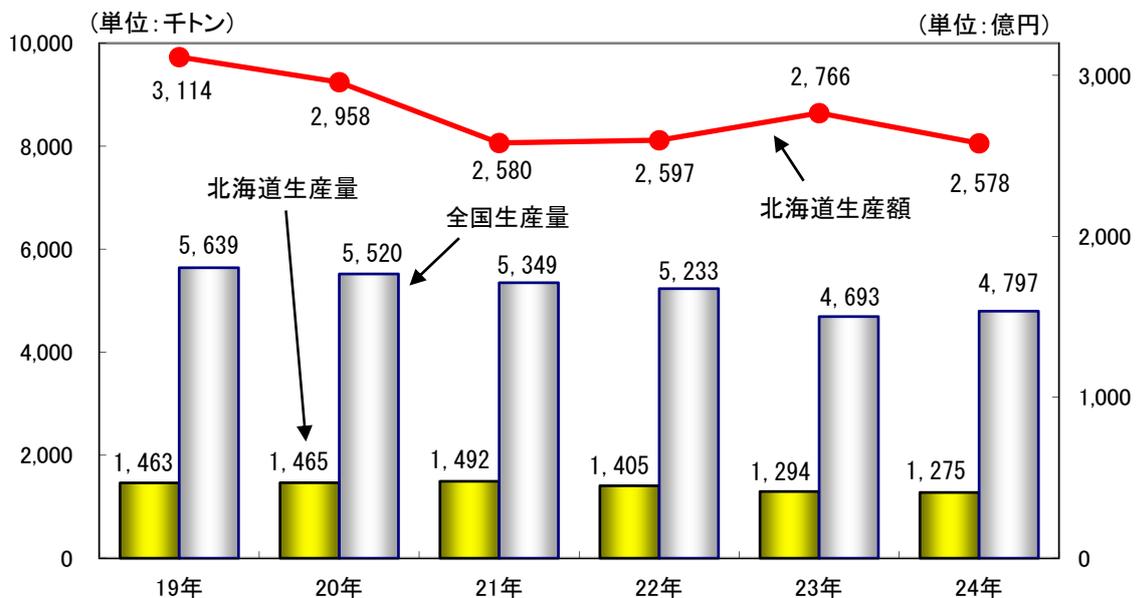
本道の漁業生産は、数量・金額ともに全国一となっています。平成 24 年の漁業生産量は、5 年前 (H19) と比較して、18 万 8 千トン (12.9%) 減少し、128 万トンで、全国の生産量 (約 480 万トン) の 27%となっています。

魚種別の生産量では、「ほたてがい」が一番多く 42 万トン (33%)、次いで「すけとうだら」21 万トン (16%)、「さけ・ます類」12 万トン (9%) の順となっています。

24 年の漁業生産額は、5 年前 (H19) と比較して、536 億円 (▲17%) 減少し、2,578 億円となっています。

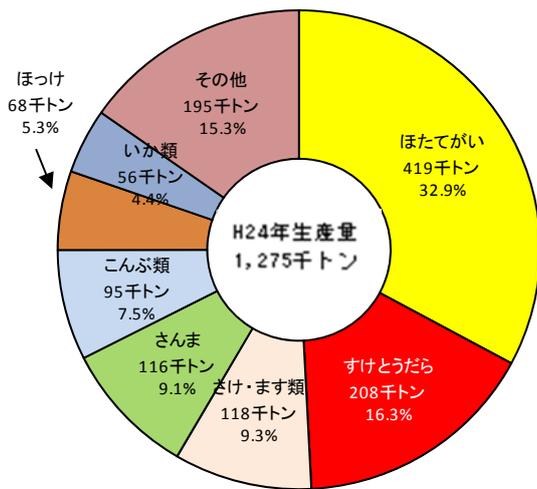
魚種別の生産額は、「ほたてがい」が一番多く 550 億円 (21%)、次いで「さけ・ます類」546 億円 (21%)、「こんぶ類」253 億円 (10%) の順となっています。

□漁業生産量と漁業生産額の推移

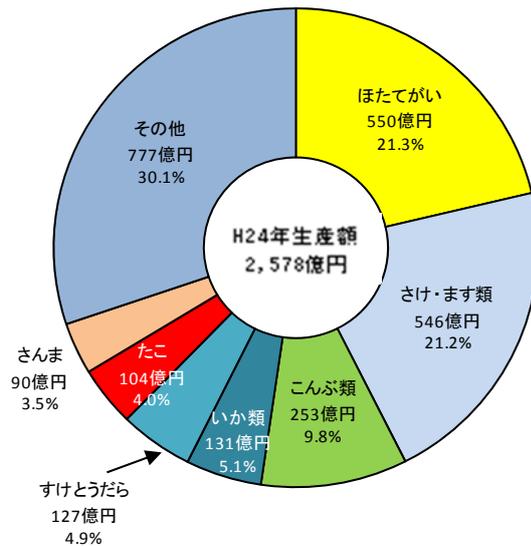


(注) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業生産額」による。
出典 URL http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/

□ 魚種別生産量



□ 魚種別生産額



(注) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業生産額」による。

本道の栽培漁業対象種の漁業生産額は、1,565億円と漁業生産額全体の57%を占めています。(平成23年)

本道では、漁業関係者が一体となって、さけ・ますのふ化放流、ほたてがいの養殖や地まき放流、こんぶの養殖などの栽培漁業に取り組んできました。その結果、これらは今では北海道の基幹漁業となっています。

■ 漁業生産量及び生産額 (24年)

項目	単位	北海道	全国	シェア (%)
漁業生産量	千 t	1,275	4,797	26.6
さけ・ます類	千 t	118	134	88.0
さんま	千 t	116	221	52.2
すけとうだら	千 t	208	230	90.5
ほっけ	千 t	68	69	98.8
ほたてがい	千 t	419	500	83.9
こんぶ類	千 t	95	107	88.4
漁業生産額	億円	2,578	13,285	19.4
さけ・ます類	億円	546	630	86.6
すけとうだら	億円	127	135	94.0
ほたてがい	億円	550	648	84.8
こんぶ類	億円	253	276	91.8
たこ	億円	104	220	47.1
栽培漁業対象種 合計(H23)	億円	1,565	—	—

(注) 1 栽培漁業対象種の額は、さけ・ます(沿岸のみ)、ひらめ、ほたてがい、こんぶ、うに、かき、あわびの生産額です。
 2 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業生産額」による。
 出典 URL http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou_seigaku/index.html

本道の 24 年の水産加工品生産量は、58 万トンで、全国の 20% を占めています。

品目別の生産量では、「生鮮冷凍水産物」が 36 万トンで一番多く、次いで「塩蔵品」及び「その他の食用加工品」の 6 万 6 千トンの順となっています。

また、生鮮冷凍水産物の中では、「ほっけ」、「ほたてがい」は、いずれも全国シェアが 9 割を超えています。

■ 水産加工品生産量（24年）

項 目	北海道(t)	全 国(t)	シェア(%)
水産加工品生産量	582,681	2,985,080	19.5
ねり製品	20,005	538,329	3.7
冷凍食品	31,776	263,212	12.1
素干し品	9,269	15,799	58.7
するめ	3,684	7,401	49.8
塩干品	19,612	177,678	11.0
煮干し品	1,769	61,167	2.9
塩蔵品	66,403	198,445	33.5
さんま	11,866	12,124	97.9
くん製品	6,370	9,031	70.5
節製品	—	91,393	—
その他の食用加工品	65,606	372,915	17.6
生鮮冷凍水産物	361,871	1,257,111	28.8
さけ・ます類	89,220	112,807	79.1
すけとうだら	17,249	38,166	45.2
ほっけ	25,584	25,856	98.9
ほたてがい	46,544	50,013	93.1
かに類	2,091	2,928	71.4
すり身	71,706	84,187	85.2

(注) 1 農林水産省「平成 24 年水産加工品生産量」による。

2 「焼・味付のり」は含まない。

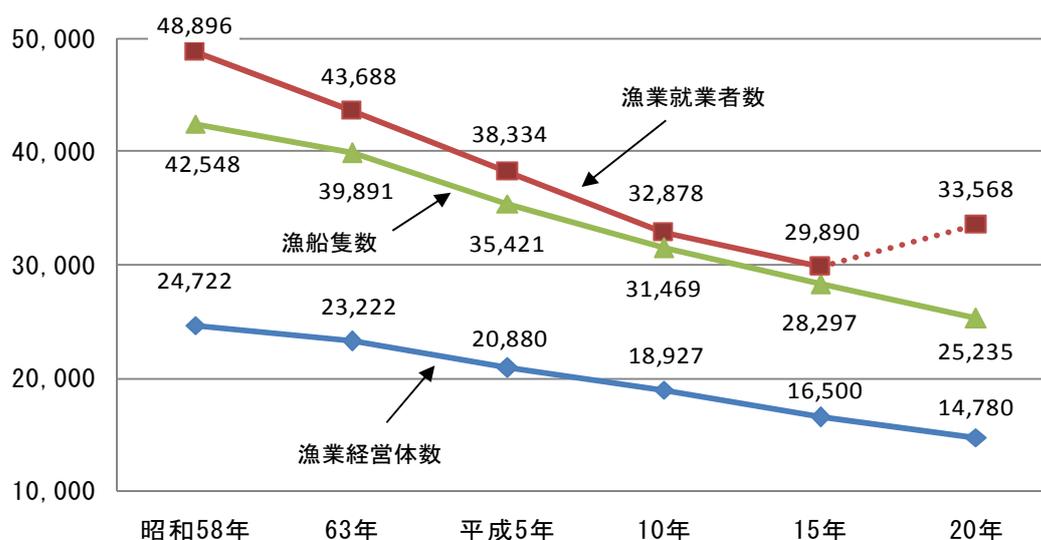
3 「—」は、統計数字が未公表なもの

出典 URL http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/suisan_ryutu/suisan_kakou/

漁業経営体数は、就業者の高齢化や厳しい経営環境の影響で減少に歯止めがかからず、20年は、14,780経営体と昭和58年の6割の水準になっています。

同様に、保有漁船隻数も減少しており、20年は、25,235隻と昭和58年の6割の水準になっており、漁業就業者数も減少傾向となっています。

□ 北海道の漁業就業者数、保有漁船隻数及び漁業経営体数



- (注) 1 農林水産省「漁業センサス」による。
 2 漁業就業者数については、平成20年に調査方法を変更したため、平成15年以前とは接続しない。
 出典 URL <http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyocen/index.html>

■ 漁業経営体数及び保有漁船隻数（20年）

項目	単位	北海道	全国	シェア(%)
漁業経営体数	経営体	14,780	115,196	12.8
漁船非使用	経営体	280	3,694	7.6
無動力	経営体	13	157	8.3
1t未満動力船漁業	経営体	5,870	27,609	21.3
1～10t動力船漁業	経営体	3,878	53,255	7.3
10t以上動力船漁業	経営体	876	6,174	14.2
大型定置網	経営体	28	454	6.2
さけ定置網	経営体	632	632	100.0
小型定置網	経営体	687	3,575	19.2
海面養殖業	経営体	2,516	19,646	12.8
保有漁船隻数	隻	25,235	185,465	13.6
無動力船	隻	280	5,327	5.3
船外機付船	隻	16,727	81,076	20.6
動力船	隻	8,228	99,062	8.3

(注) 農林水産省「漁業センサス」による。

11 製 造 業

(1) 製造品出荷額等の推移

本道の製造業事業所数及び従業員数は、減少傾向で推移しており、13年と比べて2,678事業所、46,333人減少し、24年で5,716事業所、166,429人の従業者数となっています。

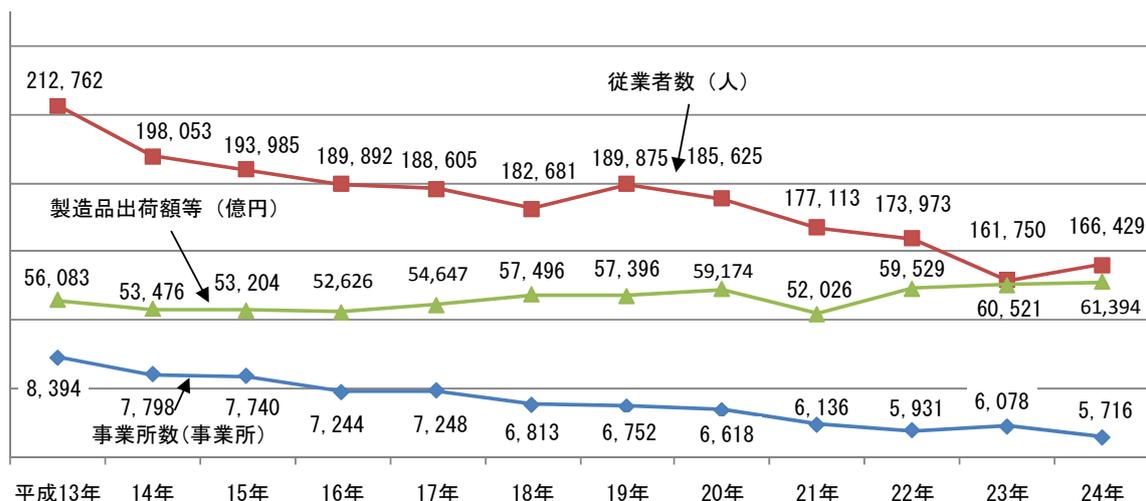
製造品出荷額等は、3年の6兆2,713億円をピークに低調に推移しましたが、17年から緩やかに増加し、24年には6兆1,394億円となっています。

本道の製造品出荷額等は、昭和30年以降順調に伸びていましたが、50年代後半から60年代にかけて低調に推移しました。これは、鉄鋼、造船などの構造不況や木材、石油・石炭、非鉄金属などの素材型業種の低迷が大きく影響しています。

平成3年以降の景気後退局面では、全国よりも小さい落ち込みにとどまりましたが、9年以降は、景気の後退が一層厳しくなり、石油製品・石炭製品製造業などに伸びがみられたものの、総体的には伸びは鈍化しました。

12年以降は、鉄鋼業など一部の業種を除き低下し、17年以降は緩やかに増加したものの、21年にいわゆるリーマンショックに続く「世界同時不況」により再び落ち込みました。しかし、22年には増加に転じています。

□ 製造品出荷額等、製造業事業所数及び従業者数の推移（北海道）



- (注) 1 道総合政策部「工業統計調査」（従業者4人以上の事業所）による。
出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/010cmn/index.htm>
- 2 製造品出荷額等：1年間における製造品出荷額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、加工賃収入額とその他の収入額（修理料収入、転売収入など）の合計で、消費税等の内国消費税額を含んだ額。

■ 製造品出荷額等の推移

年	北海道		全国		全国 シェア(%)
	実額(億円)	前年比(%)	実額(億円)	前年比(%)	
昭和30年	2,002	111.3	65,619	108.4	3.1
35年	3,920	119.5	152,937	128.6	2.6
40年	7,533	109.6	291,955	106.6	2.6
45年	14,957	114.2	683,763	118.8	2.2
50年	31,644	104.3	1,258,409	99.9	2.5
55年	51,294	115.3	2,121,243	116.7	2.4
60年	52,607	102.2	2,653,206	104.9	2.0
平成元年	55,236	106.5	2,988,931	108.9	1.8
2年	59,325	107.4	3,233,726	108.2	1.8
3年	62,713	105.7	3,408,346	105.4	1.8
4年	62,033	98.9	3,295,206	96.7	1.9
5年	60,107	96.9	3,111,995	94.4	1.9
6年	59,614	99.2	3,008,515	96.7	2.0
7年	59,666	100.1	3,060,296	101.7	1.9
8年	61,594	103.2	3,130,684	102.3	2.0
9年	61,353	99.6	3,230,718	103.2	1.9
10年	58,803	95.8	3,058,400	94.7	1.9
11年	57,137	97.2	2,914,496	95.3	2.0
12年	59,172	103.6	3,004,776	103.1	2.0
13年	56,083	94.8	2,866,674	95.4	2.0
14年	53,476	95.4	2,693,618	94.0	2.0
15年	53,204	99.5	2,734,094	101.5	1.9
16年	52,626	98.9	2,834,757	103.7	1.9
17年	54,647	103.8	2,953,455	104.2	1.9
18年	57,496	105.2	3,148,346	106.6	1.8
19年	57,396	99.8	3,367,566	107.0	1.7
20年	59,174	103.1	3,355,788	99.7	1.8
21年	52,026	87.9	2,652,590	79.0	2.0
22年	59,529	114.4	2,891,077	109.0	2.1
23年	60,521	101.7	2,849,688	98.6	2.1
24年	61,394	101.4	2,887,276	101.3	2.1

(注) 経済産業省、道総合政策部「工業統計調査」(従業者4人以上の事業所)による。

■ 業種別製造品出荷額等の伸び率(北海道)

産業中分類	(倍)						
	55→60年	60→2年	2→7年	7→12年	12→17年	17→22年	22→24年
製造業	1.04	1.13	1.01	0.99	0.92	1.09	1.03
食料品製造業	1.00	1.11	1.01	0.97	0.96	1.05	0.98
飲料・たばこ・飼料製造業	—	1.22	0.90	1.06	0.66	0.94	0.93
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.01	1.13	0.85	0.94	0.87	0.97	0.98
化学工業	0.99	0.99	1.08	1.07	0.95	1.18	1.18
石油製品・石炭製品製造業	1.03	0.65	0.83	1.47	1.48	1.42	1.31
窯業・土石製品製造業	0.91	1.25	0.96	0.83	0.72	0.89	0.92
鉄鋼業	0.72	1.00	1.02	0.88	2.03	1.32	0.96
金属製品製造業	0.90	1.80	0.91	0.94	0.86	0.86	0.88
輸送用機械器具製造業	1.50	1.27	2.39	1.51	0.72	1.38	0.99

(注) 1 経済産業省、道総合政策部「工業統計調査」(従業者4人以上の事業所)による。

出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/index.htm>

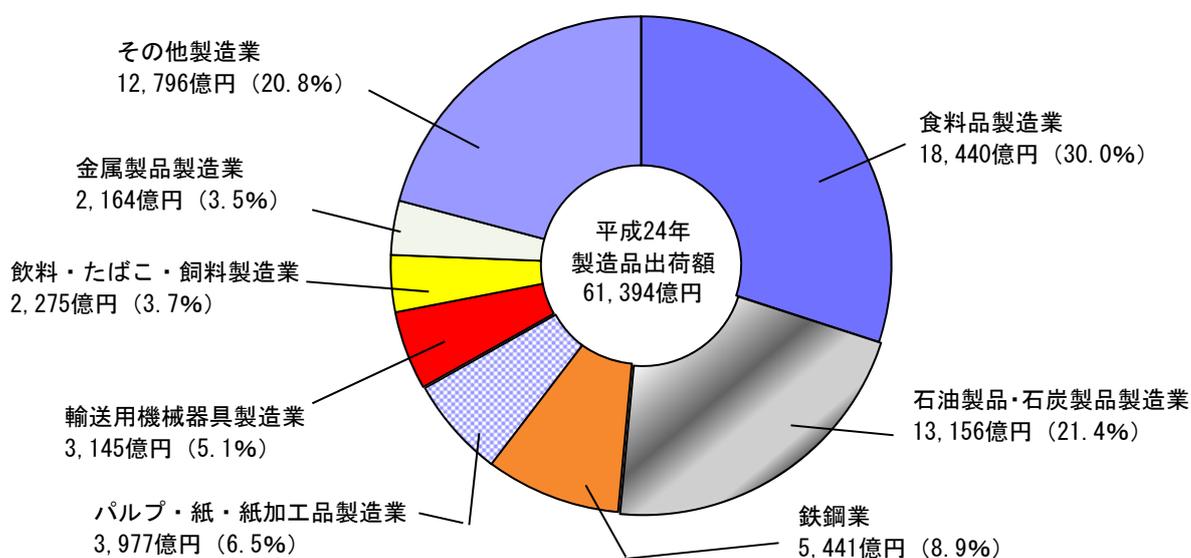
2 60年から「食料品製造業」は、「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」に分類された。

(2) 業種別製造品出荷額等

平成 24 年における製造品出荷額等を業種別の構成比で見ると、一番多いのは、水産食料品や畜産食料品等が主体となる「食料品製造業」で 1 兆 8,440 億円（30%）となっています。

他には、「石油製品・石炭製品製造業」1 兆 3,156 億円（21%）、「鉄鋼業」5,441 億円（9%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」3,977 億円（7%）となっており、「食料品製造業」を含む上位 4 業種で、全体の 3 分の 1 以上を占めています。

□ 製造品出荷額等の業種別構成比（24 年）



(注) 道総合政策部「工業統計調査」(従業者 4 人以上の事業所)による。

■ 食料品製造業の製造品出荷額等(24 年)

産 業 細 分 類	製造品出荷額等 (億円)		全国シェア (%)
	北海道	全 国	
乳製品製造業 (処理牛乳・乳飲料を除く)	3,274	12,657	25.9
その他の水産食料品製造業	1,791	9,827	18.2
冷凍水産物製造業	1,563	3,827	40.8
冷凍水産食品製造業	1,300	5,353	24.3
塩干・塩蔵品製造業	1,147	2,639	43.5
部分肉・冷凍肉製造業	865	13,291	6.5
砂糖製造業 (砂糖精製業を除く)	830	1,069	77.6
処理牛乳・乳飲料製造業	826	10,790	7.7
生菓子製造業	799	10,524	7.6
冷凍調理食品製造業	693	9,588	7.2
上記以外の食料品製造業	5,352	163,455	3.3
食料品製造業	18,440	243,020	7.6

(注) 経済産業省、道総合政策部「工業統計調査」(従業者数 4 人以上)による。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、食料品製造業が全国の8%に対し、本道は30%と大きなウェイトを占めている一方、輸送用機械器具製造業は、全国の20%に対し、本道は5%と、占めるウェイトは小さい状況です。

全国の製造品出荷額等の上位業種（24年）をみると、第1位が自動車などの輸送用機械器具、第2位が医薬品製剤やプラスチック等の化学工業、次いで食料品、鉄鋼、石油・石炭製品、そして建設機械などの生産用機械器具の順となっています。

これに対して、本道の製造品出荷額等の上位業種をみると、第1位が水産や畜産を主体とする食料品、第2位が石油・石炭製品、次いで鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機械器具の順となっています。

■ 業種別製造品出荷額等(24年)

産業中分類	北海道			全国		
	実額 (億円)	構成比 (%)	順位	実額 (億円)	構成比 (%)	順位
【製造業計】	61,394	100.0		2,887,276	100.0	
食料品製造業	18,440	30.0	1	243,020	8.4	3
石油製品・石炭製品製造業	13,156	21.4	2	170,773	5.9	5
鉄鋼業	5,441	8.9	3	180,121	6.2	4
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,997	6.5	4	68,148	2.4	17
輸送用機械器具製造業	3,145	5.1	5	564,858	19.6	1
飲料・たばこ・飼料製造業	2,275	3.7	6	96,154	3.3	12
金属製品製造業	2,164	3.5	7	128,607	4.5	9
化学工業	1,901	3.1	8	260,379	9.0	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,827	3.0	9	133,378	4.6	8
窯業・土石製品製造業	1,712	2.8	10	68,311	2.4	16
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,397	2.3	11	22,233	0.8	21
印刷・同関連業	1,202	2.0	12	54,817	1.9	18
プラスチック製品製造業	904	1.5	13	111,061	3.8	10
生産用機械器具製造業	869	1.4	14	155,386	5.4	6
情報通信機械器具製造業	819	1.3	15	86,222	3.0	14
電気機械器具製造業	414	0.7	16	149,827	5.2	7
家具・整備品製造業	376	0.6	17	17,309	0.6	22
はん用機械器具製造業	369	0.6	18	106,238	3.7	11
繊維工業	270	0.4	19	39,228	1.4	19
非鉄金属製造業	161	0.3	20	89,228	3.1	13
ゴム製品製造業	105	0.2	21	31,767	1.1	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	65	0.1	22	3,495	0.1	23
業務用機械器具製造業	62	0.1	23	69,193	2.4	15
上記以外の製造業	344	0.6		37,526	1.3	

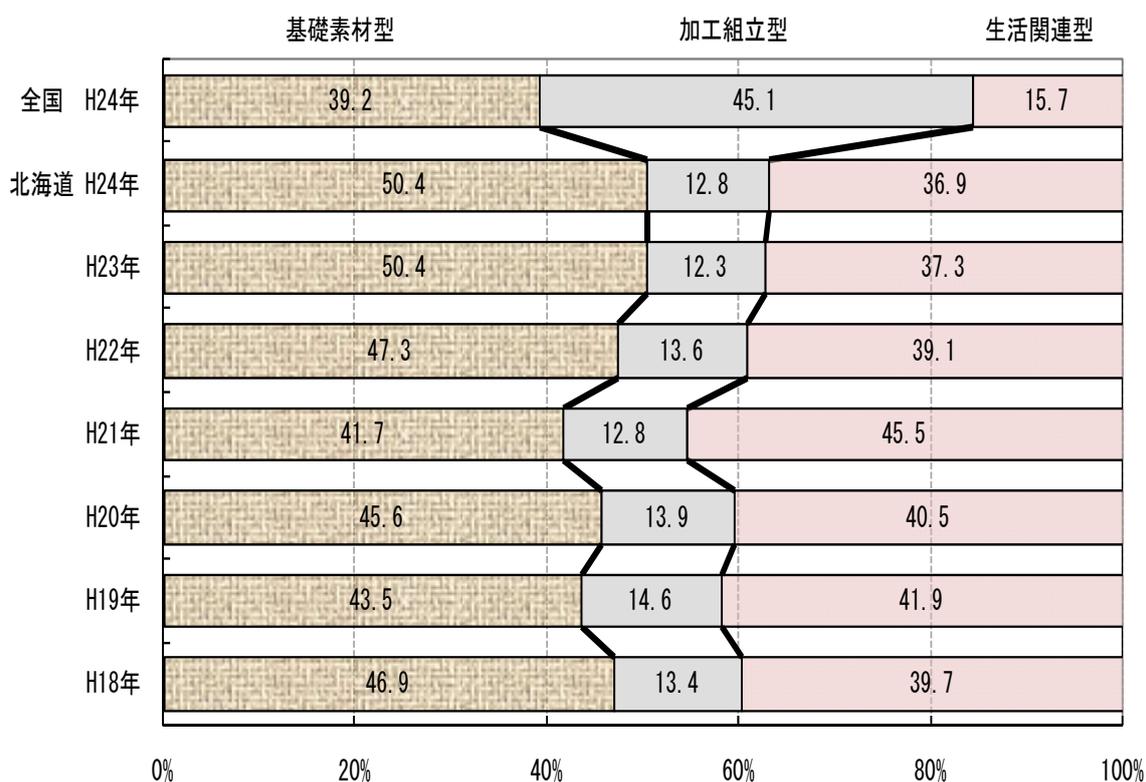
(注) 経済産業省、道総合政策部「工業統計調査」（従業者4人以上の事業所）による。

(3) 製造品出荷額等の類型別構成

本道の製造品出荷額等の類型別構成は、「基礎素材型」や「生活関連型」の割合が高く、「加工組立型」の割合が低くなっています。

製造業の各業種を「基礎素材型」、「加工組立型」及び「生活関連型」の3つの類型に分けて製造品出荷額等の構成比を全国と比較してみると、「加工組立型」と「生活関連型」に大きな差異が見られ、24年では、「加工組立型」は北海道の13%に対して全国は45%、「生活関連型」は北海道の37%に対して全国は16%となっています。

□ 製造品出荷額等の類型別構成比の推移



- (注) 1 経済産業省、道総合政策部「工業統計調査」(従業者数4人以上)による。
 2 産業類型は次の分類による。
 ・基礎素材型～木材・木製品(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品
 ・加工組立型～はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械器具、その他
 ・生活関連型～食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮

■ 製造品出荷額等の産業類型別構成比の推移

(%)

項 目		基礎素材型	うち 鉄鋼業	うち 石油製品・ 石炭製品	加工組立型	うち 輸送用機械 器具	生活関連型	うち 食料品
北海道	昭和30年	55.2	14.2	0.7	3.3	1.3	41.5	33.6
	35年	56.6	15.3	3.1	4.1	1.3	39.3	32.7
	40年	53.8	13.8	1.6	6.0	2.6	40.2	33.9
	45年	47.5	11.8	1.1	10.0	2.9	42.5	36.1
	50年	46.8	7.7	8.4	10.1	3.2	43.1	36.3
	55年	51.9	6.4	11.5	7.3	0.9	40.8	34.1
	60年	46.4	4.4	11.4	7.7	1.3	45.9	32.7
	平成2年	43.9	3.9	6.6	8.9	1.5	47.2	32.3
	7年	39.5	4.0	5.5	14.0	3.6	46.5	32.3
	9年	40.9	4.0	6.7	13.5	3.1	45.6	31.2
	12年	39.3	3.6	8.1	16.6	5.4	44.1	31.6
	13年	39	3.5	8.4	14.4	3.9	46.6	32.8
	14年	39.9	4.2	9.2	14.1	4.1	46	33.4
	15年	40.2	5.4	8.9	14.1	4.2	45.7	33.3
	16年	40.6	6.6	8.8	13.3	4.3	46.1	33.7
	17年	44.9	7.8	13	12.4	4.2	42.7	33
	18年	46.9	8.5	15.3	13.4	4.8	39.7	31.2
	19年	43.5	9.6	9.3	14.6	5.2	41.9	33.1
	20年	45.6	11.1	10.6	13.9	5.6	40.5	32.5
	21年	41.7	9.5	7.4	12.8	5.1	45.5	37.1
	22年	47.3	9.5	16.9	13.6	5.3	39.1	31.7
	23年	50.4	9.5	7.4	12.8	5.1	45.5	37.1
	24年	50.4	8.9	21.4	12.8	5.1	36.9	30.0
	全国	昭和30年	43.6	9.9	2.0	16.9	5.6	39.5
35年		43.3	10.8	2.4	28.5	8.7	28.2	12.0
40年		42.4	9.2	2.8	30.0	9.8	27.6	12.4
45年		41.3	9.6	2.6	36.0	10.6	22.7	10.3
50年		42.4	9.0	6.0	33.9	11.7	23.7	11.8
55年		43.5	8.4	7.1	36.0	11.7	20.5	10.5
60年		38.5	6.7	4.9	41.3	13.6	20.2	7.7
平成2年		35.5	5.6	2.6	44.9	14.5	19.6	7.0
7年		34.6	4.6	2.5	45.2	14.4	20.2	7.9
9年		34.2	4.5	2.8	46.6	14.7	19.2	7.5
10年		33.4	4.2	2.7	46.6	14.8	20.0	8.0
11年		33.2	3.9	2.8	46.7	15.1	20.1	8.3
12年		33.3	4.0	3.1	47.6	14.8	19.1	8.0
13年		33.6	3.9	3.4	47.0	15.8	19.4	8.2
14年		34.4	4.1	3.6	47.4	17.8	18.2	8.5
15年		34.4	4.4	3.6	48.1	18.2	17.5	8.3
16年		35.0	5.0	3.7	48.2	17.9	16.8	8.0
17年		36.2	5.7	4.5	48.1	18.3	15.7	3.3
18年		36.8	5.9	5.0	48.6	19.0	14.6	7.2
19年		36.8	6.3	4.1	48.8	19.0	14.4	7.2
20年		37.6	7.3	4.2	47.9	19.0	14.5	7.4
21年		37.2	6.0	4.0	45.2	17.8	17.6	9.2
22年		38.4	6.3	5.2	45.9	18.8	15.7	8.3
23年		39.7	6.6	5.8	44.5	17.8	15.8	8.5
24年	39.2	6.3	5.9	45.1	19.6	15.7	8.4	

(注) 1 経済産業省、道総合政策部「工業統計調査」による（従業者数4人以上）。
2 産業類型は前頁に同じ。

産業類型別構成比の近年の状況をみると、加工組立型は、全国が 50%近くを占めるのに対して、本道は 15%未満と低く、生活関連型は、全国が 20%未満であるのに対し、本道は 40%前後と高い割合を占めています。

加工組立型の輸送用機械器具は、全国と同様に本道も増加傾向で推移していますが、24 年では全国の 20%に対し、本道は 5%と低く、生活関連型の食料品は、全国の 8%に対し、本道は 30%と高い割合を占めています。

本道は、地域の特性に応じた製造業が各地で展開されており、千歳市は電子部品・デバイス、苫小牧市は石油製品、輸送機械器具、製紙・パルプ、旭川市は食品加工製造、電子機器や家具、室蘭市は製鉄、函館市は造船、札幌市は道内産の農水産品を加工する食品加工製造が盛んです。

本道の製造業事業所は、札幌市を中心とする道央圏に集中し、事業所数 50%、従業者 57%、製造品出荷額等 66%と全ての項目で、道央圏の割合が半数を超えており、1 事業所当たりの製造品出荷額等についても、道央圏が一番高く約 14 億円となっています。

■ 製造業事業所数等の圏域別構成（24 年）

（単位：％）

圏域名	事業所数（箇所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）		1事業所あたりの製造品出荷額
		構成比		構成比		構成比	
道央圏	2,875	50.3	94,490	56.8	40,556	66.1	14.1億円
道南圏	615	10.8	17,639	10.6	3,775	6.1	6.1億円
道北圏	854	14.9	17,350	10.4	3,774	6.1	4.4億円
オホーツク圏	476	8.3	11,243	6.8	3,761	6.1	7.9億円
十勝圏	392	6.9	12,414	7.5	4,150	6.8	10.6億円
釧路・根室圏	504	8.8	13,293	8.0	5,378	8.8	10.7億円
合計	5,716	100.0	166,429	100.0	61,394	100.0	10.7億円

（注） 道総合政策部「工業統計調査」（従業者 4 人以上の事業所）による。

12 建設業

本道の建設業は、北海道開発事業などにより社会資本整備が積極的に進められてきたことなどから、道内総生産額や全産業就業者数に占める割合が高く、本道の基幹産業になっています。

しかしながら、近年、公共投資の縮減が進められている中において、その影響を大きく受けており、建設業を取り巻く環境は大変厳しいものとなってきています。

本道の公共工事請負金額は、国の緊急経済対策として3次の補正予算で公共事業関係費が計上された平成10年度をピークに11年度以降大幅に減少しており、24年度は14年度と比較して、1兆6,886億円(▲47%)減少し、7,764億円となっています。

■ 公共工事請負金額の推移

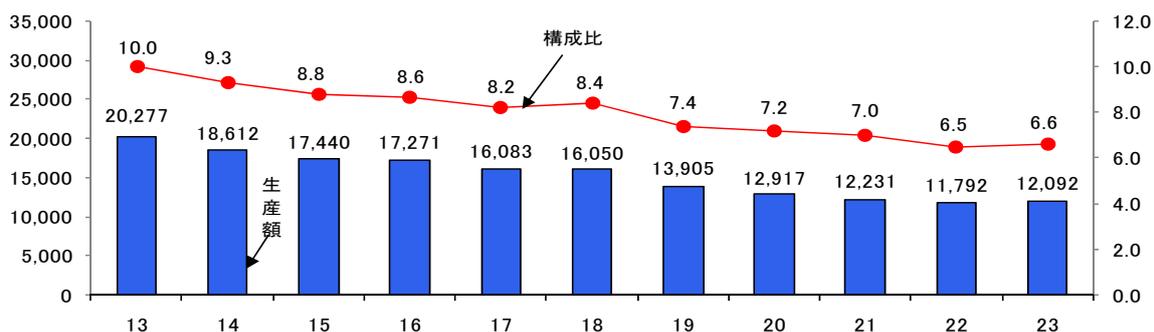
(単位：億円、%)

年度	北海道	全国	全国シェア
H14年度	14,650	179,080	8.2
15	12,069	154,589	7.8
16	11,221	137,354	8.2
17	10,689	129,622	8.2
18	9,611	122,836	7.8
19	8,837	117,817	7.5
20	8,581	117,951	7.3
21	9,377	123,776	7.6
22	8,194	112,827	7.3
23	7,496	112,249	6.7
24	7,764	123,820	6.3

(注) 北海道建設業信用保証(株)「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」による。
出典 URL http://www2.hokkaido-cs.co.jp/kdc_hkd/toukei/index.html

本道の建設業生産額(名目)は、近年減少傾向で推移しており、23年度は13年度と比較して、8,185億円(▲40.4%)減少し、1兆2,092億円となっています。また、総生産額に占める建設業の割合も、3.4ポイント減少し、6.6%となっています。

□ 道内の建設業の生産額(名目)と総生産額に占める割合の推移

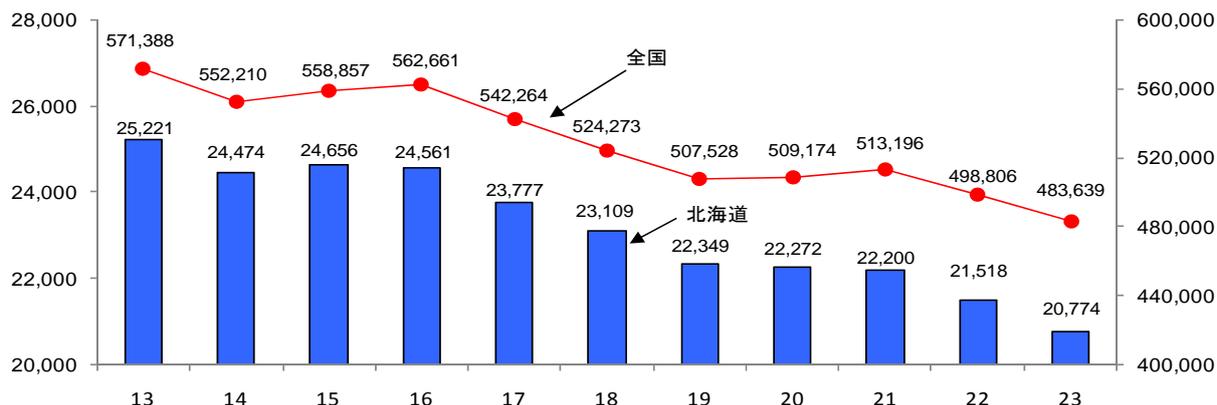


(注) 道総合政策部「平成23年度道民経済計算年報」による。

本道の建設業許可業者は、減少傾向で推移しており、23年度は12年度と比較して4,859事業者（▲19%）減少し、20,655事業者となっています。

全国も同様に推移しており、23年度は12年度と比較して、102,320事業者（▲17%）減少しています。

□ 建設業許可業者数の推移

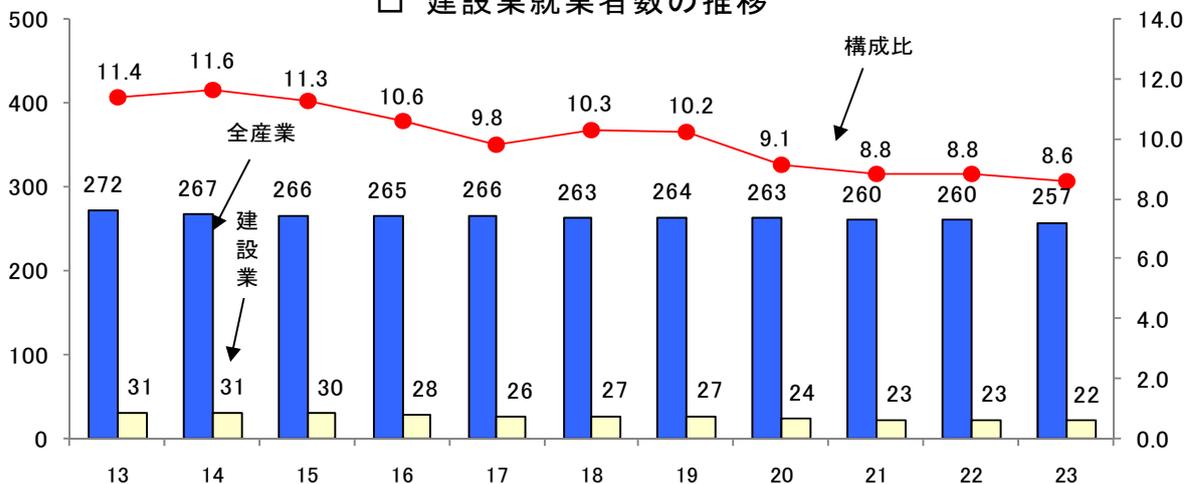


（注） 道建設部「北海道における建設業の概況」による。
出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/ksgs/hkgaikyo12.pdf>

本道の23年度の建設業就業者数は、10年前（13年度）と比較して、9万人（▲29%）減少し、22万人となっており、全産業就業者数に占める建設業就業者の割合も、2.8ポイント減少し、8.6%となっています。

23年度の就業者数は、前年と比べ減少しており、全就業者に占める割合も減少となっています。

□ 建設業就業者数の推移



（注） 道建設部「北海道における建設業の概況」による。

13 商 業

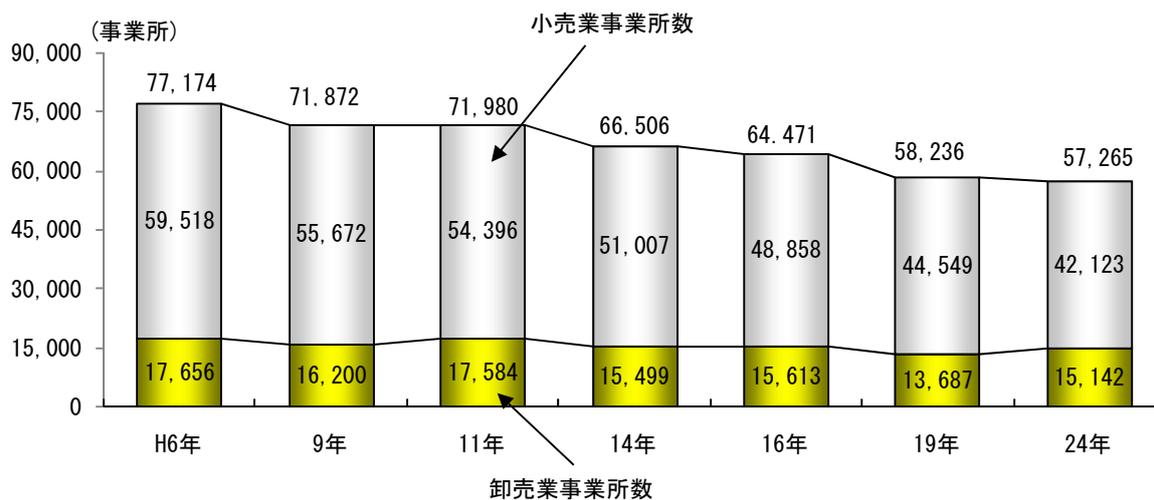
本道の卸売業・小売業事業所は、平成3年以降減少傾向で推移しており、24年は5万7,265事業所となっています。

小売業事業所は、大きく減少しており、24年の小売業事業所数は、10年前(14年)と比較して8,884ヶ所(▲17%)減少し、4万2,123ヶ所となっています。

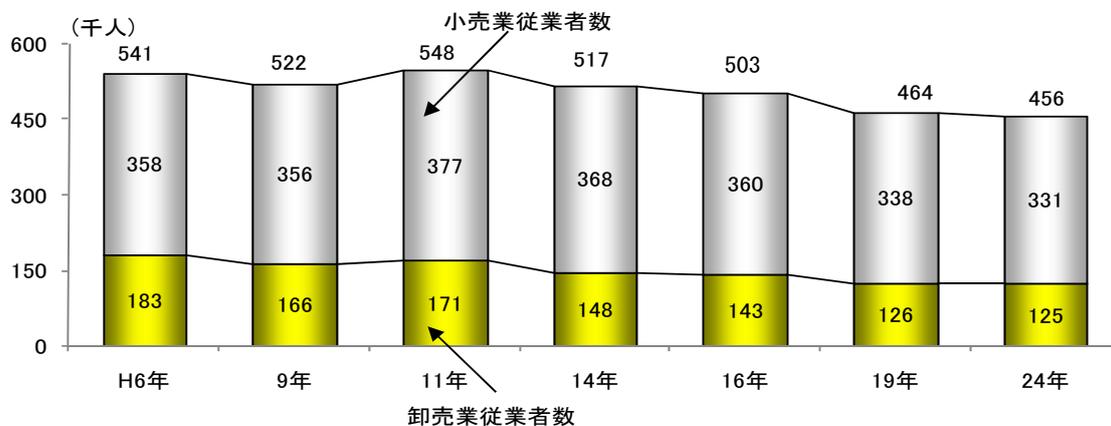
本道の卸売業従業者と小売業従業者は11年以降減少傾向で推移しており、24年合計で45万6千人となっています。

14年と比較して、卸売業は、2万3千人(▲16%)減少して12万5千人となり、小売業は、3万7千人(▲10%)減少して33万1千人となっています。

□ 卸売業・小売業事業所数の推移



□ 卸売業・小売業従業者数の推移



(注) 経済産業省、道総合政策部「平成24年経済センサス_活動調査」による。
出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/index.htm>

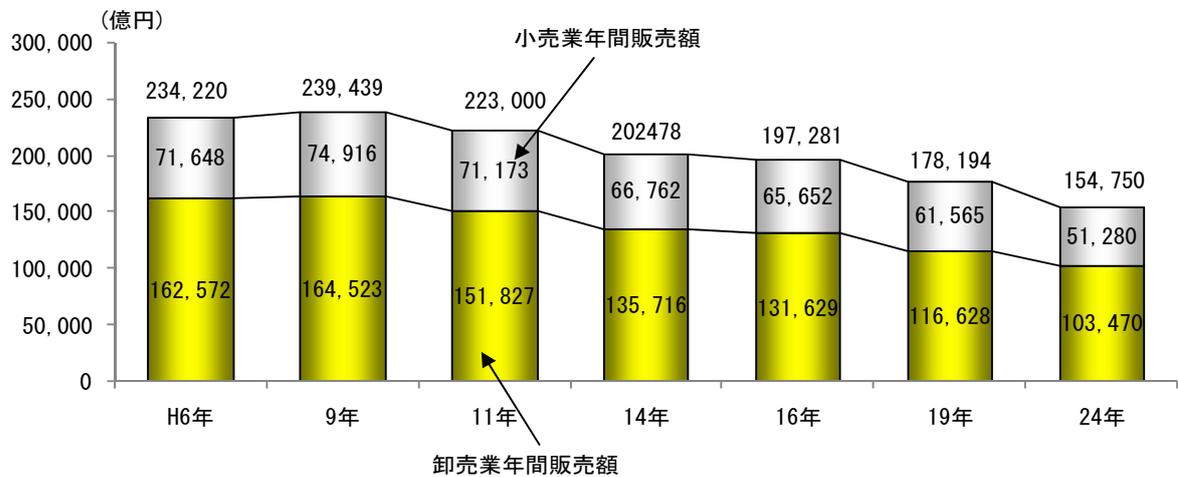
年間販売額は卸売業、小売業ともに9年以降減少傾向で推移し、24年合計では15兆4,750億円となっています。

14年との比較では、卸売業で3兆2,246億円(▲24%)、小売業で1兆5,482億円(▲23%)の減少となっています。

卸売業商品販売額(24年)では、「農畜産物・水産物」(21%)や「食料・飲料」(16%)の飲食料品卸売業の割合が高く、全体の37%を占めています。

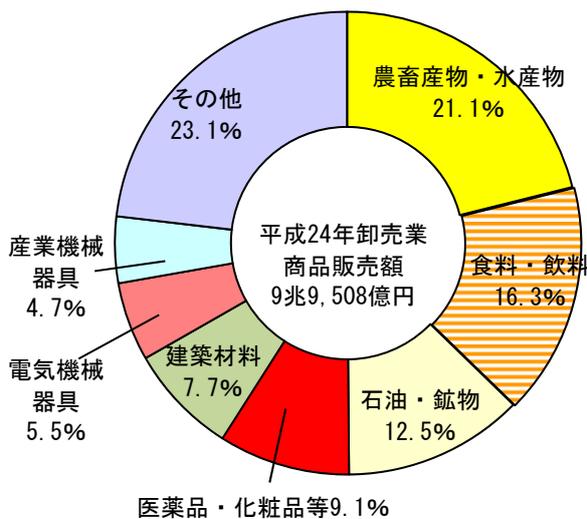
小売業では、「その他飲食料品」(15%)、「燃料」(14%)、「自動車」(10%)、「各種食料品」(9%)の順で割合が高くなっています。

□ 卸売業・小売業年間販売額の推移

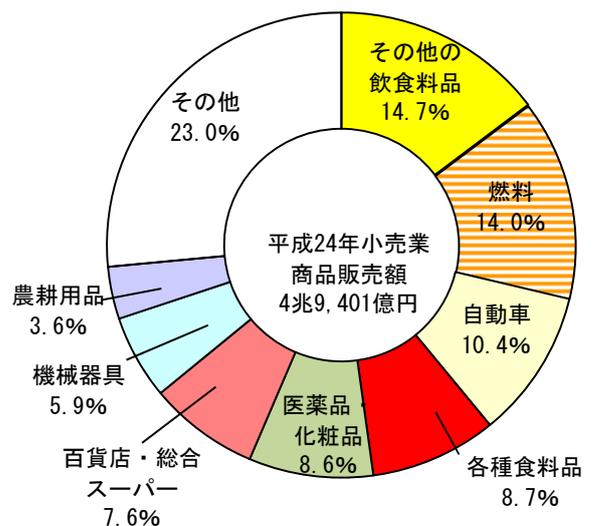


(注) 経済産業省、道総合政策部「平成24年経済センサス_活動調査」による。

□ 卸売業(業種別)販売額の構成



□ 小売業(業種別)販売額の構成



(注) 経済産業省、道総合政策部「平成24年経済センサス_活動調査」による。「年間商品販売額の構成は」、「事業別売上(収入)金額」の「商業」に金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した数値で、全体の販売額とは一致しない。産業細分類が、格付不能の卸売(小売)の商品販売額は含まない。

本道の卸売業及び小売業の全国に占める割合は、事業所数はほぼ横ばいとなっていますが、年間商品販売額、従業者数ともに緩やかな減少傾向で推移しています。

年間商品販売額の全国シェアは、卸売業が 3%、小売業が 5%と卸売業より小売業の割合が高くなっています。

■ 卸売業・小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

(億円、%)

区分	年次	卸売業			小売業		
		北海道	全 国	シェア	北海道	全 国	シェア
事業所数 (箇所)	H6年	17,656	429,302	4.1	59,518	1,499,948	4.0
	9年	16,200	391,574	4.1	55,672	1,419,696	3.9
	11年	17,584	425,850	4.1	54,396	1,406,884	3.9
	14年	15,499	379,549	4.1	51,007	1,300,057	3.9
	16年	15,613	375,269	4.2	48,858	1,238,049	3.9
	19年	13,687	334,799	4.1	44,549	1,137,859	3.9
	24年	15,142	371,663	4.1	42,123	1,033,358	4.1
従業者数 (人)	H6年	182,574	4,581,372	4.0	357,811	7,384,177	4.8
	9年	166,088	4,164,685	4.0	355,633	7,350,712	4.8
	11年	171,164	4,496,210	3.8	376,654	8,028,558	4.7
	14年	148,077	4,001,961	3.7	368,441	7,972,805	4.6
	16年	142,639	3,803,652	3.8	359,897	7,762,301	4.6
	19年	125,636	3,526,306	3.6	338,157	7,579,363	4.5
	24年	124,653	3,821,535	3.3	330,962	7,403,616	4.5
年間商品 販売額 (億円)	H6年	162,572	5,143,169	3.2	71,648	1,433,251	5.0
	9年	164,523	4,798,133	3.4	74,916	1,477,431	5.1
	11年	151,827	4,954,526	3.1	71,173	1,438,326	4.9
	14年	135,716	4,133,548	3.3	66,762	1,351,093	4.9
	16年	131,629	4,054,972	3.2	65,652	1,332,786	4.9
	19年	116,628	4,135,317	2.8	61,565	1,347,054	4.6
	24年	103,470	3,654,805	2.8	51,280	1,148,523	4.5

(注) 経済産業省、道総合政策部「平成 24 年経済センサス_活動調査」による。

■ 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移

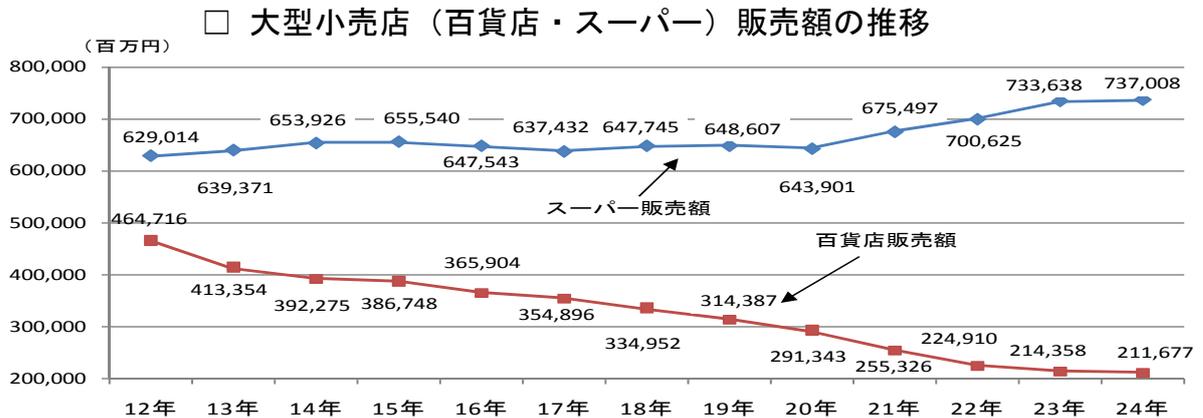
(億円、%)

年次	北海道	全 国	シェア	年次	北海道	全 国	シェア
S 33年	7,130	175,352	4.1	57年	190,594	4,925,074	3.9
35年	10,031	227,837	4.4	60年	196,300	5,294,697	3.7
37年	14,084	336,225	4.2	63年	207,363	5,613,239	3.7
39年	20,066	471,797	4.3	H 3年	247,613	7,138,028	3.5
41年	26,066	627,659	4.2	6年	234,220	6,576,419	3.6
43年	29,951	793,240	3.8	9年	239,439	6,275,564	3.8
45年	38,642	1,101,043	3.5	11年	223,000	6,392,851	3.5
47年	47,920	1,350,728	3.5	14年	202,478	5,484,641	3.7
49年	78,639	2,134,130	3.7	16年	197,281	5,387,758	3.7
51年	112,837	2,783,445	4.1	19年	178,194	5,482,371	3.3
54年	151,960	3,481,095	4.4	24年	154,750	4,803,328	3.2

(注) 経済産業省、道総合政策部「平成 24 年経済センサス_活動調査」による。

本道のスーパー販売額は15年まで増加し、その後は横ばいの状況が続いていましたが、21年から増加し、24年は7,370億円となっています。

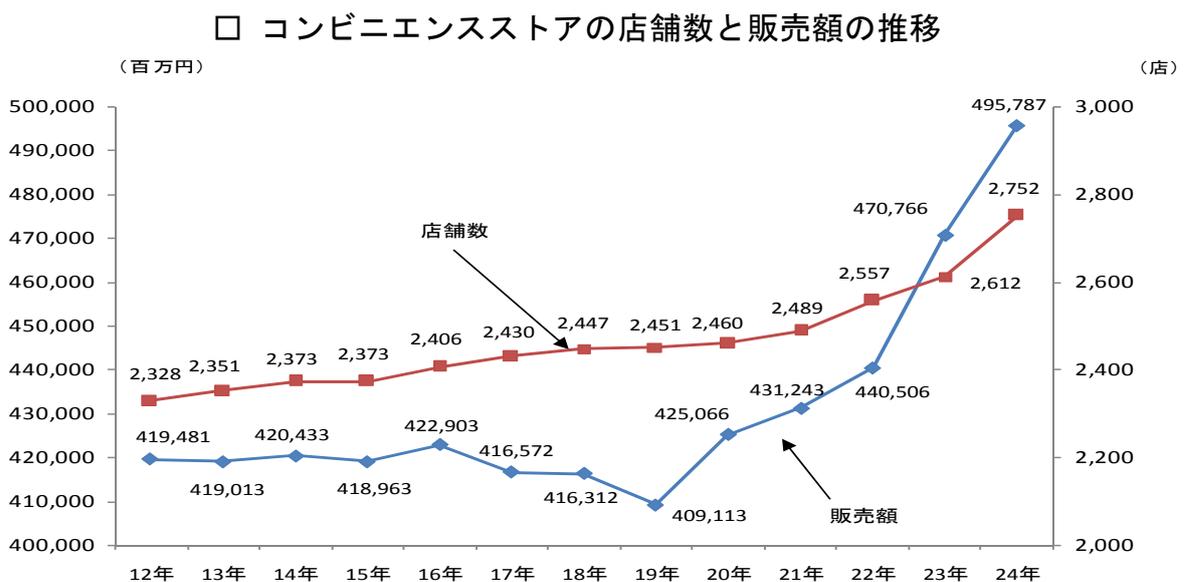
また、百貨店販売額は、毎年大幅な減少が続いており、24年は2,117億円となっています。



(注) 北海道経済産業局「北海道大型小売店販売動向」による。
出典 URL <http://www.hkd.meti.go.jp/information/keizai/index.htm>

本道のコンビニエンスストア店舗数は、12年以降緩やかな増加を続けていましたが、21年以降ペースが加速しており、24年は2,752店となっています。

販売額は、ほぼ横ばいで推移し、17年以降は減少していましたが、20年から増加に転じ、24年は4,958億円となっています。



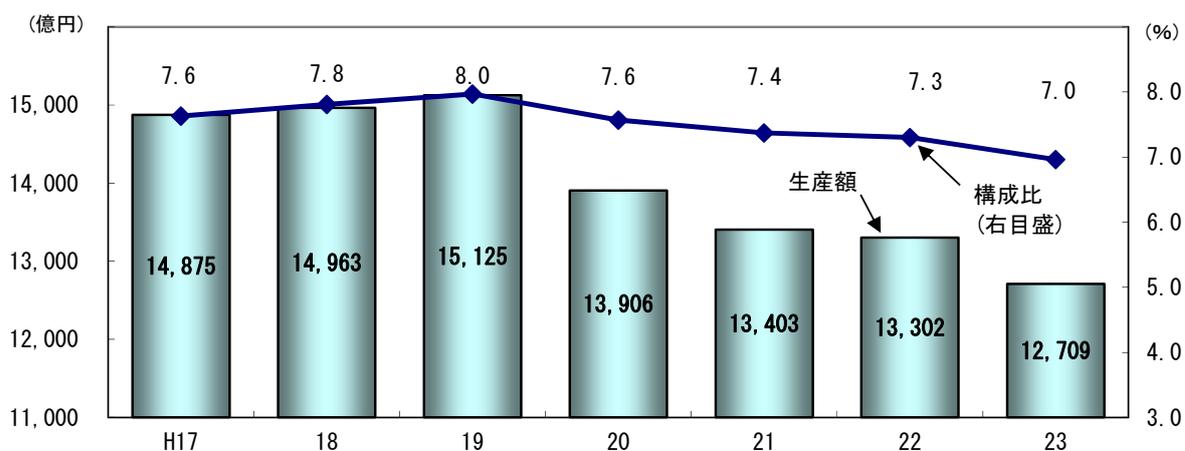
(注) 北海道経済産業局「北海道コンビニエンスストア販売動向」による。
出典 URL <http://www.hkd.meti.go.jp/information/keizai/index.htm>

14 運 輸 業

(1) 運輸業の推移

本道の運輸業の生産額(名目)は、平成 19 年度以降減少傾向で推移しており、23 年度は 1 兆 2,709 億円で、総生産額に占める割合は 7.0%となっています。

□ 道内の運輸業の生産額（名目）と総生産額に占める割合の推移



(注) 道総合政策部「平成 23 年度道民経済計算年報」による。
出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ksk/tgs/keisan.htm>

(2) 貨物輸送の推移

本道の貨物輸送量は平成 20 年度までは減少傾向で推移し、21 年度以降増加に転じましたが、23 年度は大きく減少しています。23 年度の全機関の貨物輸送量は 4 億 1,821 万トンで、前年度と比較すると 14.6%減少しています。

域内(道内)の輸送量は、3 億 6,382 万トンと全国一の規模※となっており、その 97.6%がトラック等の自動車輸送によるものです。

また、自動車輸送は貨物輸送全体でも 86.4%を占めています。

※2 位は愛知県の 1 億 8,692 万トン

23 年度の貨物輸送量の品目構成をみると、建設残土等の特種品が 23.6% (9,890 万トン)と一番多く、次いで、石炭、砂利などの鉱産品が 20.3% (8,491 万トン)、化学工業品 16.8% (7,032 万トン)、農水産品 10.0% (4,198 万トン)となっています。

■ 北海道の貨物輸送量の推移

(単位：千トン、%)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	構成割合	
北海道	全機関（航空除く）	548,798	488,445	465,455	458,492	467,058	489,750	418,214	100.0
	発量ベース	30,246	28,889	30,281	29,371	25,641	27,488	26,525	(6.3)
	着量ベース	40,193	34,602	32,228	30,025	28,997	29,505	27,869	(6.7)
	域内量ベース	478,359	424,954	402,946	399,096	412,420	432,757	363,820	(87.0)
	鉄 道	6,502	6,380	6,341	6,163	6,045	5,842	5,881	1.4
	発量ベース	2,366	2,416	2,440	2,573	2,345	2,209	2,278	(8.6)
	着量ベース	2,462	2,430	2,383	2,378	2,327	2,247	2,210	(7.9)
	域内量ベース	1,674	1,534	1,518	1,212	1,373	1,387	1,393	(0.4)
	海 運	61,651	59,474	58,529	55,496	49,083	49,295	50,972	12.2
	発量ベース	23,063	23,022	24,245	23,493	19,456	20,237	21,141	(79.7)
	着量ベース	30,561	28,541	26,918	24,623	23,129	22,670	22,488	(80.7)
	域内量ベース	8,027	7,911	7,366	7,380	6,498	6,387	7,343	(2.0)
	自動車	478,645	422,591	400,585	396,833	411,931	434,614	361,362	86.4
	発量ベース	4,817	3,451	3,596	3,306	3,840	5,042	3,106	(11.7)
	着量ベース	5,171	3,631	2,927	3,024	3,542	4,588	3,171	(11.4)
域内量ベース	468,657	415,509	394,062	390,503	404,549	424,983	355,084	(97.6)	
全 国	5,584,734	5,584,642	5,555,082	5,320,347	4,953,133	5,105,104	5,017,385	-	

- (注) 1 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」(年報：平成23年版)による。
 出典 URL <http://www.mlit.go.jp/k-toukei/ryuudou-chousa/ryuudou-chousa.html>
 2 発量、着量に域内量(道内の輸送量)は含まない。
 3 自動車輸送統計の調査方法の変更(平成22年10月以降)に伴い、貨物地域流動調査に、自家用貨物自動車のうち軽自動車が計上されなくなったことから、平成22年度以降と、それ以前とは接続しない。

■ 品目別輸送量 (23年度)

(単位：千トン、%)

項 目	合 計	農水産品	林産品	鉱産品	金属・機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品	その他
	構成比	10.0	4.8	20.3	9.0	16.8	7.4	6.9	23.6	1.2
北海道	418,214	41,981	20,184	84,914	37,574	70,318	30,741	28,767	98,898	4,840
発量ベース	26,525	2,132	427	3,435	4,302	8,516	3,552	405	1,477	2,280
着量ベース	27,869	1,073	171	4,523	5,734	6,254	1,620	1,352	4,933	2,209
域内量ベース	363,820	38,776	19,586	76,956	27,538	55,548	25,569	27,010	92,488	351
全 国	5,017,385	239,625	155,179	847,185	786,664	853,324	536,949	354,440	1,223,197	20,823

(注) 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」(年報：平成23年版)による。-

本道と道外各地域との貨物輸送の発着状況をみると、首都圏および東北地方との輸送の割合が高く、京浜葉との輸送は、発、着分ともに30%を超えています。

■ 貨物輸送量の主要発着地別構成比(23年度)

(千トン、%)

順位	本道発				順位	本道着			
	着地域	数量	構成比	前年度数量		発地域	数量	構成比	前年度数量
	(本道発計)	26,525	100.0	27,488		(本道着計)	27,869	100.0	29,505
1	京浜葉	8,911	33.6	7,615	1	京浜葉	10,578	38.0	9,083
2	北東北	3,651	13.8	3,713	2	北関東	4,545	16.3	5,573
3	北関東	3,020	11.4	3,374	3	北東北	3,498	12.6	3,369
4	北陸	2,986	11.3	3,597	4	東海	3,295	11.8	3,626
5	東海	2,337	8.8	2,436	5	北陸	1,206	4.3	1,737

- (注) 1 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」(平成23年度版)による。道内発着を除いた数量で算出。
 2 ここでの地域区分は、北海道、北東北(青森、秋田、岩手)、南東北(宮城、山形、福島)、北関東(茨城、栃木、群馬、埼玉)京浜葉(千葉、東京、神奈川)、北陸(富山、石川、福井、新潟)、東海(愛知、岐阜、三重、静岡)、甲信(山梨、長野)、近畿(滋賀、京都、奈良、和歌山)、阪神(大阪、兵庫)、山陰(鳥取、島根)、山陽(岡山、広島)、山口(山口)、四国(香川、愛媛、徳島、高知)、北九州(福岡、佐賀、長崎)、中九州(熊本、大分)、南九州(宮崎、鹿児島)、沖縄(沖縄)としている。

(3) 旅客輸送の推移

旅客輸送は、全輸送機関において減少傾向で推移しており、23年度の旅客輸送量は、5年前(18年度)と比較して6,007万人(▲8.1%)減少し、6億8,237万人となっています。

23年度の道内移動の旅客数は、鉄道(地下鉄と路面電車を含む)が全体輸送量の51.7%、自動車が48.0%を占めており、両方合わせると6億5,994万人と、99.7%が自動車又は鉄道を利用しています。一方、道外からの入込客数と道外への旅客数は、航空機利用が全体の85.1%(1,735万人)を占めています。

■ 北海道の旅客輸送量の推移

(単位:千人、%)

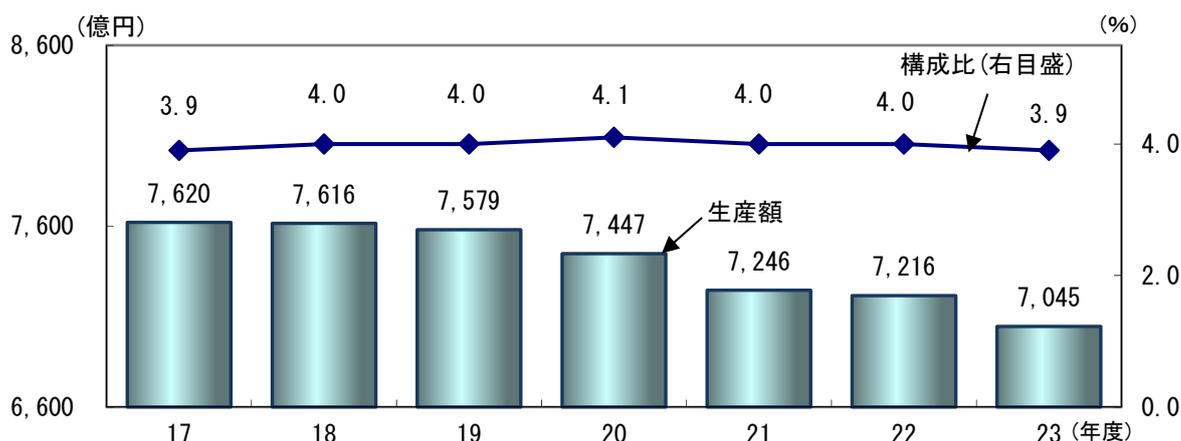
項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	構成割合	
		全機関	742,444	733,687	713,866	694,090	686,821		682,371
北海道	道内相互間	717,005	708,912	690,335	672,079	665,582	661,977	(97.0)	
		道内-道外間	25,439	24,775	23,531	22,011	21,239	20,394	(3.0)
		鉄・軌道	347,917	348,379	347,954	341,788	342,550	343,550	50.3
	自動車	道内相互間	346,183	346,684	346,347	340,188	341,070	342,229	(51.7)
		道内-道外間	1,734	1,695	1,607	1,600	1,480	1,321	(6.5)
		道内相互間	368,022	359,637	341,639	329,708	322,304	317,708	46.6
	船舶	道内相互間	368,022	359,637	341,639	329,708	322,304	317,708	(48.0)
		道内-道外間	-	-	-	-	-	-	(0.0)
		道内相互間	3,963	3,888	3,654	3,302	3,265	3,142	0.5
	航空機	道内相互間	1,996	1,891	1,704	1,570	1,570	1,419	(0.2)
		道内-道外間	1,967	1,997	1,950	1,732	1,695	1,723	(8.4)
		道内相互間	22,542	21,783	20,619	19,292	18,702	17,971	2.6
全国	道内相互間	804	700	645	613	638	621	(0.1)	
	道内-道外間	21,738	21,083	19,974	18,679	18,064	17,350	(85.1)	
全国		88,187,574	89,741,805	89,737,896	89,314,121	28,893,799	28,684,806		

- (注) 1 北海道分の数値は、国土交通省北海道運輸局「数字でみる北海道の運輸(平成24年版)」による。
 2 全国値は、国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」(23年度版)による。
 3 自動車輸送統計の調査方法の変更(平成22年10月以降)に伴い、旅客地域流動調査に自家用旅客自動車分が計上されなくなったことから、「全国値」の平成22年度以降と、それ以前とは接続しない。

15 情報通信業

情報通信業の生産額(名目)は、平成 17 年度以降緩やかに減少傾向で推移してきており、23 年度は 7,045 億円となっています。総生産額に占める割合は 3.9%と、平成 17 年度以降 4%程度で推移しています。

□ 道内の情報通信業の生産額（名目）と総生産額に占める割合の推移

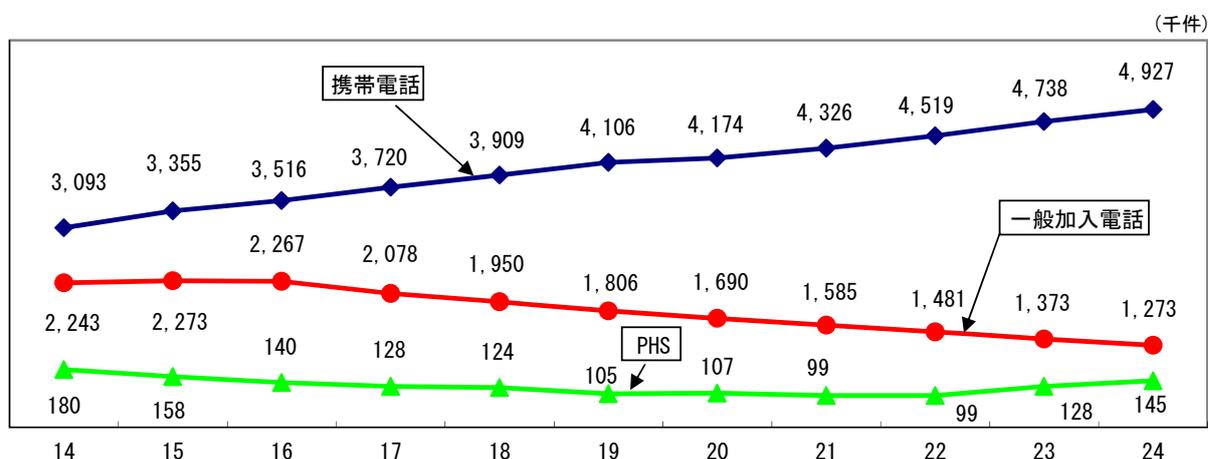


(注) 道総合政策部「平成 23 年度道民経済計算年報」による。

携帯電話の契約件数は順調に伸びており、24 年度は、492 万 7 千件（10 年前（H14）比較で 59%増）となっています。

また、一般加入電話の契約件数は、携帯電話の普及に伴い、毎年減少しており、24 年度は 127 万 3 千件（H14 対比で 43%減）となっています。

□ 本道の電話契約数の推移



(注) NTT 東日本 (株)「電気通信役務契約等状況報告」及び北海道総合通信局公表資料による。
出典 URL <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/subs/ekimu/index.html>

PHSは、通話エリアの狭隘さや携帯電話料金の値下がりなどの要因で加入数が減少してきましたが、高速インターネット接続や低廉な料金プランなど新サービス開始の影響で、23年度以降契約数が回復し、24年度は14万5千件（前年同期比13%増）と増加傾向がみられます。

道内のブロードバンドサービスは、FTTH（光ファイバー）、DSL（デジタル通信）、CATV（ケーブルテレビ）、FWA（無線アクセスサービス）の普及が進んでいます。

本道においてブロードバンドサービス（FTTHもしくはDSL）は全179市町村（平成24年度末）で提供され、世帯普及率は約81%と、全世帯の8割を超えていますが、全国の普及率約112%と比べると、まだ低い状況にあります。

■ ブロードバンドサービス契約数の推移

（単位：件、%）

種類	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
	契約数 (世帯普及率)	契約数 (世帯普及率)	契約数 (世帯普及率)	契約数 (世帯普及率)	契約数 (世帯普及率)	契約数 (世帯普及率)
FTTH	782,929 (29.3)	20,218,252 (37.6)	875,586 (32.6)	22,304,647 (41.2)	946,272 (35.2)	23,857,511 (43.7)
DSL	368,666 (13.8)	8,201,000 (15.2)	306,427 (11.4)	6,704,712 (12.4)	246,517 (9.2)	5,424,776 (9.9)
CATV	123,980 (4.6)	5,672,230 (10.5)	138,499 (5.2)	5,906,447 (10.9)	143,068 (5.3)	6,012,922 (11.0)
FWA	1,714 (0.1)	10,377 (0.0)	2,231 (0.1)	9,694 (0.0)	2,159 (0.1)	8,927 (0.0)
BWA	2,277 (0.1)	811,394 (1.5)	64,885 (2.4)	2,304,111 (4.3)	140,854 (5.2)	5,312,517 (9.7)
3.9G携帯	-	-	-	-	697,865 (25.9)	20,361,817 (37.3)
合計	1,279,566 (47.9)	34,913,253 (64.9)	1,387,628 (51.7)	37,229,611 (68.7)	2,176,735 (80.9)	60,978,470 (111.7)

（注） 1 北海道総合通信局「北海道内のブロードバンドサービスの契約状況」による。FTTH（光ファイバー通信）、DSL（デジタル通信（ADSL等））、CATV（ケーブルテレビ）、FWA（固定無線アクセス）、BWA（高速広帯域移動無線アクセス）、3.9G携帯（3.9世代移動通信システム（LTE））

出典 URL <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/2013/0628.html>

2 普及率は、「契約数／（各年度末の）住民基本台帳に基づく世帯数×100」で算出している。

本道のブロードバンドサービスの契約件数(3.x G携帯電話を除く)は、通信速度のアップ、利用料金の低価格化等により全国と同様に伸びており、平成24年度末で147万8,870件と、2年間で約16%増加しています。

種類別では、高速・大容量通信が可能で、付加サービス(IP電話や双方向テレビなど)が魅力的なFTTH(光ケーブル)が24年度末で94万6,272件となっており、2年間で約21%増加しています。また、スマートフォンや携帯情報端末の普及により、全国的にBWA(高速広帯域移動無線アクセス)及び3G携帯通信の契約数が急激に伸びており、BWAは北海道でも2年間で60倍以上の伸びを示しています。

一方、DSL(デジタル通信)は、通信速度の限界とFTTHなどの普及に伴い減少しており、24年度末で24万6,517件と2年間で約33%減少しています。

道内の一部地域においては、地域に密着した情報を提供する超短波放送局(FM放送局)として、コミュニティFM局が開局されています。

地域の特色を活かした番組や緊急を要するきめ細かな情報等の提供により、地域情報の発信拠点として、豊かで安全な街づくりに貢献するため、道内では26社(平成25年12月31日現在)が開局しています。

また、同様に地域情報を発信するため、12の事業者及び自治体(平成25年2月7日現在)が自主放送を行い、ケーブルテレビのサービスを提供しています。

■ ケーブルテレビ提供自治体及び事業者一覧

提供事業者	提供サービスエリア	提供自治体	提供サービスエリア
ジェイコム札幌	札幌市、北広島市	泊村	村内全域
田中電機商会	寿都町	伊達市	大滝地区
ニューデジタルケーブル	苫小牧市	むかわ町	穂別地区
函館ニューメディア	函館市、北斗市、七飯町	枝幸町	町内全域
旭川ケーブルテレビ	旭川市、当麻町、愛別町、東川町	西興部村	村内全域
帯広シティケーブル	帯広市、音更町、本別町		
釧路ケーブルテレビ	釧路市、釧路町		

(注) 北海道総合通信局「北海道のケーブルテレビ」による。
出典 URL http://www.soumu.go.jp/main_content/000202257.pdf

■ コミュニティ放送局一覧

放送事業者名	愛称	主な放送区域	周波数	開局日
函館山ロープウェイ(株)	FMIるか	函館市	80.7MHz	平成4年12月24日
(株)旭川シティネットワーク	FMリバー	旭川市	83.7MHz	平成5年12月23日
(株)エフエムくしろ	FMくしろ	釧路市	76.1MHz	平成6年11月1日
(株)おびひろ市民ラジオ	FM WING	帯広市	76.1MHz	平成6年12月23日
(株)エフエムおびひろ	FM-JAGA	帯広市	77.8MHz	平成6年12月24日
(株)コミュニティエフエムはまなす	FMはまなすジャパン	岩見沢市	76.1MHz	平成8年3月15日
(株)エフエムわっかない	FMわっぴー	稚内市	76.1MHz	平成8年7月1日
(株)札幌コミュニティ放送局	ラジオカロスサッポロ	札幌市中央区	78.1MHz	平成8年7月20日
(株)エフエム小樽放送局	FMおたる	小樽市	76.3MHz	平成8年7月27日
(株)エフエムとよひら	FMアップル	札幌市豊平区	76.5MHz	平成9年4月7日
(株)らむれす	三角山放送局	札幌市西区	76.2MHz	平成10年4月1日
(株)ねむろ市民ラジオ	FMねむろ	根室市	76.3MHz	平成11年12月24日
札幌ラヂオ放送(株)	ラヂオノスタルジア	札幌市中央区	78.6MHz	平成12年4月20日
北広島エフエム放送(株)	FMメイプル	北広島市	79.9MHz	平成13年11月1日
(株)エフエムなかそらち	FM G'Sky	滝川市	77.9MHz	平成13年11月25日
(株)さっぽろ村ラジオ	さっぽろ村ラジオ	札幌市東区	81.3MHz	平成15年4月1日
(株)BIPSC	FMドラマシティ	札幌市厚別区	77.6MHz	平成16年10月3日
(株)エフエムもえる	FMもえる	留萌市	76.9MHz	平成16年10月24日
(株)ラジオふらの	ラジオふらの	富良野市	77.1MHz	平成16年11月6日
(株)あいコミ	e-niwa	恵庭市	77.8MHz	平成18年3月3日
(株)エフエムなよろ	Airてっし	名寄市	78.8MHz	平成18年3月27日
北海道総合放送(株)	With-S	札幌市白石区	83.0MHz	平成19年12月23日
(株)FMオホーツク	FMオホーツク	北見市	82.7MHz	平成20年6月1日
室蘭まちづくり放送(株)	FMびゅー	室蘭市	84.2MHz	平成20年8月1日
FMなかしべつ放送(株)	FMはな	中標津町	87.0MHz	平成20年8月20日
(株)ニセコリゾート観光協会	ラジオニセコ	ニセコ町	76.2MHz	平成24年3月31日

(注) 北海道総合通信局「北海道のコミュニティ放送局—北海道の現状」による。
出典 URL <http://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/F/F2/f2-1.htm>

本道の情報通信業の中で、一定のウェイトを占めている産業の一つとして情報処理産業があります。

本道の情報処理産業は、近年、移動体通信端末用ソフトの需要増や公共部門の介護保険導入に伴うシステム開発の増加などに伴い、売上高は堅調でしたが、平成21年度に4,000億円を割って以降、受注量の減少などの理由から微減傾向で推移していました。

24年度の売上高は、国内景気に回復傾向が見られること等から3,909億円と、4年ぶりに増加に転じました。

■ 情報処理産業の動向

(単位:百万円、人)

区分・年度	ソフトウェア業		システムハウ業		情報処理・提供サービス業		その他		合計		前年比(%)	
	売上高	従業者数	売上高	従業者数	売上高	従業者数	売上高	従業者数	売上高	従業者数	売上高	従業者数
平成10年度	125,024	8,424	21,554	949	79,269	4,334	3,568	214	229,415	13,921		
11	137,007	9,170	23,641	973	83,559	4,420	5,276	302	249,483	14,865	8.7	6.8
12	139,570	10,167	22,171	819	80,567	4,585	5,796	215	248,104	15,786	▲ 0.6	6.2
13	165,404	9,960	18,223	830	86,482	4,999	8,133	478	278,242	16,267	12.1	3.0
14	179,401	10,087	16,510	1,031	84,956	5,245	7,735	560	288,602	16,923	3.7	4.0
15	191,050	10,620	16,528	935	81,087	4,839	12,708	954	301,388	17,348	4.4	2.5
16	202,846	10,837	19,199	978	78,590	4,620	16,550	911	317,185	17,346	5.2	▲ 0.0
17	217,193	—	25,905	—	59,613	—	21,567	—	324,278	16,476	2.2	▲ 5.0
18	232,897	—	20,070	—	78,413	—	50,894	—	382,274	19,138	17.9	16.2
19	—	—	—	—	—	—	—	—	415,226	19,053	8.6	▲ 0.4
20	244,477	—	24,865	—	95,745	—	53,627	—	418,714	19,561	0.8	2.7
21	199,979	—	18,648	—	114,341	—	62,584	—	395,552	19,950	▲ 5.5	2.0
22	211,929	—	15,698	—	78,946	—	78,580	—	385,153	19,656	▲ 2.6	▲ 1.5
23	190,627	—	23,137	—	69,972	—	95,333	—	379,069	19,674	▲ 1.6	0.1
24	201,488	—	29,222	—	63,559	—	96,643	—	390,912	19,865	3.1	1.0

(注) (社)北海道IT推進協会「北海道ITレポート」による。19年度業種別売上高及び17年度以降の業種別従業者数は公表されていない。

出典 URL <http://www.hicta.or.jp/report/>

■ (参考)情報サービス業

年	北海道			全国		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)
50年	22	* 924	* 29	1,276	57,164	2,751
55年	52	1,425	98	1,731	93,271	6,698
60年	132	4,468	346	2,556	162,010	15,618
2年	199	8,785	1,240	7,042	458,462	58,727
7年	149	7,893	1,264	5,812	407,396	63,622
12年	263	11,653	1,941	7,554	515,462	107,228
13年	280	12,255	1,931	7,830	526,318	137,039
14年	247	11,284	2,024	7,644	534,731	139,731
15年	245	11,871	2,098	7,380	535,892	141,706
16年	247	11,697	2,160	7,110	533,062	145,271
17年	235	11,061	2,081	6,880	536,994	145,560
18年	554	17,801	2,619	16,262	820,723	188,952
19年	514	17,554	3,315	14,631	786,677	188,261
20年	613	18,719	2,860	17,746	857,877	198,455
21年	780	20,702	2,962	23,574	959,193	214,953
22年	760	19,637	3,110	22,554	912,284	188,438
23年	918	18,607	2,803	26,633	825,748	201,980

(注) 1 経済産業省「特定サービス産業実態調査」による。*印は、49年数値である。

出典 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

2 平成23年のみ経済産業省「経済センサス活動調査」による。

3 平成17年からは「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の合計。

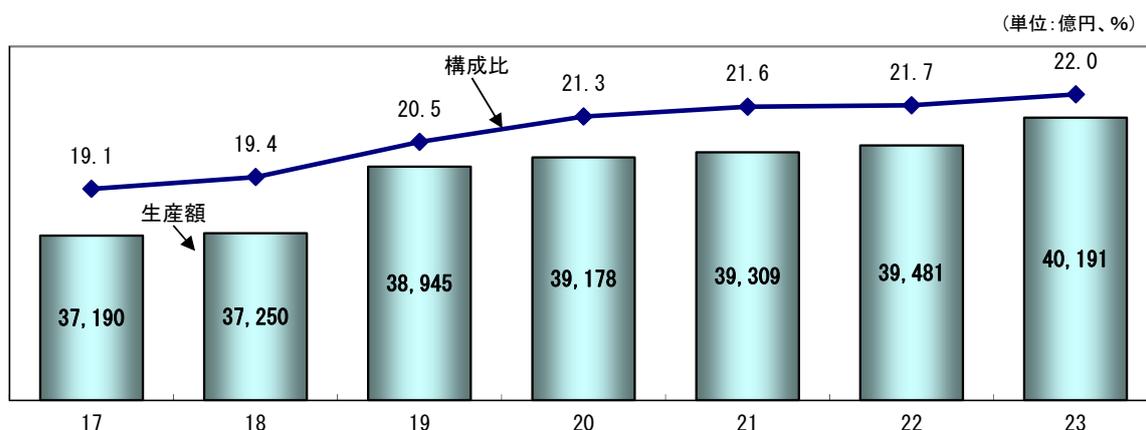
4 平成18年の調査改正により、17年以前の調査結果と、また、平成23年の調査項目の変更等により23年以降との数値はそれぞれ接続しない。

16 サービス業

道内の総生産額に占めるサービス業の割合は増加傾向で推移しており、いわゆる「経済のサービス化」が進んでいます。

平成 23 年度のサービス業生産額（名目）は、4 兆 191 億円で、総生産額に占める割合は、5 年前(18 年度)から 2.6 ポイント増加し、22.0%となっています。

□ サービス業生産額（名目）と総生産額に占める割合の推移



(注) 道総合政策部「平成 23 年度道民経済計算年報」による。

出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ksk/tgs/keisan.htm>

23 年の道内のサービス業を詳しく見ると、事業所数は 10 万 495 事業所、従業者数 85 万 4,471 人となっています。

■ 分類別事業所数・従業員数等（23 年）

産業大分類／項目	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上金額(万円)
金融業、保険業	3,985	54,537	2,982,775	74,850
不動産業、物品賃貸業	14,495	48,402	944,037	6,513
学術研究、専門・技術サービス業	7,097	45,044	502,439	7,080
宿泊業、飲食サービス業	25,522	162,100	782,346	3,065
生活関連サービス業、娯楽業	17,224	79,785	1,500,444	8,711
教育、学習支援業	4,483	49,638	386,688	8,626
医療、福祉	12,750	230,435	2,431,826	19,073
複合サービス事業	1,812	20,714	478,619	26,414
サービス業（他に分類されないもの）	13,127	163,816	1,194,293	9,098
合計	100,495	854,471	11,203,467	11,148

(注) 1 総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」による。

出典 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

2 表中の斜体字は、総務省試算値であること。（把握困難なため調査していない）

大分類ごとに業種の特徴をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が 2 万 6 千事業所と、全体の 4 分の 1 を占めていますが、1 事業所当たり売上金額は 3 千万円と最も低く、比較的事業所数の少ない「金融業, 保険業」(4%)、「複合サービス業」(2%) の 1 事業所当たり売上金額が 7 億 5 千万円、2 億 6 千万円と高くなっています。

経済産業省では、サービス業のうち、レンタル・リースなどの物品賃貸業、ソフトウェア業などの情報処理産業など 28 業種を、従来型のサービス産業と区別して「特定サービス産業」としてしています。

特定サービス産業のうち、情報サービス関連産業（こちらは、情報通信業で採りあげています）以外の主なものとして、「物品賃貸業」と「広告業」が挙げられます。

両業種ともに年間売上高が概ね 1,000 億円以上であり、特定サービス産業の中で大きな比率を占めています。

■ 物品賃貸業

項目	北海道			全 国		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)
S 50年	194	2,105	566	1,169	30,266	8,099
55年	207	2,362	787	1,781	41,249	16,493
60年	154	1,957	831	2,133	37,682	30,291
H 2年	161	2,736	1,631	3,243	69,671	69,007
7年	149	2,604	2,222	3,548	64,128	90,251
12年	229	3,489	2,679	4,282	67,674	91,769
14年	360	3,314	2,559	5,524	66,112	90,056
15年	355	3,333	2,600	5,497	64,947	88,622
16年	384	3,102	2,567	5,530	63,843	88,114
17年	339	2,587	2,338	5,230	62,362	88,550
18年	477	4,814	3,494	8,002	105,631	117,342
19年	514	4,838	3,375	7,594	95,624	112,752
20年	500	4,842	3,246	7,856	97,015	101,201
21年	587	5,197	3,121	9,068	100,842	91,944
22年	611	4,667	2,659	8,722	94,200	90,704
23年	525	3,979	2,002	8,558	87,854	76,144

- (注) 1 経済産業省「特定サービス産業実態調査」による。ただし 23 年は「H24 年経済センサス活動調査」による。
 2 「各種物品賃貸業」、「産業用機械器具賃貸業」、「事務用機械器具賃貸業」の合計。
 3 平成 18 年の調査改正により、17 年以前の調査結果とは接続せず、調査項目の変更により、23 年とそれ以前の結果も接続しない。

■ 主な特定サービス産業(23年)

区 分	北 海 道			全 国		
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間売上高 (億円)
物品賃貸業	525	3,979	2,002	8,558	87,854	76,144
広告業	259	3,071	993	5,642	89,584	61,202

- (注) 1 経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」による。
 2 「物品賃貸業」は、「各種物品賃貸業」、「産業用機械器具賃貸業」、「事務用機械器具賃貸業」の合計。

- 経済センサスでは、クリーニング、理容・美容、浴場、旅館・ホテル、スポーツ・遊戯施設、設計・測量や学習塾などの専門サービス業、ビルメンテナンス業などの建物サービス業、病院などの医療機関、各種教育機関などをサービス業に分類しています。

17 需 要 構 造

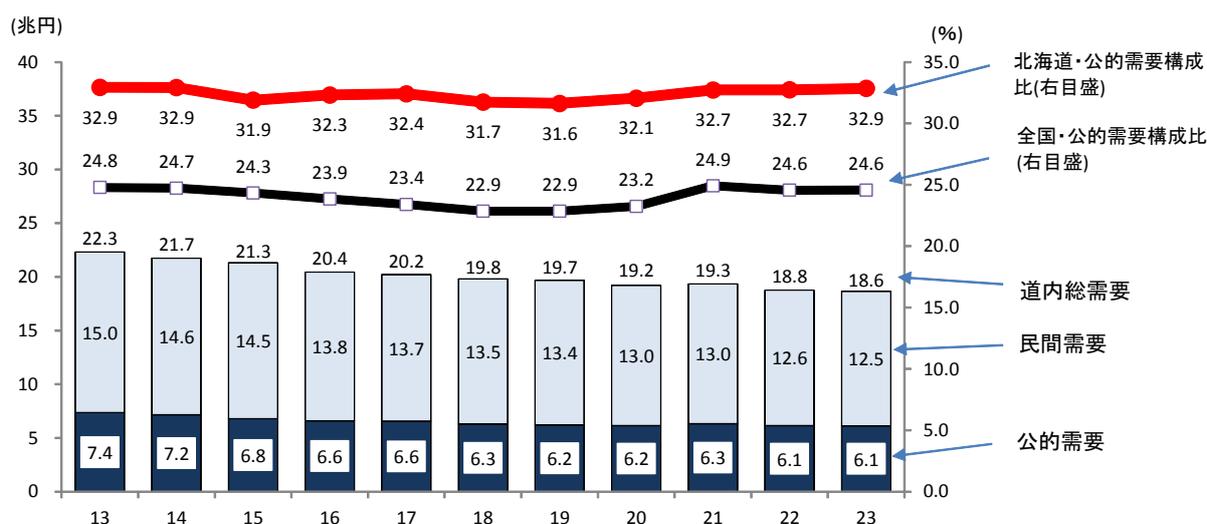
道民の経済活動の規模を示す道内総生産（名目）は、平成23年度で約18兆3千億円となり、国内総生産約473兆円の3.9%を占めています。

道内総生産は支出の面からも把握できます。具体的には、家計や一般政府などによる消費支出、住宅建設、企業の設備投資、公共投資などの総資本形成、財貨・サービスの移輸出の支出合計から、財貨・サービスの移輸入を控除したものが道内総生産（支出側）となります。

道内需要は年々減少してきており、23年度は2年連続で19兆円を下回る水準となりました。また、道内需要に占める公的需要の割合については、31～32%台で推移しており、23年度は32.9%となりました。これは、全国（24.6%）と比べ高い水準となっており、本道経済は公的需要に依存している構造といえます。

道内需要は、道内総生産から移出入等の道外需要を除いたものです。また、民間需要は、家計最終消費支出などの民間最終消費支出と住宅建設、民間企業設備投資などの資本形成で構成されているのに対し、公的需要は、一般政府の人件費、物件費などの政府最終消費支出と公共事業や公的企業の投資などの公的資本形成から成っています。

□ 道内需要(名目)の推移



(注) 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」による。

なお、道における23年度の財貨・サービスの移輸出は約6兆1千億円、移輸入は約7兆7千億円で、移輸入が移輸出を大きく上回っています。

■ 道(国)内総生産（名目・支出側）の構成(23年度)

(単位:億円、%)

	北海道		全国	
	実 額	構成比	実 額	構成比
1 民間最終消費支出	107,659	58.9	2,873,077	60.7
うち家計最終消費支出	105,151	57.6	2,806,380	59.3
2 政府最終消費支出	47,985	26.3	967,740	20.4
3 道(国)内総資本形成	30,780	16.9	955,578	20.2
(1) 総固定資本形成	31,385	17.2	982,912	20.8
うち民間	18,117	9.9	772,725	16.3
うち住宅	4,591	2.5	134,751	2.8
うち企業設備	13,526	7.4	637,974	13.5
うち公的	13,268	7.3	210,187	4.4
(2) 在庫品増加	-604	△ 0.3	-27,334	△ 0.6
うち民間企業	-604	△ 0.3	-27,990	△ 0.6
うち公的	0	△ 0.0	657	0.0
4 財貨・サービスの移(輸)出	60,987	33.4	709,329	15.0
5 (控除)財貨・サービスの移(輸)入	77,044	42.2	772,898	16.3
6 統計上の不突合	12,263	6.7	—	—
7 道(国)内総生産(支出側)	182,631	100.0	4,732,826	100.0
(1+2+3+4-5+6)				
8 道(海)外からの所得(純)	3,482	1.9	147,688	3.1
(参考) 道(国)民総所得(7+8)	186,112	101.9	4,880,514	103.1
(参考)				
道(国)内需要	186,424	100.0	4,796,395	100.0
うち民間需要	125,171	67.1	3,617,812	75.4
うち公的需要	61,253	32.9	1,178,584	24.6

(注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」による。

①出典URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/skc/ksk/tgs/keisan.htm>

②出典URL http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html

2 民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加

3 公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加

4 道(国)内需要＝民間需要＋公的需要

18 家 計

本道の家計収支の推移(1世帯当たり1か月平均)をみると、実収入は平成9年をピークに減少傾向で推移した後、20年以降増加傾向となり、24年は27千円増加(対前年比)して511千円となっています。

これは、全国(519千円)と比べると7千円少なくなっています。

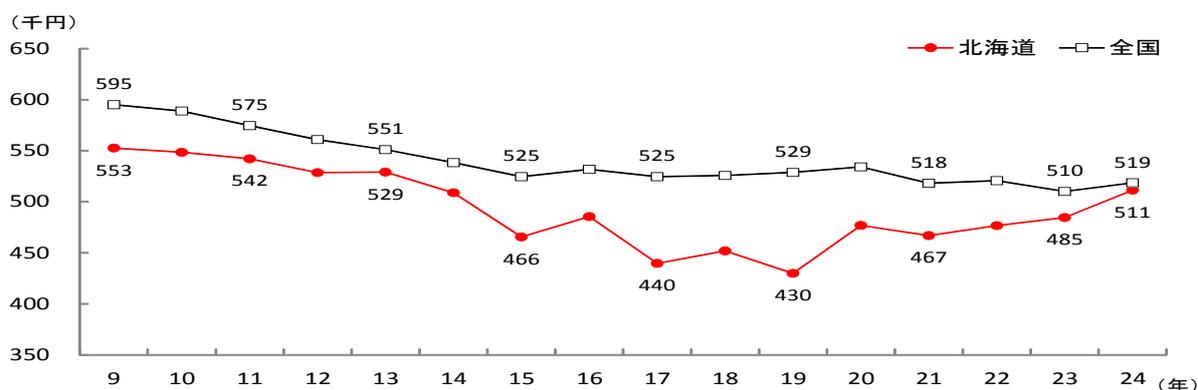
また、消費支出も10年をピークに減少傾向で推移した後、20年以降増加傾向となり、24年は45千円増加(対前年比)して319千円となっています。これは、全国(314千円)と比べると5千円多くなっています。

本道の平均消費性向は、近年全国を上回って推移しており、24年は6.8ポイント上昇し、75.7%(全国73.9%)と全国を上回っています。

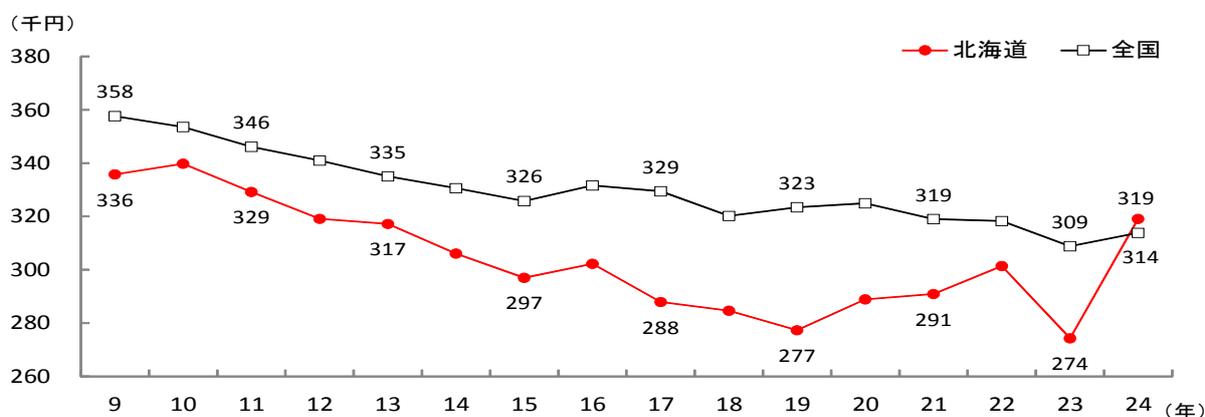
※ 平均消費性向とは、所得のうち、消費に回す割合のことをいいます。

24年の貯蓄・負債は、貯蓄が891万円、負債が565万円で、全国を100とすると貯蓄が72.3、負債が81.3の水準となっています。

□ 家計実収入の推移(1世帯 年平均1か月間)



□ 家計消費支出の推移(1世帯 年平均1か月間)



(注) 総務省「家計調査(家計収支編)」による。(二人以上の世帯のうち勤労者世帯。平成17年以降は、農林漁家世帯を含む。)

■ 家計収支等の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯、1世帯 年平均1か月間）

（単位：円、％）

年	実収入		消費支出		サービスに対する支出構成比		平均消費性向	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
平成9	552,635	595,214	335,768	357,636	36.4	40.6	72.9	72.0
10	548,533	588,916	339,828	353,552	37.2	40.3	73.5	71.3
11	542,101	574,676	329,216	346,177	37.3	40.9	71.4	71.5
12	528,501	560,954	319,159	340,977	38.8	41.0	71.2	72.1
13	529,072	551,160	317,178	335,042	39.1	41.0	70.8	72.1
14	508,907	538,277	306,139	330,651	40.6	41.7	71.5	73.1
15	465,554	524,542	297,037	325,823	39.9	41.9	75.5	74.0
16	485,435	531,690	302,306	331,636	39.9	42.3	74.7	74.4
17	439,710	524,585	287,905	329,499	40.2	43.2	77.5	74.7
18	451,912	525,719	284,704	320,231	39.8	43.3	75.1	72.5
19	429,866	528,762	277,349	323,459	38.7	43.6	76.4	73.1
20	476,766	534,235	288,915	324,929	39.8	42.2	72.5	73.4
21	466,880	518,226	290,969	319,060	39.5	42.6	74.6	74.7
22	476,582	520,692	301,475	318,315	39.3	42.2	76.6	74.0
23	484,538	510,149	274,329	308,838	37.6	42.3	68.9	73.4
24	511,480	518,506	319,103	313,874	39.1	42.4	75.7	73.9

（注）1 総務省「家計調査（家計収支編）」による。（平成17年以降は、農林漁家世帯を含む。）

出典URL <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

2 サービスに対する支出構成比は、財・サービス支出計（消費支出から「こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金」を除いた額）に占める「サービス」の割合である。（二人以上の世帯）

3 平均消費性向は、可処分所得に対する消費支出の割合である。

■ 貯蓄・負債の1世帯当たり現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（単位：万円）

項目	貯蓄			負債		
	北海道	全国	札幌市	北海道	全国	札幌市
平成22年平均	876	1,244	958	466	679	557
23	743	1,233	663	577	647	624
24	891	1,233	893	565	695	632
（参考）全国=100(H24)	72.3	100.0	72.4	81.3	100.0	90.9

（注）総務省「家計調査（貯蓄・負債編）」による（農林漁家世帯を含む）。

■ 貯蓄・負債の1世帯当たり現在高の内訳（平成24年平均：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（単位：万円）

貯蓄				負債			
項目	北海道	全国	札幌市	項目	北海道	全国	札幌市
貯蓄	891	1,233	893	負債	565	695	632
通貨性預貯金	219	279	192	住宅・土地のための負債	518	648	592
定期性預貯金	326	479	318	住宅・土地以外の負債	24	29	22
生命保険など	255	313	303	月賦・年賦	23	18	18
有価証券	55	105	53				
金融機関外	35	56	28				

（注）総務省「家計調査（貯蓄・負債編）」による（農林漁家世帯を含む）。

本道の家計消費支出の費目別構成比をみると、食料が20%台と高く、次いで交通・通信、教養・娯楽の順となっています。

全国と比較すると、光熱・水道9%(全国7%)が高く、教育4%(全国6%)が低くなっています。

■ 家計消費支出の費目別構成比（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(単位：%)

項目	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
北海道	55年	27.3	5.4	7.0	4.7	7.5	2.4	8.8	2.3	7.9	26.7
	60	24.5	5.4	6.7	4.2	7.0	2.5	9.1	3.0	8.6	29.2
	2	22.8	5.1	5.5	3.2	7.5	2.4	9.6	4.0	9.7	30.2
	7	21.9	6.0	6.2	3.5	6.5	2.9	10.3	3.7	9.5	29.6
	12	21.2	6.3	6.8	3.1	5.0	3.5	12.0	4.1	11.0	27.0
	17	21.0	7.8	7.9	3.2	4.3	4.3	14.3	4.0	9.2	24.0
	18	20.4	7.4	8.5	2.8	4.2	3.2	13.8	3.9	9.5	26.3
	19	21.8	7.1	8.6	2.9	4.1	3.8	14.6	4.1	9.7	23.3
	20	21.8	7.4	9.0	3.4	3.8	3.3	14.4	4.2	9.4	23.2
	21	21.4	6.4	8.0	2.9	3.9	3.8	14.8	4.4	10.5	23.9
	22	21.0	7.3	8.1	3.3	4.0	3.6	15.3	4.4	10.2	22.8
	23	22.1	6.5	9.1	3.0	4.4	2.9	14.5	4.0	9.4	24.1
24	20.7	6.4	8.6	3.2	3.7	4.0	17.6	3.6	9.8	22.4	
全国	55年	27.8	4.7	5.3	4.2	7.5	2.4	8.5	3.6	8.5	27.3
	60	25.7	4.7	5.9	4.2	7.0	2.4	9.7	4.2	8.7	27.5
	2	24.1	5.0	5.1	4.0	7.2	2.6	10.1	5.1	9.6	27.3
	7	22.6	6.7	5.6	3.7	6.0	2.7	11.0	5.3	9.5	26.9
	12	22.0	6.4	6.2	3.3	5.0	3.2	12.8	5.3	9.9	25.9
	17	21.5	6.6	6.5	3.1	4.5	3.7	14.3	5.6	10.0	24.2
	18	21.7	6.3	6.9	3.1	4.5	3.6	14.3	5.8	9.8	24.0
	19	21.7	6.2	6.7	3.1	4.6	3.6	14.3	5.9	10.3	23.6
	20	21.9	5.9	7.0	3.2	4.4	3.6	14.9	5.8	10.3	23.2
	21	22.0	6.1	6.7	3.2	4.3	3.8	14.8	6.1	10.4	22.6
	22	21.9	6.5	6.8	3.3	4.3	3.6	15.1	5.7	10.7	22.1
	23	22.2	7.0	7.0	3.4	4.2	3.5	14.7	6.0	10.1	21.8
24	22.1	6.5	7.2	3.3	4.3	3.7	16.0	5.7	9.7	21.3	

(注) 総務省「家計調査(家計収支編)」による。(平成17年以降は、農林漁家世帯を含む。)

19 資 本 形 成

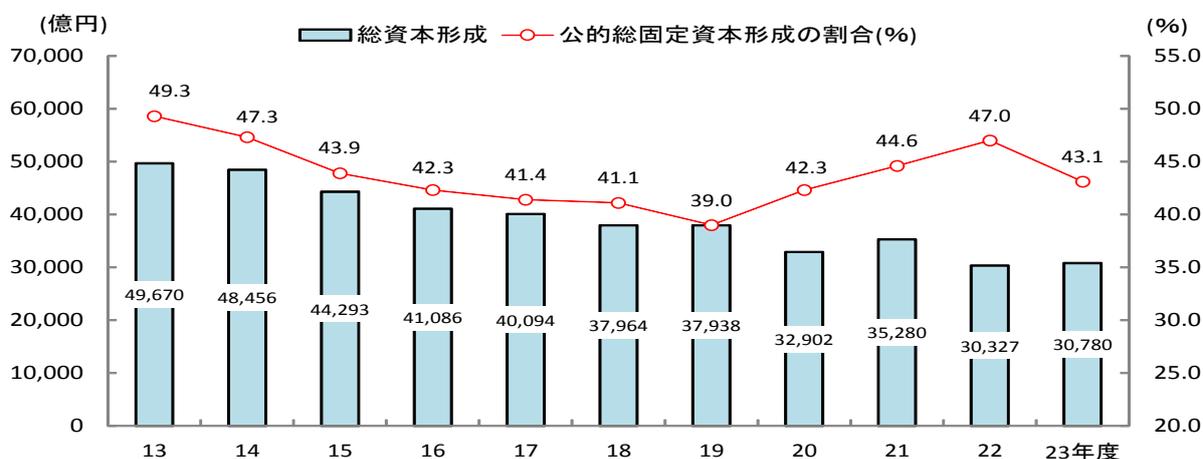
本道の資本形成は、公共事業の縮減などにより減少傾向で推移しており、23年度で3兆780億円となっています。

公的総固定資本形成は減少傾向で推移しており、23年度で1兆3,268億円となっています。

総資本形成に占める公的総固定資本形成の割合をみると、20年度以降上昇に転じ、23年度に低下しましたが43%と全国の22%を著しく上回っています。

総資本形成及び公的総固定資本形成の全国シェアは、低下傾向で推移しており、15年度以降それぞれ4%、7%を下回っています。

□ 道内総資本形成及び公的総固定資本形成の割合(名目)



(注) 1 総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」による。
 2 22年度以前のデータは、1において遡及改定されたもの。

■ 道(国)内総資本形成の推移(名目)

(単位：億円、%)

年度	北 海 道					全 国					シェア (A/E) 総資本 形成	シェア (C/G) 公的
	総資本 形成 A	総固定資本形成			在庫品 増加 D	総資本 形成 E	総固定資本形成			在庫品 増加 H		
		民間 B	公的 C	C/A			民間 F	公的 G	G/E			
13	49,670	26,118	24,468	49.3	-916	1,182,858	862,732	330,753	28.0	-10,626	4.2	7.4
14	48,456	25,609	22,934	47.3	-87	1,119,325	824,200	309,054	27.6	-13,928	4.3	7.4
15	44,293	24,696	19,461	43.9	136	1,127,276	838,486	285,917	25.4	2,873	3.9	6.8
16	41,086	22,595	17,383	42.3	1,108	1,131,332	862,279	256,262	22.7	12,791	3.6	6.8
17	40,094	22,889	16,605	41.4	599	1,139,102	890,266	242,383	21.3	6,453	3.5	6.9
18	37,964	22,794	15,617	41.1	-448	1,166,697	934,320	227,764	19.5	4,612	3.3	6.9
19	37,938	21,465	14,811	39.0	1,662	1,169,785	931,858	220,827	18.9	17,099	3.2	6.7
20	32,902	20,774	13,913	42.3	-1,786	1,101,390	875,424	212,002	19.2	13,964	3.0	6.6
21	35,280	19,619	15,729	44.6	-68	911,679	733,599	228,287	25.0	-50,207	3.9	6.9
22	30,327	17,958	14,240	47.0	-1,872	955,279	747,995	213,498	22.3	-6,214	3.2	6.7
23	30,780	18,117	13,268	43.1	-604	955,578	772,725	210,187	22.0	-27,334	3.2	6.3

(注) 1 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」による。
 2 22年度以前のデータは、1において遡及改定されたもの。

■ 道(国)内総資本形成(名目)の構成比(23年度)

(単位: 億円、%)

項 目	北 海 道		全 国	
	実 額	構成比	実 額	構成比
1 総固定資本形成	31,385	102.0	982,912	102.9
(1) 民間	18,117	58.9	772,725	80.9
① 住宅	4,591	14.9	134,751	14.1
② 企業設備	13,526	43.9	637,974	66.8
(2) 公 的	13,268	43.1	210,187	22.0
① 住宅	384	1.2	4,659	0.5
② 企業設備	2,407	7.8	55,062	5.8
③ 一般政府	10,476	34.0	150,466	15.7
2 在庫品増加	△ 604	△ 2.0	△ 27,334	△ 2.9
(1) 民間企業	△ 604	△ 2.0	△ 27,990	△ 2.9
(2) 公的(公的企業・一般政府)	△ 0	△ 0.0	657	0.1
3 道(国)内総資本形成	30,780	100.0	955,578	100.0

(注) 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」、内閣府「平成23年度国民経済計算確報」による。

① 出典URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/skc/ksk/tgs/keisan.htm>

② 出典URL http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h23/h23_kaku_top.html

本道の民間企業設備の23年度産業別構成比をみると、卸売・小売業が19%、サービス業が16%で高く、次いで製造業、農業の順となっています。

近年の推移をみると、公共事業の縮減などから、建設業が低下傾向に、金融・保険・不動産業が上昇傾向にあります。

■ 民間企業設備の産業別構成比(名目)

(単位: 億円、%)

年 度	企業設備 (億円)	第1次産業			第2次産業			第3次産業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	運輸・通信・倉庫業		サービス業
		農業	水産業	製造業	建設業	運輸・倉庫業	情報通信業						
13	19,293	9.1	7.7	1.1	24.4	16.0	8.0	66.6	17.8	8.3	14.2	18.5	
14	19,116	9.0	7.7	1.0	20.3	12.5	7.3	70.7	18.5	10.6	15.9	19.8	
15	18,155	10.8	9.1	1.5	17.3	10.4	6.4	71.9	25.2	11.0	10.2	19.7	
16	16,158	11.3	8.8	2.3	19.2	13.1	5.7	69.4	21.0	10.7	10.0	20.0	
17	16,525	11.5	10.2	0.9	19.1	14.4	4.2	69.4	17.1	11.1	5.4	6.7	21.9
18	16,328	11.3	10.4	0.7	20.8	15.0	5.1	67.9	18.2	10.2	6.1	5.1	20.0
19	15,999	10.4	8.9	1.2	23.6	15.4	6.4	66.0	15.2	11.8	5.8	5.4	18.7
20	15,565	14.8	13.6	0.9	18.3	13.5	3.5	66.8	13.6	14.6	6.1	3.0	19.6
21	15,794	13.0	11.7	1.1	15.6	12.1	2.6	71.3	20.1	17.2	7.8	3.3	13.6
22	13,940	12.1	10.2	1.5	17.5	14.1	2.8	70.4	15.8	17.6	6.0	4.0	16.8
23	13,526	13.9	12.4	1.2	18.3	14.3	3.8	67.7	18.7	11.0	6.6	5.2	16.0
23	実 額	1,886	1,682	161	2,479	1,929	509	9,161	2,535	1,486	888	697	2,164

(注) 1 北海道開発局「資本形成調査」による。

2 平成17年以降産業分類が変更されており、前後の数値は接続しない。

出典URL <http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/shihonkeisei.html>

20 公 共 投 資

(1) 北海道開発事業費

国の公共事業関係予算額は、昭和 50 年代前半には、第一次石油危機後に生じた経済の低迷からの回復を図るため、大幅な伸びを示しました。

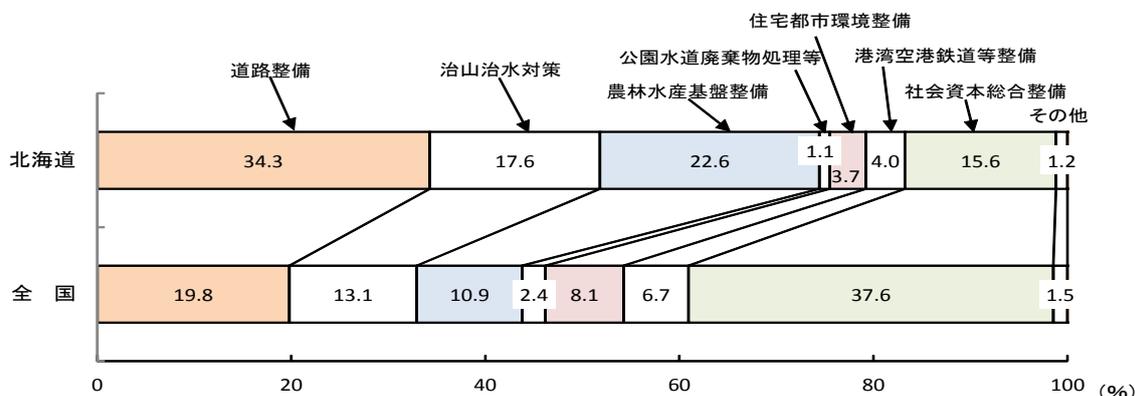
その後、50年代後半以降、大幅な財政赤字や国債残高の累増等を背景に抑制基調で推移していましたが、63年度には、急激な円高による景気低迷を打破するため増加に転じ、平成 3 年度以降も内需拡大や社会資本の充実を図る見地から、さらなる増加を続けました。

9 年度には財政構造改革法が成立し、10年度の公共事業関係予算額は大幅に減少しましたが、景気の停滞に対応する必要から、政府は同法を凍結し、総合経済対策と緊急経済対策を実施したのをはじめ、11年度には経済新生対策を決定、12年度には日本新生のための新生発展策を策定し、社会資本整備費等を大幅に追加しました。

14年度以降は、公共投資の対 GDP 比を中期的に引き下げていくとの骨太方針などに基づき公共事業関係予算は毎年△3%を上回る削減が行われてきました。このような中、20年の世界金融危機と世界同時不況の影響を受け国内景気が急速に悪化したことから、政府は20年度に緊急総合対策を、21年度に過去最大規模の15兆円の経済危機対策を実施し、さらに24年度には、長引く円高・デフレ不況からの脱却を目指し緊急経済対策を実施しました。

こうしたことから、北海道開発事業費（当初）は、9年度の9千9百億円をピークに減少し、22年度以降は5千億円を割り込んでいますが、25年度は11年ぶりに増加に転じています。

□ 公共事業関係予算額の事項別構成(25年度)



(注) 財務省、国土交通省資料による。予算額は国費ベース。

■ 公共事業関係予算額の推移

(単位：億円、%)

年度	国の一般公共事業費			北海道開発事業費(国計上)			シェア (当初予算)
	当初	前年度比	追加補正	当初	前年度比	追加補正	
昭和41年度	7,851	26.3	15	1,051	14.6		13.4
42	9,142	16.4	71	1,215	15.6		13.3
43	9,736	6.5	0	1,301	7.1		13.4
44	11,235	15.4	6	1,488	14.3		13.2
45	13,300	18.4	0	1,760	18.3		13.2
46	15,927	19.7	2,023	2,021	14.9		12.7
47	20,130	26.4	3,842	2,442	20.8		12.1
48	25,757	28.0	79	3,092	26.6		12.0
49	26,688	3.6	386	3,139	1.5		11.8
50	26,688	0.0	3,031	3,095	△ 1.4		11.6
51	31,946	19.7	1,749	3,618	16.9		11.3
52	38,553	20.7	6,490	4,301	18.9		11.2
53	51,835	34.5	3,517	5,740	33.4		11.1
54	63,484	22.5	2	6,998	21.9		11.0
55	63,551	0.1	1,012	7,009	0.2		11.0
56	63,706	0.2	843	7,035	0.4		11.0
57	63,698	△ 0.0	1,088	6,990	△ 0.6		11.0
58	63,713	0.0	1,769	6,965	△ 0.4		10.9
59	63,140	△ 0.9	1,758	6,911	△ 0.8		10.9
60	62,076	△ 1.7	2,012	6,795	△ 1.7		10.9
61	61,359	△ 1.2	3,072	6,725	△ 1.0		11.0
62	60,173	△ 1.9	9,792	6,641	△ 1.2		11.0
63	70,948	17.9	1,821	7,667	15.4		10.8
平成元年度	72,356	2.0	7,768	7,773	1.4		10.7
2	72,550	0.3	1,740	7,726	△ 0.6		10.6
3	76,366	5.3	1,680	8,065	4.4		10.6
4	79,920	4.7	14,569	8,419	4.4		10.5
5	83,913	5.0	57,955	8,818	4.8		10.5
6	88,138	5.0	6,300	9,151	3.8		10.4
7	91,715	4.1	36,939	9,447	3.2		10.3
8	95,501	4.1	13,787	9,800	3.7		10.3
9	96,770	1.3	4,313	9,871	0.7		10.2
10	89,177	△ 7.8	52,470	9,075	△ 8.1		10.2
11	91,630	2.8	23,008	9,300	2.5	2,376	10.2
12	93,580	2.1	16,875	9,419	1.3	2,034	10.1
13	93,625	0.0	1,688	9,420	0.0	1,651	10.1
14	83,512	△ 10.8	13,500	8,386	△ 11.0	1,370	10.0
15	80,244	△ 3.9	0	8,024	△ 4.3	0	10.0
16	77,433	△ 3.5	2,347	7,683	△ 4.3	290	9.9
17	74,584	△ 3.7	1,604	7,320	△ 4.7	98	9.8
18	71,288	△ 4.4	2,878	6,784	△ 7.3	332	9.5
19	68,746	△ 3.6	2,546	6,321	△ 6.8	319	9.2
20	66,625	△ 3.1	5,654	6,100	△ 3.5	544	9.2
21	60,574	△ 9.1	23,468	5,748	△ 5.8	1,190	9.5
22	57,004	△ 5.9	5,172	4,754	△ 17.3	546	8.3
23	49,016	△ 14.0	6,220	4,358	△ 8.3	320	8.9
24	45,003	△ 8.2	22,705	4,203	△ 3.5	2,135	9.3
25	52,122	15.8	0	4,676	11.3	0	9.0

- (注) 1 財務省、国土交通省資料による。予算額は国費ベース。
2 平成10年度以前の北海道開発事業費の追加補正予算額は不明。
3 国の公共事業費には、11年度は地域戦略プラン事業推進費を含まず12、13年度は同推進費を含む。
4 21年度は、地域活力基盤創造交付金(9,400億円)を除く。
5 23、24年度は、地域自主戦略交付金を含まない。
6 25年度の追加補正予算額は、25年12月現在。

(2) 行政投資額

平成22年度における北海道の行政投資額は、1兆5,474億円で全国の7.0%を占め、東京都(2兆4,948億円)に次ぐ規模となっています。

また、道民1人当たりの投資額は、昨年度の増加から減少に転じ、28万1千円と全国の1.6倍となっています。

■ 行政投資額の推移

(単位：億円、%)

年度	昭和60	平成2	7	12	17	20	21	22
北海道	19,907 (350.5)	22,826 (404.5)	32,981 (579.4)	29,593 (520.7)	18,036 (320.5)	14,686 (265.3)	16,972 (307.2)	15,474 (281.0)
全 国	265,055 (219.0)	367,937 (297.7)	508,944 (405.3)	413,913 (326.1)	254,691 (199.3)	223,945 (175.4)	238,577 (186.3)	219,901 (171.7)
シェア	7.5	6.2	6.5	7.1	7.1	6.6	7.1	7.0

(注) 総務省「行政投資実績」による。()内は1人当たり[単位：千円]。

出典URL http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000016.html

事業目的別にみると、本道は、全国に比べて道路や農林水産の投資ウエイトが高くなっています。

公共投資とは、国や地方自治体などの公共部門が行う投資活動のことです。道路、農業農村、治山治水、港湾漁港、空港、下水道などの建設活動により社会資本の整備が図られています。

■ 主要事業別行政投資額の推移

(投資額)

(単位：億円)

項 目	昭和60年度	平成2	7	12	17	20	21	22
北海道								
道路	4,774	6,503	9,098	8,845	5,557	4,697	5,148	4,227
農林水産	3,879	4,156	6,171	5,515	3,251	2,495	3,150	2,207
治山治水	1,933	2,401	3,501	3,599	2,344	2,048	2,415	1,907
全 国								
道路	55,782	81,842	106,192	100,109	56,969	50,901	54,453	48,131
農林水産	27,544	32,955	48,139	37,525	21,310	16,466	17,953	15,229
治山治水	23,117	29,933	42,166	38,419	24,157	20,710	22,576	19,348

(構成比(対行政投資額))

(単位：%)

項 目	昭和60年度	平成2	7	12	17	20	21	22
北海道								
道路	24.0	28.5	27.6	29.9	30.8	32.0	30.3	27.3
農林水産	19.5	18.2	18.7	18.6	18.0	17.0	18.6	14.3
治山治水	9.7	10.5	10.6	12.2	13.0	13.9	14.2	12.3
全 国								
道路	21.0	22.2	20.9	24.2	22.4	22.7	22.8	21.9
農林水産	10.4	9.0	9.5	9.1	8.4	7.4	7.5	6.9
治山治水	8.7	8.1	8.3	9.3	9.5	9.2	9.5	8.8

(注) 総務省「行政投資実績」による。

平成24年度における北海道の建設工事出来高は、2兆4,567億円で全国の5.6%を占めています。

また、総額に占める公共の割合は、61%と全国(41%)を大きく上回っています。

■ 建設工事費の推移

(単位：億円、%)

項 目	昭和60年度	平成 2	7	12	17	22	23	24	
北海道	総額	33,362	46,590	45,484	38,673	31,213	20,489	22,400	24,567
	うち公共	18,912	21,858	27,553	24,596	18,583	11,555	12,998	14,907
	(うち土木)	16,446	19,005	24,053	22,270	16,766	10,054	11,731	13,448
	(うち建築)	2,466	2,852	3,499	2,326	1,817	1,501	1,267	1,459
	公共の割合	56.7	46.9	60.6	63.6	59.5	56.4	58.0	60.7
総額の全国シェア	6.7%	5.7%	5.9%	5.8%	5.8%	4.8%	5.4%	5.6%	
全 国	総額	498,747	824,430	769,522	663,559	536,080	429,310	415,606	439,076
	うち公共	185,690	242,036	336,169	303,934	197,376	164,273	158,459	178,158
	(うち土木)	148,955	193,288	275,874	261,752	171,375	137,747	135,187	151,176
	(うち建築)	36,734	48,748	60,295	42,183	26,001	26,525	23,272	26,982
	公共の割合	37.2	29.4	43.7	45.8	36.8	38.3	38.1	40.6

(注) 国土交通省「建設総合統計」による。出来高ベース。

出典URL http://www.mlit.go.jp/toukei_jouhou/chojou/sougou.htm

(参考)

□ 各種統計資料における公共投資の取扱い

用 語	資 料 名	内 容
行政投資額	行政投資実績 (総務省)	国、地方公共団体等の事業に係る投資額。事業主体からいくつかの政府関係機関を除く(用地費・補償費等を含む)。
建設工事費	建設総合統計 (国土交通省)	建設工事の着工高及び出来高(総額には民間工事を含むが、機械・器具等に対する支出を含まない)。
公的固定資本形成	国民経済計算 (内閣府)	一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金)、公的企業が行う建設物(土地造成費を含む)・機械設備等の固定資産の取得に対する支出(用地費は含まない)。
一般公共事業関係費	財政統計 (財務省)	公共事業に対する一般会計からの支出(住宅金融支援機構に対する利子補給等を含むが、学校・庁舎等の施設費は含まない)。

21 社会資本

(1) 道路、下水道、上水道・廃棄物、公園

本道は面積が広いいため、面積当たりの道路延長は全国を大きく下回っていますが、人口千人当たりの道路延長や自動車1台当たりの舗装延長は、いずれも全国を上回っています。

社会資本とは、国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設で、その分野は、道路、港湾、鉄道、上下水道、病院、学校、公園など多岐にわたります。

■ 道路の整備状況（平成24年4月1日現在）

区 分	単位	北 海 道	全 国	シェア(%)
一般道路実延長	km	89,450.6	1,206,866.9	7.4
うち一般国道	"	6,675.8	55,222.3	12.1
うち都道府県道	"	11,766.7	129,396.8	9.1
うち市町村道	"	71,008.2	1,022,247.8	6.9
一般道路整備済延長	"	63,975.9	698,079.7	9.2
一般道路舗装済延長(除簡易舗装)	"	21,245.7	323,968.2	6.6
高速自動車国道実延長 ※	"	686.2	8,050.3	8.5
(改良率)				
一般道路	%	72.6	60.3	—
うち一般国道	"	100.0	92.1	—
うち都道府県道	"	92.6	69.0	—
うち市町村道	"	66.7	57.5	—
(舗装率(除簡易舗装))				
一般道路	%	23.8	26.8	—
うち一般国道	"	95.7	91.8	—
うち都道府県道	"	40.8	63.3	—
うち市町村道	"	14.2	18.7	—
(一般道路普及率)				
平方km当たり道路延長	m	1,071.8	3,193.1	—
千人当たり道路延長	km	16.4	9.5	—
自動車1台当たり舗装延長	m	5.8	4.1	—
(参考)				
面積(全国都道府県市区町村別面積調:H24.10.1現在)	km ²	83,457	377,960	—
人口(総務省統計局:H24.10.1現在)	千人	5,460	127,515	—
自動車保有車両数(国土交通省自動車 交通局:H24.3月末現在)	千台	3,658	79,113	—

(注) 1 国土交通省「道路統計年報」による。

出典URL <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/index.html>

2 改良率とは、道路構造令の規格に適合するよう改良された道路の延長の全道路延長に対する比率をいう。

3 舗装率とは、セメントコンクリートまたはアスファルトにより舗装された道路の延長の全道路延長に対する比率をいう。

※ 北海道：北海道縦貫自動車道、北海道横断自動車道（「高速自動車国道の路線を指定する政令」に規定）

本道の汚水処理人口普及率は、94%と全国(88%)と比較して高い水準となっています。

■ 上下水道処理人口普及率等 (単位：%)

区 分	北海道	全 国	順 位
汚水処理人口普及率(24年度)	94.2	88.1	9位
下水道処理人口普及率(24年度)	89.9	76.3	6位
し尿処理人口比率 (対行政区域内人口)(21年度)	9.8	8.4	28位
上水道給水人口比率 (対行政区域内人口)(22年度)	97.4	96.7	18位

(注) 1 道建設部資料(まちづくり局都市環境課)、総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」。
2 汚水処理人口普及率=(下水道処理人口+農業(漁業)集落排水人口+合併処理浄化槽人口)/行政人口
下水道処理人口普及率=下水道処理人口/行政人口

本道の廃棄物処理のうち、ごみのリサイクル率(24%)は全国(20%)と比較して高くなっています。また、焼却処理比率(56%)が低いことから、ごみ埋立率(21%)が全国一高くなっています。

■ 廃棄物処理 (単位：%)

区 分	北海道	全 国	順 位
ごみのリサイクル率(23年度)	23.9	20.4	10位
ごみ焼却比率(対総排出量、23年度)	55.6	74.9	47位
ごみ埋立率(23年度)	20.9	10.6	1位

(注) 1 環境省「一般廃棄物処理実態調査」による。
出典URL http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h23/index.html
2 ごみのリサイクル率=総収集量のうち資源の占める割合
3 ごみ焼却比率=直接焼却量/ごみ総排出量
4 ごみ埋立率=ごみ最終処分量(直接埋立処分量+中間処理残渣)/ごみ総排出量

本道の都市公園は、人口1人当たりの公園面積が27㎡と、全国(10㎡)の3倍弱になっています。

都市公園面積の全国シェアは11%で、中でも総合公園と運動公園は13%以上を占めています。

■ 都市公園(平成24年3月31日現在)

区 分	北海道	全 国	シェア(%)
都 市 公 園 箇 所 数(箇所)	7,422	100,932	7.4
街区公園(街区内に居住する者の利用に供する)	5,821	80,951	7.2
近隣公園(近隣に居住する者の利用に供する)	497	5,446	9.1
地区公園(徒歩圏内に居住する者の利用に供する)	119	1,542	7.7
総合公園(都市住民全般の総合的な利用に供する)	114	1,318	8.6
運動公園(都市住民全般の運動の用に供する)	70	797	8.8
都 市 公 園 面 積(ha)	13,413	117,632	11.4
街区公園	1,012	13,375	7.6
近隣公園	978	9,779	10.0
地区公園	641	8,119	7.9
総合公園	3,369	24,870	13.5
運動公園	1,648	12,332	13.4
1人当たりの公園面積(㎡/人)	27.3	9.8	-

(注) 1 国土交通省「都市公園等整備の現況」による。
出典URL http://www.mlit.go.jp/park/joho/database/t_kouen/index.html
2 1人当たりの公園面積=都市公園面積/都市計画区域人口

(2) 教育、文化・体育、医療、社会福祉

本道の人口当たりの教育施設数は、幼稚園、小・中・高等学校、高等教育機関のすべてにおいて全国を上回っており、このうち小・中・高等学校は全国の1.5倍程度となっています。

■ 教育施設（平成25年5月1日現在）

区 分	単 位	北海道	全 国
【学校数】			
幼稚園	園	547	13,043
小学校	校	1,154	21,131
中学校	〃	652	10,628
高等学校	〃	292	4,981
高等専門学校	〃	4	57
短期大学	〃	17	359
大学・大学院	〃	36	782
(参考)			
専修学校	〃	179	3,216
各種学校	〃	56	1,330
【在学者数】			
幼稚園	人	65,150	1,583,610
小学校	〃	261,370	6,676,920
中学校	〃	138,959	3,536,182
高等学校	〃	135,859	3,319,640
高等専門学校	〃	4,015	58,226
短期大学	〃	5,536	138,260
大学・大学院	〃	89,579	2,868,872
(参考)			
専修学校	〃	32,590	660,078
各種学校	〃	5,038	122,890

(注) 文部科学省「学校基本調査」による。

出典URL http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihn/1267995.htm

■ 人口（対象生徒数等）10万人当たりの教育施設（平成23年）

区 分	単 位	北海道	全 国	順 位
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	校	453.8	416.9	24位
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	〃	446.1	315.8	16位
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	〃	462.2	301.2	6位
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	〃	194.6	138.7	6位
高等教育機関数（人口10万人当たり）	〃	1.04	0.95	16位

(注) 1 文部科学省「学校基本調査」、総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」による。

2 高等教育機関（高等専門学校、短期大学、大学）のみ平成24年。（人口当たりの指数は、総務省統計局「人口推計」による。）

本道の人口100万人当たりの文化・体育施設数は、社会体育施設が全国を大きく上回っていますが、公民館数は全国の67%と低い水準となっています。

■ 文化・体育施設（平成20年度）

区 分	単 位	北海道		全 国		順 位
			人口100万人 当たり		人口100万人 当たり	
【文化施設】						
公民館	館	462	83.3	15,943	124.5	37位
博物館	〃	62	11.2	1,248	9.7	22位
図書館	〃	144	26.0	3,165	24.7	28位
【体育施設】						
社会体育施設	施設	4,194	755.9	47,925	374.2	5位
多目的運動広場	〃	320	57.7	7,106	55.5	33位

(注) 総務省統計局「社会生活統計指標－都道府県の指標－2013」及び「統計でみる都道府県のすがた2013」による。

出典URL <http://www.stat.go.jp/data/shihyou/index.htm>
<http://www.stat.go.jp/data/k-sugata/index.htm>

本道の医療施設は、人口10万人当たりの施設数で見ると、一般病院、歯科診療所が全国を上回っていますが、可住地面積当たりでは、全国を大きく下回っており、全国における順位も下位となっています。

■ 医療施設及び医療従事者

区 分	単 位	北海道	全 国	順位
【施設数】(平成22年)				
一般病院	施設	514	7,587	/
一般診療所	〃	3,388	99,824	
歯科診療所	〃	3,020	68,384	
(人口10万人当たり)				
一般病院	施設	9.3	5.9	9位
一般診療所	〃	61.5	78.0	43位
歯科診療所	〃	54.8	53.4	6位
(可住地面積100km ² 当たり)				
一般病院	施設	2.3	6.2	44位
一般診療所	〃	15.3	81.7	47位
歯科診療所	〃	13.6	56.0	47位
【従業者数】(平成22年)				
医 師	人	12,019	208,431	/
歯科医師	〃	4,298	98,723	
看護師、准看護師	〃	62,272	1,116,111	
(人口10万人当たり)				
医 師	人	218.3	219.0	25位
歯科医師	〃	78.1	77.1	9位
看護師、准看護師	〃	1,130.9	871.6	12位

(注) 総務省統計局「社会生活統計指標－都道府県の指標－2013」及び「統計でみる都道府県のすがた2013」による。

本道の人口当たりの社会福祉施設数は、介護老人福祉施設、身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、児童福祉施設、訪問介護事業所のいずれも全国を上回っています。

■ 社会福祉施設（平成22年）

(単位：施設)

区 分	北海道	全 国	順位
介護老人福祉施設	265	5,676	/
身体障害者更生援護施設	34	498	
知的障害者援護施設	135	2,001	
児童福祉施設	121	2,311	
訪問介護事業所	975	20,805	
介護老人福祉施設（65歳以上人口10万人当たり）	19.5	19.4	35位
身体障害者更生援護施設（人口100万人当たり）	6.2	3.9	14位
知的障害者援護施設（人口100万人当たり）	24.5	15.6	10位
児童福祉施設（人口10万人当たり）	2.20	1.80	23位
訪問介護事業所（人口100万人当たり）	177.1	162.5	22位

- (注) 1 総務省統計局「社会生活統計指標—都道府県の指標—2013」及び「統計でみる都道府県のすがた2013」による。
 2 人口当たりの指数は、総務省統計局「人口推計」による。

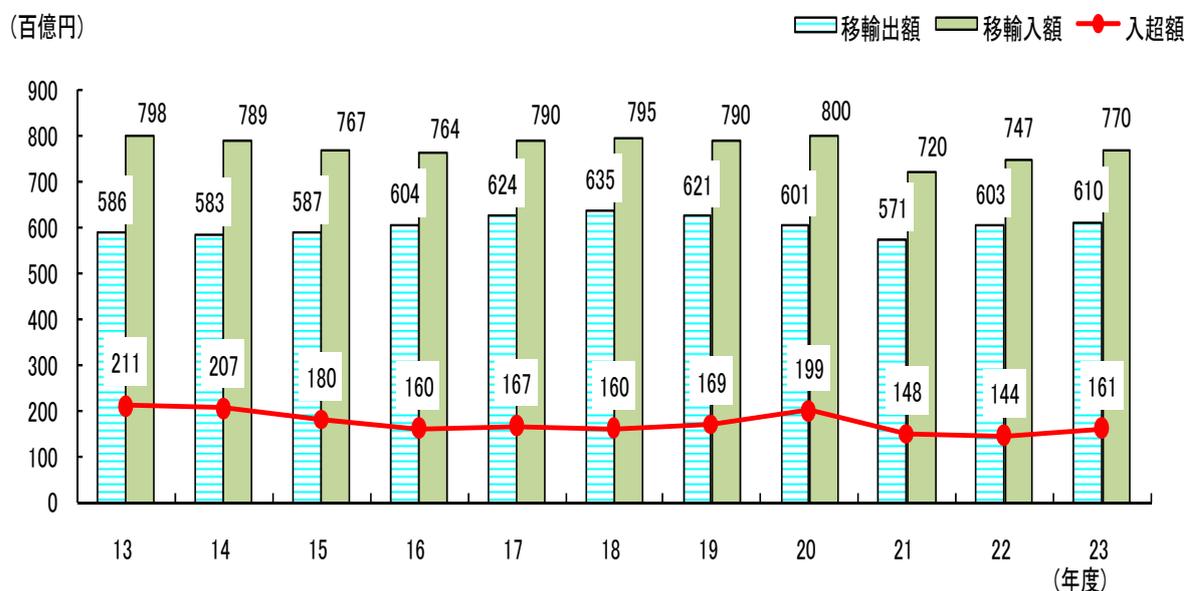
22 移 輸 出 入 額

道民経済計算によって本道の財貨・サービスの移輸出入額をみると、移輸入額が移輸出額を上回る状況（入超）が続いており、差引差額（域際収支）は入超額が減少傾向で推移していましたが、23年度では1兆6,056億円と入超額が拡大しています。

本道の「移輸出入額」は、本道が道外（海外も含む）に売った財貨・サービスの「移輸出額」よりも道外から買った財貨・サービスの「移輸入額」の方が多く、この差額（入超額）が1兆6,056億円であることを意味しています。

23年度の移輸出入額と移輸出額を13年度と比べると、移輸入額は2,720億円減少し7兆7,044億円、移輸出額は2,338億円増加し6兆987億円で、差額（入超額）は5,058億円減少しており、道内総生産に対する割合も1.6ポイント低下し8.8%となっています。

□ 本道における財貨・サービスの移輸出入額（名目）の推移



(注) 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」による。

出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/skc/ksk/tgs/keisan.htm>

■ 財貨・サービスの移輸出入額(名目)の推移

(億円、%)

年 度	移輸入額 ①	移輸出額 ②	差 額 ③=①-②	道内総生産 ④	対総生産 比率 ③/④
平成13年度	79,763	58,649	21,114	202,685	10.4
14	78,947	58,294	20,653	199,356	10.4
15	76,687	58,726	17,961	198,034	9.1
16	76,354	60,403	15,951	199,739	8.0
17	79,035	62,366	16,669	194,987	8.5
18	79,483	63,470	16,013	191,608	8.4
19	79,040	62,130	16,911	189,665	8.9
20	79,952	60,097	19,855	183,735	10.8
21	71,955	57,147	14,807	181,790	8.1
22	74,668	60,272	14,396	182,169	7.9
23	77,044	60,987	16,056	182,631	8.8

(注) 道総合政策部「平成23年度道民経済計算確報」による。

23 貿易

(1) 貿易額の推移

本道の昭和45年以降の輸出入額を通関実績でみると、輸入額は、第一次オイルショック（昭和48年）と第二次オイルショック（同54年）の影響を受け、2度にわたり急激に増加し、その後、円高の進行、景気の後退、原油価格の低下などにより減少しました。62年以降は増加傾向で推移し、特に平成16年から20年にかけて原油価格の高騰が続いたことから、20年は1兆7,303億円と15年の2.4倍まで増加しましたが、世界金融危機と世界同時不況の影響などから、21年は9,126億円に急減しました。22年以降は原油の輸入増や価格高騰により急増し、24年は1兆6,543億円となりました。

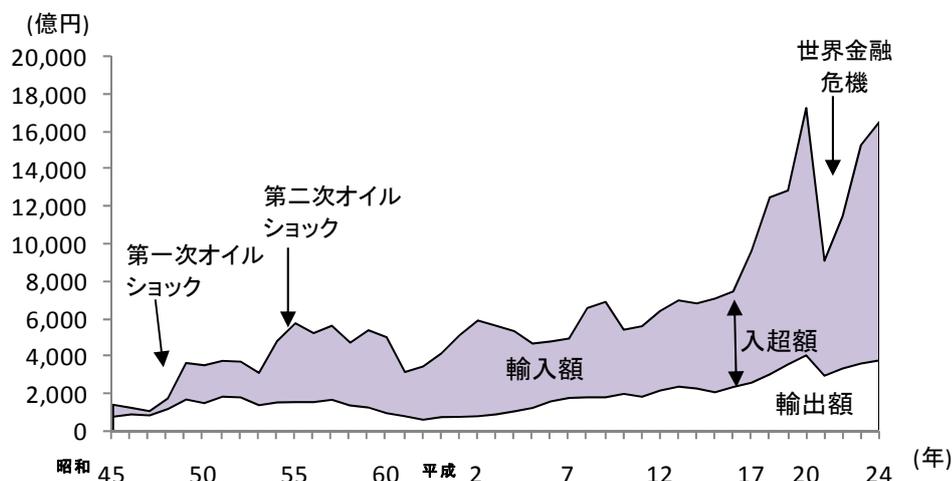
輸出額は、昭和52年から62年と平成21年を除いて増加基調で推移しており、24年は3,848億円となりました。

本道の輸出入額が全国に占める割合（24年）は、輸入で2.3%、輸出では0.6%と極めて小さな割合となっています。

輸出と輸入を比べると、輸入額が輸出額を上回る入超で推移しており、24年は1兆2,694億円の入超となっています。

貿易額は、輸出は本船渡価格、輸入は到着価格で集計されており、輸入価格には輸送料、保険料が含まれています。

□ 北海道の貿易額の推移



(注) 財務省 函館税関「貿易統計」による。

出典 URL <http://www.customs.go.jp/hakodate/12toukei/index.html>

■ 通関実績の推移

(億円、%)

年	輸 出 額			輸 入 額		
	北海道	全 国	シェア	北海道	全 国	シェア
昭和45年	787	69,544	1.13	1,415	67,972	2.08
50	1,522	165,453	0.92	3,529	171,700	2.06
51	1,875	199,346	0.94	3,763	192,292	1.96
52	1,838	216,481	0.85	3,722	191,318	1.95
53	1,410	205,558	0.69	3,121	167,276	1.87
54	1,562	225,315	0.69	4,829	242,454	1.99
55	1,581	293,825	0.54	5,781	319,953	1.81
56	1,580	334,690	0.47	5,250	314,641	1.67
57	1,708	344,325	0.50	5,643	326,563	1.73
58	1,397	349,093	0.40	4,741	300,148	1.58
59	1,285	403,253	0.32	5,403	323,211	1.67
60	977	419,557	0.23	5,030	310,849	1.62
61	810	352,897	0.23	3,162	215,507	1.47
62	619	333,152	0.19	3,468	217,369	1.60
63	763	339,392	0.22	4,165	240,063	1.73
平成元年	775	378,225	0.20	5,140	289,786	1.77
2	810	414,569	0.20	5,926	338,552	1.75
3	912	423,599	0.22	5,641	319,002	1.77
4	1,076	430,123	0.25	5,353	295,274	1.81
5	1,263	402,024	0.31	4,691	268,264	1.75
6	1,620	404,976	0.40	4,803	281,043	1.71
7	1,807	415,309	0.44	4,958	315,488	1.57
8	1,841	447,313	0.41	6,592	379,934	1.73
9	1,847	509,380	0.36	6,959	409,562	1.70
10	2,026	506,450	0.40	5,430	366,536	1.48
11	1,870	475,476	0.39	5,621	352,680	1.59
12	2,209	516,542	0.43	6,440	409,384	1.57
13	2,422	490,116	0.49	7,003	424,000	1.65
14	2,318	521,090	0.44	6,844	422,275	1.62
15	2,118	545,484	0.39	7,096	443,620	1.60
16	2,400	611,700	0.39	7,482	492,166	1.52
17	2,636	656,565	0.40	9,651	569,494	1.69
18	3,089	752,462	0.41	12,520	673,443	1.86
19	3,635	839,314	0.43	12,882	731,359	1.76
20	4,127	810,181	0.51	17,303	789,548	2.19
21	3,016	541,706	0.56	9,126	514,994	1.77
22	3,408	673,996	0.51	11,512	607,650	1.89
23	3,676	655,465	0.56	15,311	681,112	2.25
24	3,848	637,476	0.60	16,543	706,886	2.34

(注) 財務省 函館税関「貿易統計」による。

(2) 主要品目別・主要国別貿易額

本道の輸出入額の構成比を品目別にみると、輸出では「鉄鋼」20%や「自動車の部分品」19%など工業製品が上位を占めているのに対して、輸入では「原油及び粗油」54%や「石油製品」10%、「石炭」7%などが上位を占めています。

平成24年の輸出入額を前年と比べてみると、輸出で増加したのは「自動車の部分品」49%や、「船舶」18%など、減少しているのは「一般機械」22%などです。

輸入で増加したのは「石油製品」57%や「肥料」9%、「原油及び粗油」6%などとなっています。

輸出入額の構成比の上位を占める国をみると、輸出では、アメリカが14%、韓国14%、中国13%の順になっています。

輸入では、サウジアラビアが23%、アラブ首長国連邦18%、クウェートが9%となっています。

国別に輸出品目の割合が高いものは、アメリカで「自動車の部分品」66%、「石油製品」10%、韓国で「鉱物性タール及び粗製薬品」33%、「鉄鋼」24%、中国で「魚介類及び同調製品」22%、「鉄鋼」15%となっています。

国別に輸入品目割合の高いものは、中東のサウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートで「原油及び粗油」100%となっています。

税関官署別の輸出入額（平成24年）の構成比をみると、輸出は室蘭40%、苫小牧36%と2官署で7割以上、輸入は苫小牧43%、室蘭41%と2官署で8割以上を占めています。

■ 主要品目別輸出入額

(百万円、%)

	品 目	平成24年			平成23年		
		金 額	前年増減率	構成比	金 額	前年増減率	構成比
輸 出	①鉄鋼 (①)	75,906	11.9	19.7	67,861	41.6	18.5
	②自動車の部分品 (③)	72,174	49.3	18.8	48,345	7.6	13.2
	③一般機械 (②)	50,696	△ 22.4	13.2	65,331	△ 0.6	17.8
	④魚介類・同調製品 (④)	32,424	7.8	8.4	30,069	△ 12.0	8.2
	⑤鉱物性タール・粗製薬品 (⑤)	26,780	5.9	7.0	25,282	25.2	6.9
	⑥船舶 (⑥)	26,217	18.1	6.8	22,206	△ 19.9	6.0
	⑦有機化合物 (⑦)	19,061	7.6	5.0	17,715	4.1	4.8
	その他	81,577	△ 10.1	21.2	90,789	9.2	24.7
	計	384,834	4.7	100.0	367,600	7.9	100.0
輸 入	①原油・粗油 (①)	886,171	6.4	53.6	832,942	36.2	54.4
	②石油製品 (③)	170,519	56.6	10.3	108,921	193.6	7.1
	③石炭 (②)	116,572	3.7	7.0	112,425	13.3	7.3
	④魚介類・同調整品 (④)	76,537	4.8	4.6	73,005	16.8	4.8
	⑤とうもろこし (⑤)	43,873	△ 3.0	2.7	45,242	28.1	3.0
	⑥肥料 (⑦)	34,268	9.1	2.1	31,397	20.1	2.1
	⑦飼料 (⑥)	31,768	△ 4.7	1.9	33,344	12.5	2.2
	その他	294,550	0.2	17.8	293,870	17.7	19.2
	計	1,654,257	8.0	100.0	1,531,145	33.0	100.0

(注) 1 財務省 函館税関「外国貿易年表」、「北海道貿易概況」による。
2 ()内の丸数字は前年の順位。

■ 主要国別輸出入額及び主な品目(平成24年)

【輸出】

(百万円、%)

国名	金額	構成比	主な品目		
			金額	構成比	
①アメリカ(③)	54,243	14.1	自動車の部分品	35,627	65.7
			石油製品	5,658	10.4
			一般機械	4,562	8.4
②韓国(①)	53,261	13.8	鉱物性タール・粗製薬品	17,393	32.7
			鉄鋼	12,991	24.4
			鉄鋼のくず	7,823	14.7
③中国(②)	51,285	13.3	魚介類・同調製品	11,031	21.5
			鉄鋼	7,837	15.3
			鉱物性タール・粗製薬品	6,928	13.5
④カナダ(④)	29,859	7.8	自動車の部分品	29,553	99.0
⑤香港(⑤)	20,945	5.4	魚介類・同調製品	10,601	50.6
			電気機器	6,271	29.9
⑥タイ(⑦)	19,403	5.0	鉄鋼	9,673	49.9
			一般機械	5,549	28.6
			魚介類・同調製品	1,650	8.5
⑦台湾(⑥)	18,801	4.9	船舶	8,064	42.9
			鉄鋼	2,942	15.7
			鉱物性タール・粗製薬品	1,926	10.2
その他	137,038	35.6			
輸出総額	384,834	85.9			

【輸入】

(百万円、%)

国名	金額	構成比	主な品目		
			金額	構成比	
①サウジアラビア(①)	384,860	23.3	原油・粗油	384,788	100.0
②アラブ首長国連邦(②)	296,881	17.9	原油・粗油	296,561	99.9
③クウェート(④)	145,691	8.8	原油・粗油	145,681	100.0
④アメリカ(③)	117,975	7.1	とうもろこし	38,013	32.2
			肥料	15,383	13.0
			飼料	10,502	8.9
⑤オーストラリア(⑤)	101,861	6.2	石炭	80,319	78.9
			ウッドチップ	6,451	6.3
			鉄鉱石	3,013	3.0
⑥韓国(⑥)	90,120	5.4	石油製品	69,965	77.6
			電気機器	3,663	4.1
			再輸入品	2,232	2.5
⑦マレーシア(-)	89,782	5.4	石油製品	76,485	85.2
			合板	3,873	4.3
			石油ガス類	3,246	3.6
その他	427,087	25.8			
輸入総額	1,654,257	100.0			

(注) 1 財務省 函館税関「外国貿易年表」による。

2 () の丸数字は前年の順位

■ 税関官署別輸出入額(上位7官署)

(億円、%)

税関官署	輸 出				輸 入				
	平成24年		平成23年		平成24年		平成23年		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
① 室蘭	1,536	39.9	1,456	39.6	① 苫小牧	7,102	42.9	6,941	45.3
② 苫小牧	1,394	36.2	1,257	34.2	② 室蘭	6,734	40.7	5,719	37.3
③ 函館	303	7.9	287	7.8	③ 釧路	814	4.9	722	4.7
④ 千歳	199	5.2	204	5.5	④ 石狩	730	4.4	668	4.4
⑤ 石狩	177	4.6	197	5.4	⑤ 小樽	277	1.7	322	2.1
⑥ 小樽	118	3.1	128	3.5	⑥ 札幌	204	1.2	218	1.4
⑦ 釧路	56	1.5	67	1.8	⑦ 函館	165	1.0	153	1.0

(注) 財務省 函館税関「外国貿易年表」による。

24 需 給 構 造

本道の自給率を産業連関表で見ると、全般的に低下傾向で推移しており、平成 21 年は産業全体（建設業と第三次産業を除く）で 0.39 となっています。

部門別では、水産業が 0.82、農業が 0.76 と比較的高い自給率になっていますが、鉱業や、化学製品、非鉄金属、機械の製造業はいずれも 0.20 を下まわっています。

21 年の自給率を昭和 45 年と比較してみると、林業、石油製品、窯業・土石を除き、ほとんどの部門で低下しています。農林水産業は 0.04 低下し 0.78、鉱業は 0.32 低下し 0.12、製造業は 0.19 低下し 0.35 となっています。

自給率とは、道内需要を満たすために道内で生産された財・サービス（道外への移輸出を除く）の割合で、1 から道内需要に対する移輸入の割合を引いたものです。

道外への移輸出額を含めた生産・需要比率の推移をみると、農業、林業は増加傾向にあるものの、水産業、鉱業、製造業で低下傾向にあり、建設業と第三次産業を除く産業全体では 0.77（21 年）となっています。

部門別では、パルプ・紙 1.67、鉄鋼 1.24、農業 1.37、水産業 1.06、食料品 1.05 が 1 を上回っており、化学製品 0.28 と非鉄金属 0.20 は非常に低くなっています。

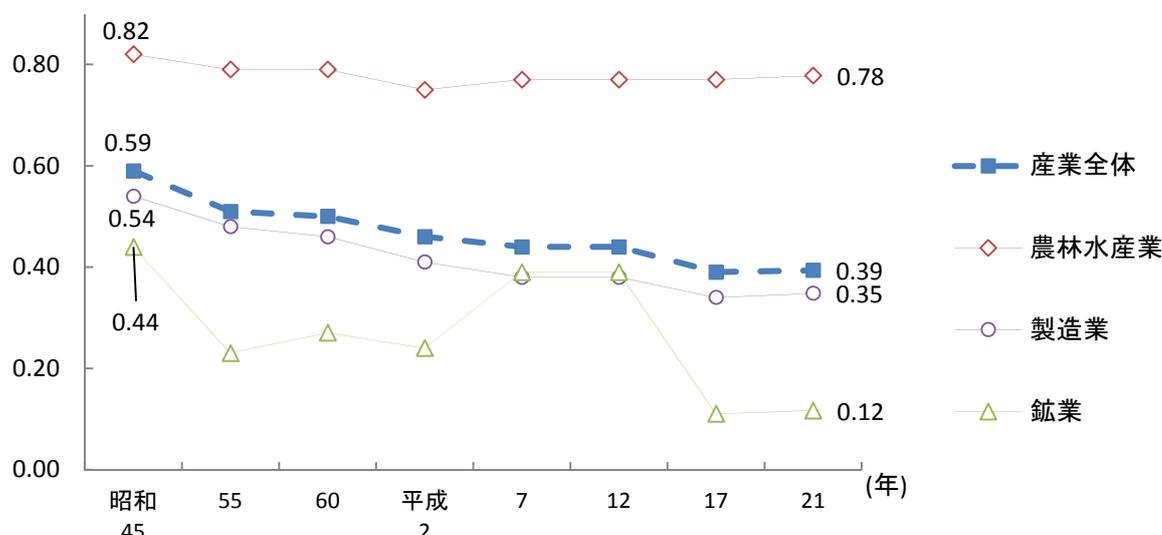
21 年度の生産・需要比率を 45 年と比較してみると、農業、石油製品、窯業・土石、鉄鋼、金属製品を除き、多くの部門で低下しています。

農林水産業は 0.27 上昇し 1.28、鉱業は 0.74 低下し 0.15、製造業は 0.08 低下し 0.73 となっています。

生産・需要比率とは、需要に対する移輸出を含む道内生産額の割合をいいます。

生産・需要比率が 0.75 ということは、仮に移輸出した生産分を道内に供給したとしても、不足分の 0.25 を道外から移輸入して道内需要を賄わなければならない状況ということになります。

□ 北海道の自給率の推移



(注) 北海道開発局「北海道産業連関表」による。

出典 URL <http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/indexa.html>

■ 北海道の自給率、生産・需要比率

項目	自給率								生産・需要比率							
	昭和45年	55	60	平成2	7	12	17	21	昭和45年	55	60	平成2	7	12	17	21
産業全体(注4)	0.59	0.51	0.50	0.46	0.44	0.40	0.39	0.39	0.85	0.77	0.78	0.78	0.75	0.76	0.75	0.77
農林水産業	0.82	0.79	0.79	0.75	0.77	0.74	0.77	0.78	1.01	1.05	1.11	1.15	1.17	1.23	1.28	1.28
農業	0.80	0.78	0.77	0.73	0.76	0.72	0.76	0.76	1.00	1.10	1.13	1.22	1.28	1.31	1.35	1.37
林業	0.84	0.82	0.86	0.72	0.77	0.74	0.81	0.90	0.85	0.84	0.92	0.87	0.79	0.77	0.84	0.94
水産業	0.85	0.77	0.77	0.83	0.81	0.82	0.83	0.82	1.22	1.09	1.15	1.11	1.03	1.05	1.13	1.06
鉱業	0.44	0.23	0.27	0.24	0.39	0.27	0.11	0.12	0.89	0.37	0.38	0.36	0.47	0.35	0.15	0.15
製造業	0.54	0.48	0.46	0.41	0.38	0.35	0.34	0.35	0.81	0.75	0.75	0.73	0.69	0.71	0.71	0.73
食料品	0.68	0.58	0.64	0.63	0.58	0.50	0.48	0.50	1.14	1.18	1.23	1.30	1.18	1.15	1.03	1.05
木材・木製品 (家具・装飾品を含む)	0.91	0.75	0.67	0.60	0.61	0.43	0.51	0.46	1.26	1.03	1.17	1.34	1.11	0.88	1.04	0.96
パルプ・紙 (紙加工品を含む)	0.86	0.76	0.75	0.66	0.59	0.58	0.53	0.53	1.70	1.58	1.60	1.76	1.52	1.66	1.52	1.67
化学製品	0.28	0.24	0.20	0.15	0.13	0.13	0.11	0.11	0.40	0.28	0.25	0.18	0.19	0.20	0.25	0.28
石油製品	0.12	0.40	0.49	0.50	0.40	0.44	0.45	0.46	0.17	0.73	0.75	0.80	0.77	0.88	1.00	1.00
石炭製品	1.00	0.86	0.64	0.85	0.45	0.59	0.50	0.45	1.09	0.88	0.72	0.98	0.85	0.79	0.50	0.45
窯業・土石	0.65	0.75	0.69	0.71	0.67	0.68	0.67	0.68	0.67	0.79	0.79	0.85	0.85	0.88	0.85	0.88
鉄鋼	0.82	0.72	0.60	0.62	0.50	0.41	0.44	0.66	1.17	1.08	1.03	0.93	0.90	0.95	1.44	1.24
非鉄金属	0.04	0.40	-0.02	-0.04	0.00	0.04	0.00	0.00	2.11	1.49	0.33	0.09	0.09	0.11	0.22	0.20
金属製品	0.52	0.41	0.37	0.53	0.48	0.48	0.51	0.49	0.57	0.50	0.49	0.61	0.58	0.66	0.67	0.63
機械	0.29	0.29	0.32	0.10	0.12	0.13	0.07	0.07	0.40	0.37	0.43	0.21	0.31	0.39	0.33	0.31
その他製造品 (最終資源回収加工処理を含む)	0.30	0.35	0.19	0.22	0.26	0.29	0.25	0.25	0.39	0.41	0.23	0.25	0.28	0.35	0.34	0.35

(注) 1 北海道開発局「北海道産業連関表」による。

2 自給率 = (道内生産額 - 移輸出) / 道内需要合計

3 生産・需要比率 = 移輸出額を含めた道内生産額 / 道内需要合計

4 産業連関表で移輸出入をゼロとみなしている建設業及び移輸出入の構成比の低い第三次産業を除く。

25 観 光

(1) 観光施設等の状況

本道は、広大な大地の中に豊かで優れた自然を有しており、国立公園などの自然公園が数多くあります。

国立公園についてみると、本道の全国に占めるシェアは、公園数で20%、面積で24%となっています。

■ 自然公園の状況（平成25年3月末現在）

項目	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園		合 計	
	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)	箇所	面積 (ha)
北海道	6	508,308	5	212,359	12	146,894	23	867,561
全 国	30	2,093,363	56	1,362,613	315	1,977,485	401	5,433,461
シェア (%)	20.0	24.3	8.9	15.6	3.8	7.4	5.7	16.0

(注) 環境省「環境統計集」による。

出典 URL <http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/index.html>

ホテル・旅館等の宿泊施設についてみると、施設数・客室数ともに、全国の6～8%程度のシェアを占めています。

なお、ホテル営業施設数は1位687軒（2位東京都684軒）、営業客室数は2位63,794室（1位東京都95,878室）で、旅館営業施設数は2位2,559軒（1位静岡県3,090軒）、営業客室数は1位48,387室（2位静岡県45,923室）になっています。

■ ホテル・旅館等の宿泊施設の状況（24年度末現在）

区 分			北海道	全国 シェア (%)	順位	札幌市	全道 シェア (%)	全 国
ホテル	営業施設数	軒	687	7.0	1位	171	24.9	9,796
	営業客室数	室	63,794	7.8	2位	24,950	39.1	814,984
	平均客室数	室	92.9	—	—	145.9	—	83.2
旅館	営業施設数	軒	2,559	5.7	2位	99	3.9	44,744
	営業客室数	室	48,387	6.5	1位	3,456	7.1	740,977
	平均客室数	室	18.9	—	—	34.9	—	16.6
簡易宿所	営業施設数	軒	1,612	6.4	3位	20	1.2	25,071

(注) 厚生労働省「平成24年度衛生行政報告例」による。

出典 URL <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/seikatsu-eisei21/index.html>

各種観光施設の状況をみると、本道は、キャンプ場、スキー場など恵まれた自然資源を生かした施設が多くなっています。

■ 各種観光施設の状況(24年3月現在)

区 分	スキー場	スケート場	海水浴場	サイクリン グコース	ハイキング コース	自然歩道・ 自然研究路
北 海 道	30	41	52	43	59	52
全 国	310	122	1,177	392	1,877	1,171
シェア(%)	9.7	33.6	4.4	11.0	3.1	4.4
区 分	キャンプ場	フィールド [△] アスレチック	ゴルフ場	テーマパーク・ レジャーランド [△]	博物館	美術館
北 海 道	249	9	192	25	254	55
全 国	2,822	116	2,565	387	3,772	970
シェア(%)	8.8	7.8	7.5	6.5	6.7	5.7
区 分	水族館	動植物園	観光農林業	観光牧場	観光漁業	産業観光 施設
北 海 道	10	49	126	57	25	86
全 国	106	576	1,973	251	1,359	1,155
シェア(%)	9.4	8.5	6.4	22.7	1.8	7.4

(注) (社)日本観光振興協会「数字でみる観光」による。

(2) 観光入込客数等

本道の観光入込客数(延べ人数)は、平成11年度の1億5千万人をピークに伸び悩んでおり、道内景気が低迷する中で減少傾向が続いています。

平成24年度は、平成23年3月の東日本大震災の影響などにより落ち込んだ観光需要が回復基調に転じたことに加え、観光関係団体等の協力のもと北海道デスティネーションキャンペーンが全国展開されたことや、道央自動車道森・大沼公園間、道東自動車道夕張・占冠間の開通による交通アクセスの向上、国内外の新規路線の就航などにより、観光入込客数(延べ人数)は1億2,752万人で前年度に比べ4.4%増加となりました。

■ 観光入込客数（延べ人数）の推移

(万人)

年度	総 数	道外・道内客別		日帰り・宿泊客別	
		道外客	道内客	日帰り客	宿泊客
11年度	14,939	4,822	10,117	11,953	2,986
12年度	13,665	4,125	9,540	10,892	2,772
13年度	14,397	4,514	9,882	11,488	2,909
14年度	14,333	4,583	9,750	11,442	2,892
15年度	14,117	4,493	9,623	11,303	2,814
16年度	13,837	4,418	9,419	11,061	2,776
17年度	13,903	4,576	9,327	11,161	2,742
18年度	14,043	4,551	9,492	11,301	2,742
19年度	13,984	4,445	9,539	11,358	2,626
20年度	13,282	4,208	9,074	10,773	2,509
21年度	13,099	4,037	9,062	10,678	2,421
22年度	12,879	3,953	8,926	10,539	2,339
23年度	12,211	3,535	8,676	9,971	2,240
24年度	12,752	3,700	9,051	10,468	2,284

(注) 道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.htm>

国内観光客が低迷を続ける中、訪日外国人来道者数は、平成 19 年度まで大幅に増加してきましたが、世界同時不況の影響を受け平成 20～21 年度は減少し、平成 22 年度は、順調に景気が回復したアジア地域を中心に訪日旅行需要が上向き増加となりました。

平成 24 年度は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響などによる落ち込みから回復し、10 月に直行便が就航したタイからの来道客が大幅に伸びたほか、年度後半には円安が進んだことなどから、訪日外国人来道者数（実人数）は 79 万 400 人で前年度に比べ 38.7%増加し、過去最高となりました。

■ 訪日外国人来道者数（実人数）の推移

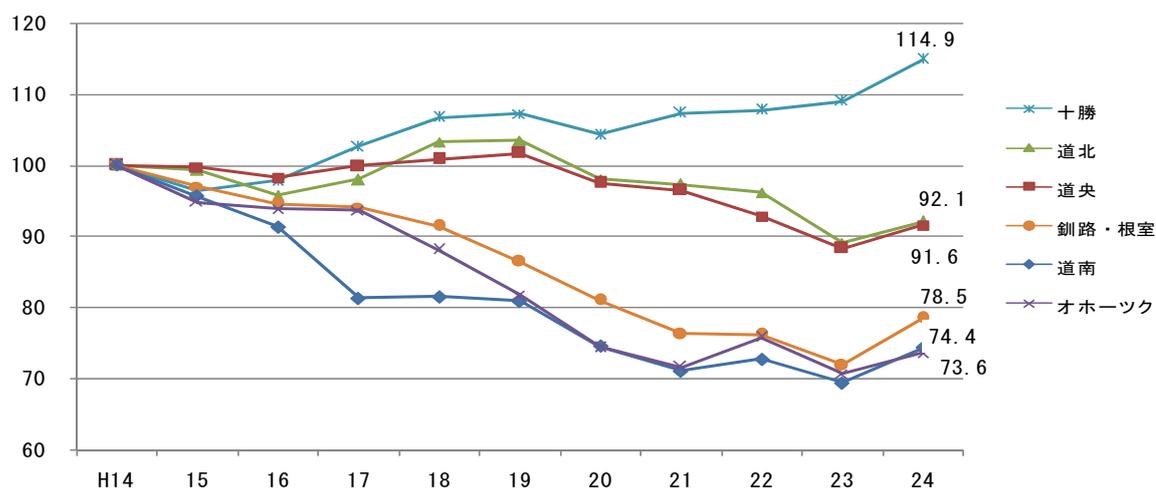
(人)

国・地域名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
アジア	台湾	277,400	227,600	180,850	183,700	191,200	280,800
	韓国	169,300	139,100	135,300	148,900	89,700	123,600
	中国	26,950	47,400	92,700	135,500	101,400	102,200
	香港	108,000	126,000	127,550	87,100	56,200	72,600
	シンガポール	37,150	45,300	40,450	28,800	17,700	23,500
	マレーシア	4,550	10,300	8,400	21,700	12,400	22,000
米国	10,850	14,350	12,700	21,200	16,300	23,700	
オーストラリア	33,350	29,450	32,100	25,600	20,500	29,400	
その他	43,400	49,650	45,300	89,200	64,300	112,600	
合 計	710,950	689,150	675,350	741,700	569,700	790,400	

(注) 道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

■ 圏域別観光入込客数（延べ人数）の推移

観光入込客数を圏域別にみると、道南および道東圏(釧根およびオホーツク)の減少が著しく、平成14年度の入込客数を100とすると、十勝圏は14年度の水準以上を維持していますが、道北圏92.1、道央圏は91.6、釧路・根室圏は78.5、道南圏74.4、オホーツク圏は73.6にまで落ち込んでいます。



- (注) 1 道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。
2 平成14年度の観光入込客数100として、その増減を示したもの。

■ 輸送機関別来道者数の推移

(万人、%)

年度	総数	航空機		J R		フェリー	
		航空機	構成比	J R	構成比	フェリー	構成比
60年度	669	487	72.8	106	15.9	76	11.3
2年度	1,052	790	75.1	144	13.7	118	11.2
7年度	1,204	971	80.7	106	8.8	127	10.5
12年度	1,288	1,097	85.2	81	6.3	109	8.5
14年度	1,359	1,174	86.4	82	6.0	103	7.6
15年度	1,309	1,127	86.1	83	6.3	99	7.6
16年度	1,278	1,098	85.9	82	6.4	99	7.7
17年度	1,271	1,094	86.1	80	6.3	96	7.6
18年度	1,311	1,131	86.2	84	6.4	96	7.3
19年度	1,285	1,105	86.0	82	6.4	98	7.6
20年度	1,229	1,051	85.5	79	6.4	99	8.1
21年度	1,159	990	85.4	79	6.8	90	7.8
22年度	1,122	958	85.4	77	6.9	87	7.8
23年度	1,077	921	85.5	68	6.4	88	8.2
24年度	1,173	1,009	86.0	75	6.4	88	7.5

- (注) (社)北海道観光振興機構「来道者調査」による。
出典 URL <http://www.visit-hokkaido.jp/t/company/data/>

26 企業立地

本道の工場立地件数は、平成元年をピークに減少、増加を繰り返した後、24年には太陽光発電施設の設置を行う電気業の増加により前年を大きく上回り、立地件数、立地面積とも都道府県別で第1位となっています。

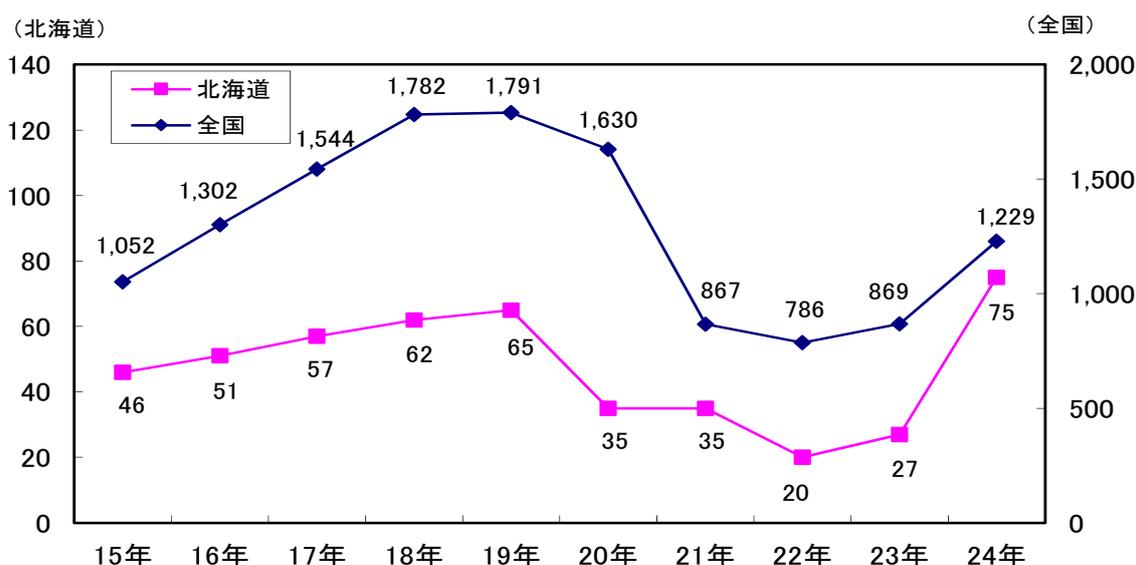
また、道外企業の立地件数も、平成元年をピークに減少傾向で推移し、14年から17年に一桁台にまで落ち込んだ後、21年から再び一桁台に落ち込みましたが、24年には24件に増加しました。

本道の企業立地件数は、昭和63年～平成3年には、好景気を背景に200件を上回っていましたが、5年には80件と大きく減少し、その後も減少傾向で推移しましたが、14年の35件を底に緩やかに増加していました。その後、世界的な金融危機などによる景気後退の影響を受け、20年以降低水準で推移しましたが、24年には「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、太陽光発電施設の設置を行う電気業の増加により大幅に前年を上回りました。

なお、24年の電気業を除いた立地件数は、前年と同数となっています。

また、企業立地とは別に、研究開発を行う研究所も道内に立地しており、これら研究所に対する調査が始まった昭和60年から平成24年末までに、通算50件の立地がありました。

□ 全国と北海道の工場立地件数の推移



(注) 経済産業省「工場立地動向調査」による。平成24年は速報値。

出典 URL <http://www.hkd.meti.go.jp/hoksi/ricchi/h240112/index.htm>

■ 工場等立地件数の推移

区 分	北 海 道				全 国			立地件数 全国シェア (%)
	立地件数	うち 道外企業	立地面積 ha	研究所 立地件数	立地件数	立地面積 ha	研究所 立地件数	
47年	160	—	232	—	3,730	4,556	—	4.3
48年	264	—	481	—	5,088	6,241	—	5.2
49年	142	—	224	—	2,415	3,776	—	5.9
50年	74	—	109	—	1,487	1,655	—	5.0
51年	93	—	74	—	1,528	2,443	—	6.1
52年	91	—	93	—	1,278	1,705	—	7.1
53年	84	—	98	—	1,353	1,210	—	6.2
54年	183	—	263	—	1,959	2,026	—	9.3
55年	145	—	198	—	2,097	3,032	—	6.9
56年	116	—	304	—	2,091	2,552	—	5.5
57年	84	—	112	—	1,882	2,109	—	4.5
58年	97	—	318	—	1,856	2,242	—	5.2
59年	109	—	107	—	2,364	2,968	—	4.6
60年	110	23	143	1	2,537	2,992	24	4.3
61年	111	32	104	2	2,522	3,903	41	4.4
62年	134	38	125	3	2,557	2,899	54	5.2
63年	204	62	227	2	3,536	3,871	49	5.8
平成元年	277	74	277	8	4,157	4,725	63	6.7
2年	248	66	251	2	3,783	4,612	46	6.6
3年	207	63	320	9	3,495	4,403	50	5.9
4年	170	40	188	5	2,467	3,210	46	6.9
5年	80	26	94	0	1,633	2,290	38	4.9
6年	61	15	61	0	1,456	1,580	18	4.2
7年	85	22	93	2	1,307	1,576	26	6.5
8年	79	21	75	1	1,548	1,729	24	5.1
9年	77	15	94	1	1,519	1,499	29	5.1
10年	58	12	56	3	1,164	1,533	24	5.0
11年	59	12	54	1	974	1,125	15	6.1
12年	67	15	105	1	1,134	1,484	21	5.9
13年	59	14	84	1	1,123	1,379	19	5.3
14年	35	9	47	1	844	872	15	4.1
15年	46	7	41	1	1,052	1,330	17	4.4
16年	51	6	50	0	1,302	1,579	21	3.9
17年	57	9	71	1	1,544	2,298	27	3.7
18年	62	15	90	1	1,782	2,365	29	3.5
19年	65	11	108	1	1,791	2,710	22	3.6
20年	35	11	39	2	1,631	2,181	12	2.1
21年	35	7	55	0	873	1,343	21	4.0
22年	20	2	27	1	786	1,072	17	2.5
23年	27	6	28	0	869	1,023	5	3.1
24年	75	24	466	0	1,229	3,144	18	6.1
	(27)		(31)		(940)	(1,105)		(2.9)

- (注) 1 経済産業省「工場立地動向調査」による。平成24年は速報値。
 2 立地件数は、工場又は事業場を建設することを目的として1,000㎡以上の用地を取得したものを対象としている(新設及び増設)。
 3 ()は、電気業を除いた数値。

業種別の最近 5 年間の工場立地件数をみると、食料品が最も多く、次いで電気・ガス・熱供給の電気業、飲料・たばこ・飼料となっています。特に、24 年は電気業が突出しています。

また、地域別では、道央圏の件数が多くなっていますが、24 年は電気業の大幅な増加の影響で、立地件数の偏在が顕著になっています。

■ 主要業種別工場立地件数の推移

区分	食料品	飲料・たばこ・飼料	木材・木製品	印刷	化学工業	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	電気・ガス・熱供給
15年	10	6	1	1	3	1	4	3	2	2
16年	31	4	2	0	2	1	0	2	3	0
17年	17	5	4	2	3	2	4	4	2	0
18年	18	7	3	2	4	3	4	5	0	2
19年	26	5	3	1	5	0	5	3	3	1
20年	14	1	2	1	3	1	2	1	4	1
21年	14	4	2	0	3	3	2	1	4	0
22年	7	3	1	3	1	1	2	0	0	0
23年	15	3	1	1	1	0	2	0	1	1
24年	12	2	0	1	0	0	3	3	3	48

順位 (最近5年間)	1	3	7	7	6	9	5	9	4	2
---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (注) 1 経済産業省「工場立地動向調査」による。平成 24 年は速報値。
 2 一般機械は、平成 19 年より「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」の合計。
 電気機械は、「情報通信機械」及び「電子・デバイス」を含む。

■ 地域別立地件数の推移

地域	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
道南	7	3	5	7	5	4	1	2	1	0
渡島	6	3	5	4	5	4	1	2	1	0
檜山	1		0	0	0	0	0	0	0	0
道央	24	30	32	44	37	24	18	6	16	32
石狩	12	9	13	14	14	11	8	1	7	9
空知	6	5	6	10	5	4	9	3	4	7
後志	2	9	10	11	7	6	0	1	1	2
胆振	4	6	3	9	10	3	1	1	4	13
日高	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
道北	4	8	8	3	2	4	6	5	5	4
上川	4	5	8	2	1	4	6	5	5	4
留萌	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
宗谷	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
オホーツク	3	1	3	2	3	2	0	2	1	12
十勝	4	5	5	1	8	1	4	3	3	21
釧路・根室	4	4	4	5	10	0	6	2	1	6
釧路	3	4	4	3	9	0	5	2	1	5
根室	1	0	0	2	1	0	1	0	0	1

- (注) 経済産業省「工場立地動向調査」による。平成 24 年は速報値。

27 エネルギー

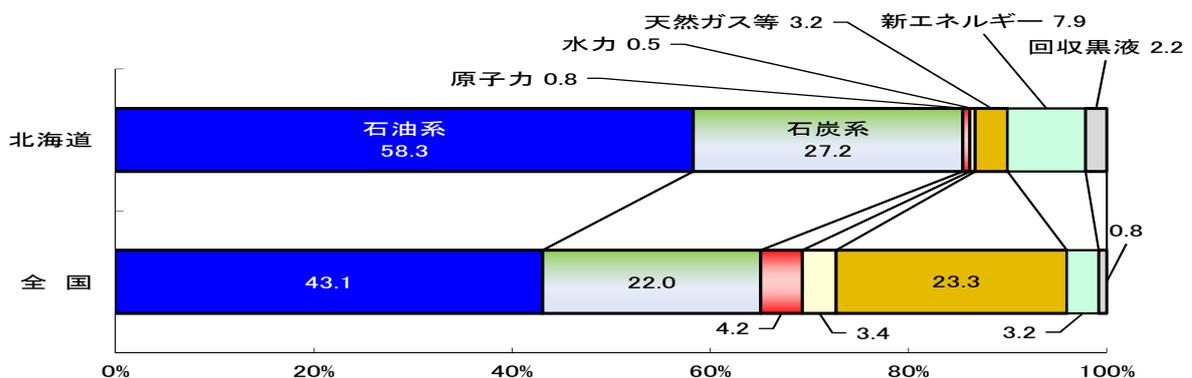
本道の一次エネルギー供給をみると、新エネルギーの導入などエネルギー源の多様化が進められていますが、石油系エネルギーへの依存度が依然として高い状況にあります。

一次エネルギー供給は、平成 23 年度において 2,400 万 kl となっており、このうち石油系(58%)と石炭系(27%)で 85%を占めており、中でも石油系は、全国平均が 43%であるのに対し、本道は 55%前後で推移し、石油依存度が高い状況が続いています。

また、石油製品需要構成をみても、中間三品（灯油、軽油、A重油）が全国の 34%に対して、本道では 51%と、15%以上高くなっています。

これは、本道が積雪寒冷地であるため、暖房などに消費されるエネルギーが多いことによるものです。

□ 一次エネルギー供給の構成比(23年度)



- (注) 1 北海道～道経済部、全国～北海道経済産業局調べ
 2 一次エネルギーとは、石炭、石油、原子力など他のエネルギーに変換、加工される前のものをいう。(参考 二次エネルギー：電力、灯油、ガソリン等)
 3 石油系：原油、石油製品（ナフサ、ガソリン等燃料系油、アスファルト、LPG）等
 石炭系：石炭、コークス、コークス炉ガス、高炉ガス等
 新エネルギー：新分野による発電・熱利用（太陽光、中小水力、風力、バイオマス、地熱等）
 回収黒液：薪炭、パルプ製造過程で残る有機物の含まれた植物性廃液

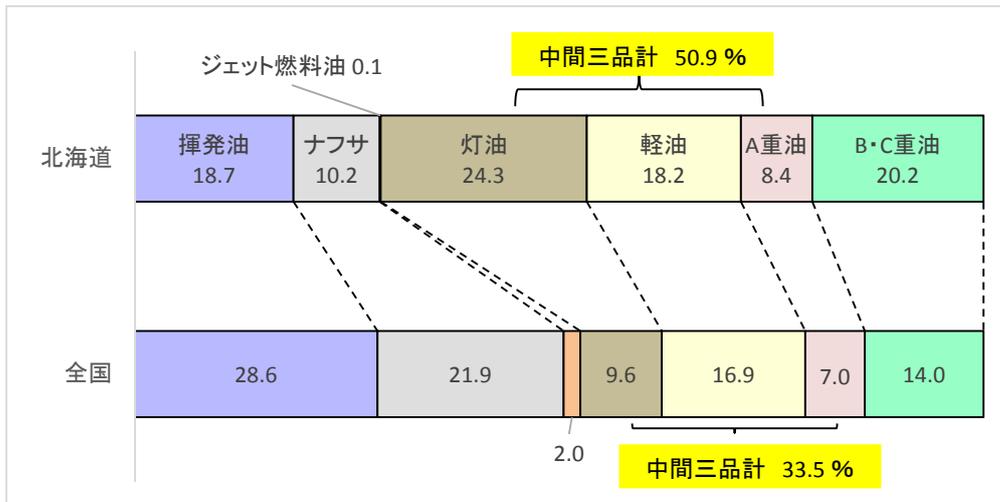
■ 一次エネルギー供給（北海道）の推移

(単位: 万kl)

区分\年度	H2	7	12	17	18	19	20	21	22	23
石油系	1,348	1,634	1,531	1,400	1,417	1,458	1,429	1,220	1,197	1,396
石炭系	499	517	528	625	609	624	676	581	441	650
原子力	126	217	205	205	218	206	152	281	369	18
水力	121	123	126	113	124	26	15	41	21	13
天然ガス等	3	3	24	74	79	77	77	62	72	77
新エネルギー	21	28	35	65	61	147	147	152	163	188
回収黒液	92	78	74	64	64	62	62	49	54	52
計	2,210	2,600	2,523	2,546	2,572	2,601	2,559	2,387	2,317	2,394

(注) 道経済部調べ

□ 石油製品需要構成比(24年度)



- (注) 1 道経済産業局 「グラフで見る石油・ガス 2013」
 出典 URL : http://www.hkd.meti.go.jp/hokno/graph_oil2013/index.htm
 2 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある。

■ 石油製品需要構成の推移

(単位:%)

区分	北海道					全国				
	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012
揮発油	19.8	22.0	22.3	19.7	18.7	28.6	29.5	29.7	29.2	28.6
ナフサ	10.1	9.9	11.7	10.7	10.2	21.3	24.3	23.8	22.3	21.9
ジェット燃料油	1.6	1.0	0.3	0.1	0.1	2.8	2.7	2.6	2.1	2.0
灯油	24.8	28.3	28.1	26.8	24.3	10.1	10.3	10.4	10.0	9.6
軽油	18.9	20.1	19.8	18.7	18.2	16.8	16.6	16.8	16.8	16.9
A重油	10.3	11.0	10.4	9.2	8.4	8.9	8.2	7.9	7.5	7.0
B・C重油	14.5	7.7	7.4	14.7	20.2	11.5	8.4	8.8	12.1	14.0

- (注) 1 道経済産業局 「グラフで見る石油・ガス」(2013 及びバックナンバー)
 出典 URL : http://www.hkd.meti.go.jp/information/keizai/index_back.htm
 2 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある。

北海道は、風力発電に適した年間を通じて強い風の吹く地域や日射量の豊富な地域が数多くあり、また、雪氷冷熱に適した積雪寒冷な気候、森林・農産物などの多様なバイオマスなど、再生可能エネルギー資源の宝庫と言えます。

これら自然環境や産業構造の特性を活かし、太陽光、風力、中小水力、雪氷冷熱、バイオマスなど環境への負荷が小さい新エネルギー・再生可能エネルギーの開発・導入が進められています。

24年度における本道の新エネルギー導入量は、原油換算で165万klあり、年々増加傾向にあります。

■ 新エネルギーの導入状況（北海道）

区 分	平成20年度			21年度			22年度			
	設備容量 (万kW)	発電電力量 (百万kWh)	熱量(TJ)	設備容量 (万kW)	発電電力量 (百万kWh)	熱量(TJ)	設備容量 (万kW)	発電電力量 (百万kWh)	熱量(TJ)	
発電分野	太陽光発電	2.2	20	176	3.1	27	238	4.3	38	335
	風力発電	25.8	581	5,119	25.7	592	5,216	27.7	595	5,242
	中小水力発電	79.1	3,691	32,518	80.9	3,777	33,275	81.0	3,783	33,328
	バイオマス発電	2.3	88	775	2.3	114	1,004	2.3	115	1,013
	地熱発電	5.0	111	978	5.0	115	1,013	5.0	101	890
	廃棄物発電	25.4	1,285	11,321	25.4	1,261	11,109	24.5	1,208	10,642
	発電分野小計	139.8	5,776	50,887	142.4	5,886	51,856	144.8	5,840	51,450
熱利用分野	バイオマス熱利用			343			448			457
	地熱（熱水利用）			2,518			2,518			2,518
	雪氷冷熱			15			17			40
	温度差熱（水温度差・ 排熱・地中熱）			891			890			758
	太陽熱利用			49			47			45
	廃棄物熱利用			4,389			4,431			4,497
	熱利用分野小計	-	-	8,205	-	-	8,351	-	-	8,315
合 計	139.8	5,776	59,092	142.4	5,886	60,207	144.8	5,840	59,765	

区 分	23年度			24年度			
	設備容量 (万kW)	発電電力量 (百万kWh)	熱量(TJ)	設備容量 (万kW)	発電電力量 (百万kWh)	熱量(TJ)	
発電分野	太陽光発電	6.3	55	485	10.4	110	969
	風力発電	28.8	634	5,586	28.8	624	5,497
	中小水力発電	79.8	3,626	31,945	81.1	3,608	31,786
	バイオマス発電	2.3	128	1,128	2.4	135	1,189
	地熱発電	5.0	82	722	2.5	129	1,136
	廃棄物発電	24.1	1,281	11,286	23.8	1,260	11,101
	発電分野小計	146.3	5,806	51,151	149.0	5,866	51,679
熱利用分野	バイオマス熱利用			2,807			2,853
	地熱（熱水利用）			2,024			2,068
	雪氷冷熱			37			39
	温度差熱（水温度差・ 排熱・地中熱）			1,899			1,974
	太陽熱利用			39			33
	廃棄物熱利用			5,530			5,290
	熱利用分野小計	-	-	12,336	-	-	12,257
合 計	146.3	5,806	63,487	149.0	5,866	63,936	

(注) 1 道経済部調べ

2 発電分野の熱量は、発電電力量に換算係数を乗じて求めたもの。換算係数は電力発電端投入熱量 8.81MJ/kWh を使用

3 熱利用分野は平成 23 年度値から調査方法等の変更があるため、23 年以降とそれ以前とは接続しない。

4 熱量単位 J(ジュール)は発熱量を表す国際単位で cal(カロリー)に代わるもの。
(1J=4.18605cal)。1ジュールとは、1ニュートンの力が力の方向に物体を1メートル動かすときの仕事量、または1ワットの仕事率を1秒間行ったときの仕事量のことである。

参考として、100万kWh=3.6TJである。

「TJ(テラジュール)」とは、10の12乗ジュール。

28 金 融

本道の預貯金残高の全国シェア（平成 25 年 3 月末）は、3.8%
で、貸出金残高のシェア（同）は、2.7%となっています。

預貯金残高は、全国と同様、年々増加しています。

■ 預貯金・貸出金残高

（億円、%）

	預貯金残高			貸出金残高		
	北海道	全国	シェア	北海道	全国	シェア
11年3月末	243,874	7,436,405	3.3	161,819	6,197,271	2.6
12年3月末	250,127	7,595,643	3.3	156,725	6,125,772	2.6
13年3月末	244,707	7,689,142	3.2	154,142	6,016,304	2.6
14年3月末	253,575	7,979,852	3.2	147,873	5,806,835	2.5
15年3月末	254,585	8,067,976	3.2	146,825	5,510,121	2.7
16年3月末	257,779	8,208,917	3.1	146,862	5,361,976	2.7
17年3月末	263,169	8,278,608	3.2	146,894	5,200,169	2.8
18年3月末	263,254	8,460,125	3.1	150,129	5,402,407	2.8
19年3月末	268,300	8,575,273	3.1	150,493	5,455,399	2.8
20年3月末	343,660	8,764,755	3.9	150,328	5,488,171	2.7
21年3月末	347,931	8,944,431	3.9	155,255	5,712,200	2.7
22年3月末	358,302	9,135,968	3.9	155,463	5,637,679	2.8
23年3月末	365,318	9,384,471	3.9	155,353	5,613,893	2.8
24年3月末	373,758	9,621,994	3.9	155,799	5,671,544	2.7
25年3月末	378,831	9,930,124	3.8	155,471	5,792,793	2.7

（注） 1 北海道財務局「北海道金融月報」、日本銀行「金融経済統計月報」、信金中央金庫地域・中小企業研究所資料、（株）農林中金総合研究所「農林中金」、全国労働金庫協会資料、商工組合中央金庫資料による。

出典 URL <http://hokkaido.mof.go.jp/toukei/kinyuugeppou/index.html>

2 内訳は、国内銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫（商工中金）、農林中央金庫（農林中金）、信用農業協同組合連合会（信農連）、農業協同組合（農協）、信用漁業協同組合連合会（信漁連）、漁業協同組合（漁協）の業態別残高による。

3 20年3月末からは調査対象先が増加したため、19年以前の数値とは不連続。

本道の機関別貸出金残高（H25.3）は、銀行が6割、信用金庫が2割、農協・漁協等が1割を占めており、全国と比較すると、信用金庫、農協・漁協等の割合が高く、全国シェアも高くなっています。

近年の推移をみると、全体では横ばい、銀行が増加傾向にありますが、信用金庫、信用組合、農協・漁協等とも緩やかに減少が続いています。

本道の貸出金残高の構成は、信用金庫 20%（全国 11%）、農協・漁協等 11%（全国 5%）と高く、全国シェアもそれぞれ 5%、6%となっています。

■ 金融機関別貸出金残高

（億円）

項目	計	銀行	信用金庫	信用組合	農協・漁協等	その他
11年3月末	161,819	95,997	30,602	6,295	19,234	9,691
16年3月末	146,862	86,779	29,855	4,296	16,667	9,264
17年3月末	146,894	86,224	29,999	4,260	17,069	9,340
18年3月末	150,129	88,898	30,652	4,064	17,163	9,351
19年3月末	150,493	88,756	31,012	3,911	17,352	9,461
20年3月末	150,328	89,198	31,105	3,655	16,947	9,422
21年3月末	155,255	92,147	31,786	3,618	17,957	9,747
22年3月末	155,463	93,810	31,002	3,522	17,592	9,537
23年3月末	155,353	94,531	30,572	3,460	17,182	9,607
24年3月末	155,799	95,207	30,445	3,386	17,115	9,645
25年3月末	155,471	94,986	30,346	3,351	17,090	9,697
構成割合	100.0	61.1	19.5	2.2	11.0	6.2
全国	5,792,793	4,414,711	636,876	95,740	277,105	368,362
構成割合	100.0	76.2	11.0	1.7	4.8	6.4
全国シェア	2.7	2.2	4.8	3.5	6.2	2.6

（注） 1 出典は、前頁預金・貸出金残高と同じ。農協・漁協等は信農連、農協、信漁連、漁協の合計、その他は労働金庫、商工中金、農林中金の合計。

2 20年3月末からは調査対象先が増加したため、19年以前の数値とは不連続。

使途別貸出金残高は、地方公共団体等が増加しているのに対し、運転資金は減少傾向にあります。

■ 使途別貸出金残高

（億円）

項目	計	設備資金	運転資金	地方公共団体等
11年3月末	126,599	48,570	66,393	11,636
16年3月末	116,635	52,226	51,206	13,202
17年3月末	116,224	53,181	49,546	13,496
18年3月末	119,551	55,241	49,436	14,873
19年3月末	119,769	55,795	48,377	15,595
20年3月末	123,959	57,510	49,657	16,791
21年3月末	127,551	57,783	50,028	19,738
22年3月末	128,334	57,886	48,893	21,554
23年3月末	128,564	57,006	48,794	22,763
24年3月末	129,039	57,799	47,945	23,293
25年3月末	128,684	58,466	47,138	23,079

（注） 1 北海道財務局「北海道金融月報」による。

2 19年3月末までは、銀行及び信用金庫の合計。20年3月以降は信用組合を含む。

3 20年3月末からは調査対象先が増加したため、19年以前の数値とは不連続。

29 財 政

本道は、広大な行政面積を有する中で行政サービスを提供していることなどのため、財政需要が多額となっていますが、それに見合う道税などの財源を確保できないことから、地方交付税に大きく依存しております。24年度の財政力指数は0.38241と全国平均の0.45529に比べ低くなっています。

過去に景気・経済対策を積極的に実施した影響などにより、公債費の負担が大きくなっています。24年度の実質公債費比率も21.7%と高くなっています。

地方交付税の減少や道税などの収入が低迷する中で、投資的経費はもとより、あらゆる経費削減に取り組むなど行財政改革を進めてきたことから、財政規模が縮小傾向にあります。

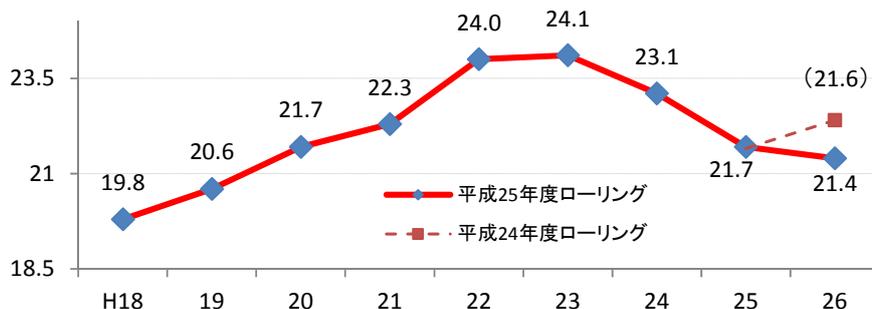
■ 北海道の財政指標等(24年度)

(単位：%)

項 目	北海道	全国平均	全国順位
財政力指数	0.38241	0.45529	29位
経常収支比率	95.1	94.6	13位
地方債現在高の割合(対歳出決算総額)	237.3	179.5	-
実質公債費比率	21.7	13.7	1位
歳出総額に占める投資的経費の割合	18.2	14.4	-
歳入総額に占める地方税の割合	21.9	31.6	-
歳入総額に占める地方交付税の割合	28.4	18.3	-

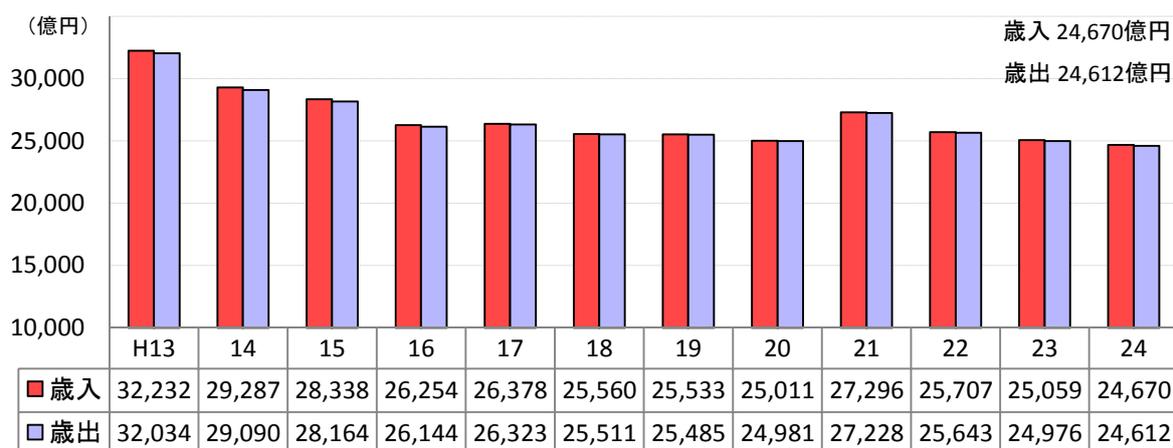
- (注) 1 総務省「平成24年度都道府県普通会計決算の概要」による。
 出典 URL http://www.soumu.go.jp/main_content/000254752.pdf
 2 本道の数値は、道総務部「平成24年度普通会計決算(地方財政状況調査)の状況」による。
 出典 URL http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kessan.htm

□ 実質公債費率の推移



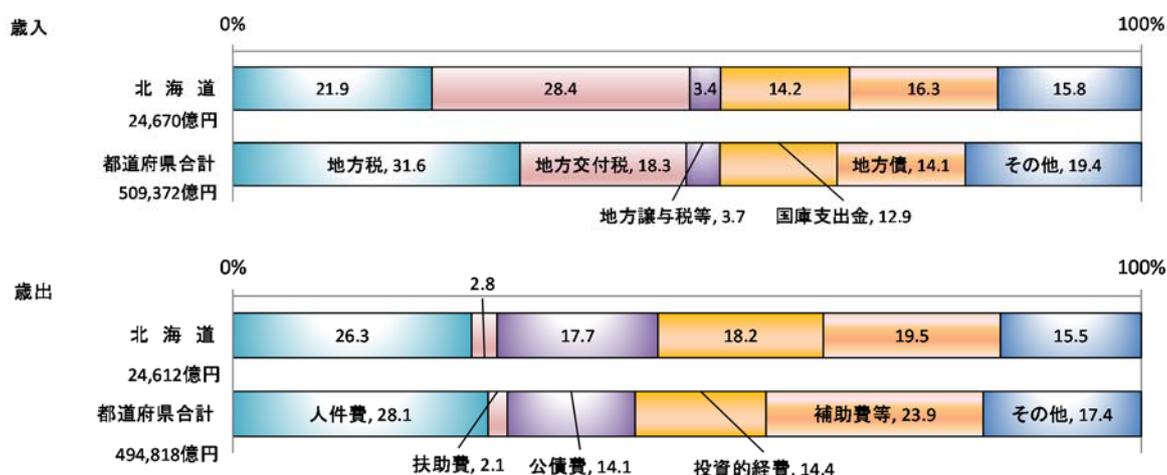
- (注) 道総務部「実質公債費比率の推移(H25年度ローリング)」による。
 破線および()内の数値は、前回(H24年度)ローリング時の試算値である。
 出典 URL http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kosaihi.htm

□ 普通会計決算額の推移



(注) 道総務部「平成 24 年度普通会計決算の状況」による。
出典 URL http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kessan.htm

□ 普通会計決算額の内訳・全国対比 (24 年度)

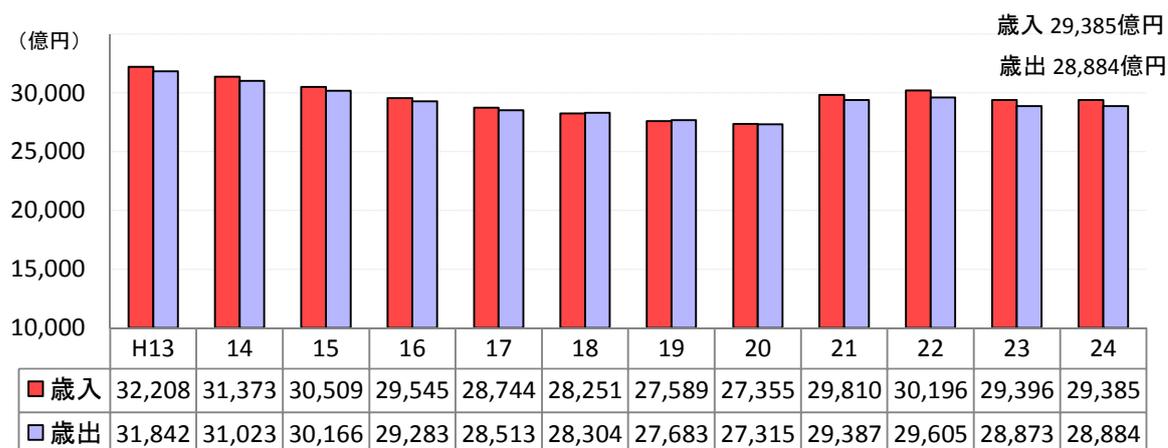


(注) 総務省「平成 24 年度都道府県普通会計決算の概要」、道総務部「平成 24 年度普通会計決算の状況」による。

道内市町村の財政においても、地方税の歳入総額に占める比率が低く（全道市町村平均 23%、全国平均 33%）、地方交付税などに依存した財源構成となっています。

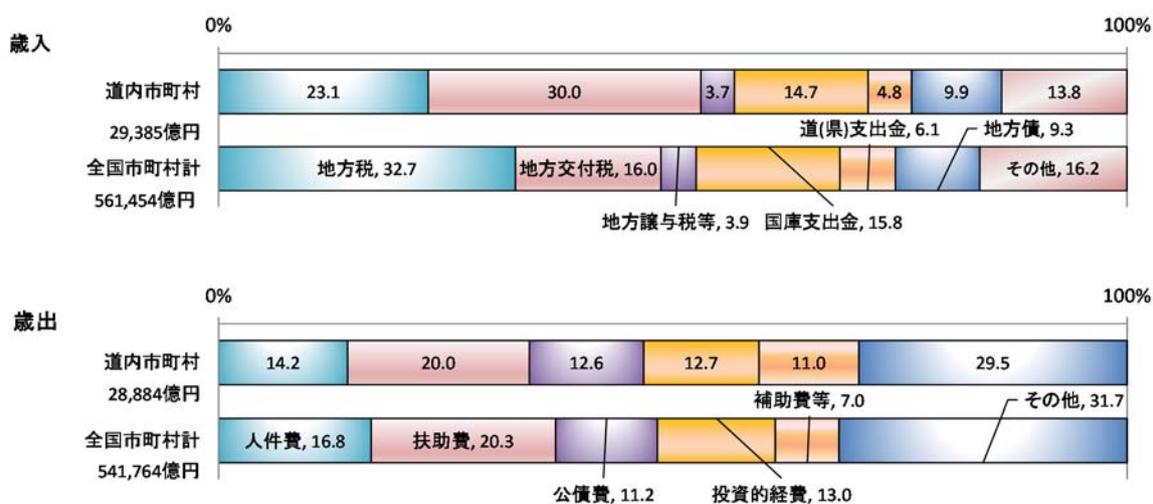
税などの一般財源が減少する中、行財政改革に取り組んできたことから、道と同様に歳入歳出決算額が縮小傾向にありましたが、地方交付税や投資的経費の増加などにより歳入、歳出ともに 21 年に増加し、その後ほぼ横ばいで推移しています。

□ 道内市町村普通会計決算額の推移



(注) 道総合政策部「道内市町村の財政状況」による。
出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/scs/zaisei/shi-zaisei-2-2.htm>

□ 市町村普通会計決算額（24年度）



(注) 1 道内市町村は、道総合政策部「道内市町村の財政状況」による。
2 全国市町村は、総務省「平成 24 年度市町村普通会計決算の概要」による。
出展 URL http://www.soumu.go.jp/main_content/000254751.pdf

30 地 域

全国土の 22%を占める広大な面積を有する本道は、自然条件や社会的、経済的な環境が地域によって大きく異なっています。

- 1 温帯気候の北限であると同時に亜寒帯気候の南限に位置しており、冷涼低湿で四季の変化がはっきりしていますが、地形、海流、季節風などにより、地域によってかなり気候が違います。
- 2 22 年の国勢調査人口は、551 万人で圏域別では6割が道央圏、市部・郡部別では約8割が市部に集まっています。人口密度は70 人/km²で全国343 人/km²の5分の1と都道府県では最も低い数値となっています。
- 3 本道では、全179市町村の80%に当たる143市町村が過疎地域市町村となっており、全国の過疎地域市町村(775市町村)の18%を占めています。(平成25年4月1日現在)
- 4 本道の公的需要は、23年度で33%を占め、全国の25%に比べ公的需要の依存度が高く、公共投資の影響を受けやすい構造になっています。

主要な産業の生産額について、道内各地域(総合振興局・振興局)のシェアをみると、それぞれの産業が特定の地域に集中していることがわかります。

- 1 農業産出額は、空知、上川、オホーツク及び十勝の4総合振興局で、全道の60%を占めています。
- 2 森林伐採材積は、上川、オホーツク及び十勝の3総合振興局で、全道の56%を占めています。
- 3 漁業生産高は、渡島、宗谷、オホーツク、釧路の4総合振興局及び根室振興局で、全道の79%を占めています。
- 4 製造品出荷額等は、石狩振興局と胆振総合振興局で、全道の58%を占めています。
- 5 年間商品販売額は、札幌市を擁する石狩振興局が全道の63%を占め、次いで上川総合振興局が7%、以下、渡島、十勝総合振興局が5%台が続いています。
- 6 公共工事請負額は、渡島、空知、上川の3総合振興局と石狩振興局で、全道の45%を占めています。

■ 主要産業における各圏域及び総合振興局・振興局のシェア

(単位：%)

項目 圏域 総合振興局・ 振興局	総人口	農業 産出額	森林伐 採材積	漁業 生産高	製造品 出荷額等	年間商品 販売額	公共工事 請負額
道南圏	8.5	4.3	7.4	16.9	6.1	5.6	10.2
渡島	7.8	3.0	4.8	15.6	6.0	5.3	8.3
檜山	0.8	1.3	2.6	1.3	0.2	0.3	1.8
道央圏	61.8	26.6	19.9	15.3	66.1	72.7	40.3
空知	6.1	9.1	4.8	0.0	4	2.8	11.5
石狩	42.5	4.8	1.9	0.5	17.8	62.5	15.2
後志	4.2	3.7	2.5	3.7	3.5	2.2	4.3
胆振	7.6	4.6	5.7	4.8	40.1	4.7	6.7
日高	1.4	4.3	5.0	6.2	0.6	0.5	2.6
道北圏	11.7	15.9	15.8	15.5	6.1	8.6	16.0
上川	9.5	11.3	10.1	0.0	4.0	7.2	9.8
留萌	1.0	1.5	2.2	2.5	0.5	0.4	2.7
宗谷	1.3	3.1	3.5	13.0	1.7	1.0	3.5
オホーツク圏	5.6	15.4	26.1	22.1	6.1	3.5	8.2
オホーツク							
十勝圏	6.3	24.2	20.2	2.2	6.8	5.1	8.0
十勝							
釧路・根室圏	6.0	13.6	10.6	28.1	8.8	4.6	7.9
釧路	4.5	5.8	8.5	9.5	6.1	3.5	5.0
根室	1.5	7.8	2.1	18.6	2.7	1.1	2.9
全道	551万人	10,702億円	4,809千m ³	2,479億円	61,394億円	15,5兆円	8,464億円
年次	22年	22年度	24年度	24年	24年	24年	24年度
資料	国勢調査 (総務省)	道民経済計 算(地域 編) (道総合政 策部)	北海道林業 統計 (道水産林 務部)	北海道水産 現勢 (道水産林 務部)	工業統計調 査 (総務省統 計局)	経済センサ ス_活動調 査 (総務省統 計局)	北海道建設 業信用保証 (株)調べ

(注) 1 「漁業生産高」は、属地による。

2 公共工事請負額の全道の額は、道外分 799 億円を含む。

地域(総合振興局・振興局)別に道内の就業構造をみると、石狩、胆振以外の12の総合振興局・振興局で第一次産業の比率が全道平均より高くなっています。

各地域は、就業者数に占める第一次産業の比率によって、次の四つのグループに分けることができます。

1 第一産業の比率 20%以上

日高、根室及び檜山の3振興局で、農業、漁業などの第一次産業の比率が高く、第三次産業の比率は全道平均と比べて低くなっています。

2 第一次産業の比率 10~20%

留萌振興局及び宗谷、十勝、空知、オホーツク総合振興局で、農業、漁業のいずれかが高い比率となっており、第三次産業の比率は60%程度となっています。

3 第一次産業の比率 6~10%

上川、後志、渡島及び釧路の4総合振興局で、全道平均に近い就業構造となっています。

4 第一次産業の比率 6%未満

胆振総合振興局及び石狩振興局で、全道平均に比べてそれぞれ第二次産業、第三次産業の比率が高い就業構造となっています。

中でも、胆振は製造業の比率が高くなっています。

■ 道内各地域の就業構造(22年)

(単位:%)

項目 総合振興局・ 振興局	第一次産業			第二次産業			第三次産業		
	総数	農業、 林業	漁業	総数	建設業	製造業	総数	卸売業・小 売業、宿泊 業・飲食 サービス業	サービス 業
全道	7.2	5.9	1.4	17.1	8.9	8.1	70.2	23.0	30.1
日高	29.6	21.5	8.2	14.3	9.2	4.8	56.0	16.6	27.2
根室	24.7	13.1	11.6	18.9	7.5	11.4	55.2	18.9	23.3
檜山	21.1	17.1	4.0	18.8	12.2	6.4	60.0	16.1	29.0
留萌	16.7	10.6	6.0	19.0	10.6	8.3	63.9	17.8	28.0
宗谷	17.1	6.9	10.2	20.4	9.8	10.5	58.3	18.3	25.5
十勝	15.0	14.6	0.4	17.3	8.8	8.5	62.5	20.9	27.5
空知	14.3	14.3	0.0	19.0	9.4	9.4	64.8	19.5	30.9
オホーツク	14.6	12.0	2.6	19.0	8.7	10.2	62.8	20.7	27.4
上川	9.5	9.5	0.0	16.0	8.9	7.0	71.6	23.4	31.8
後志	9.3	7.6	1.6	18.1	8.9	9.1	71.4	24.8	30.7
渡島	7.5	3.4	4.1	19.3	9.1	10.1	68.3	23.3	29.6
釧路	8.5	4.5	3.9	18.9	9.0	9.5	69.2	23.6	28.8
胆振	5.2	4.4	0.8	23.8	10.6	13.0	66.6	21.6	29.2
石狩	1.1	1.1	0.0	14.8	8.4	6.4	75.7	24.8	31.3

(注) 1 総務省「国勢調査」による。計には分類不能のものを含む。

2 サービス業は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である。

出典 URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/001ppc/index.htm>

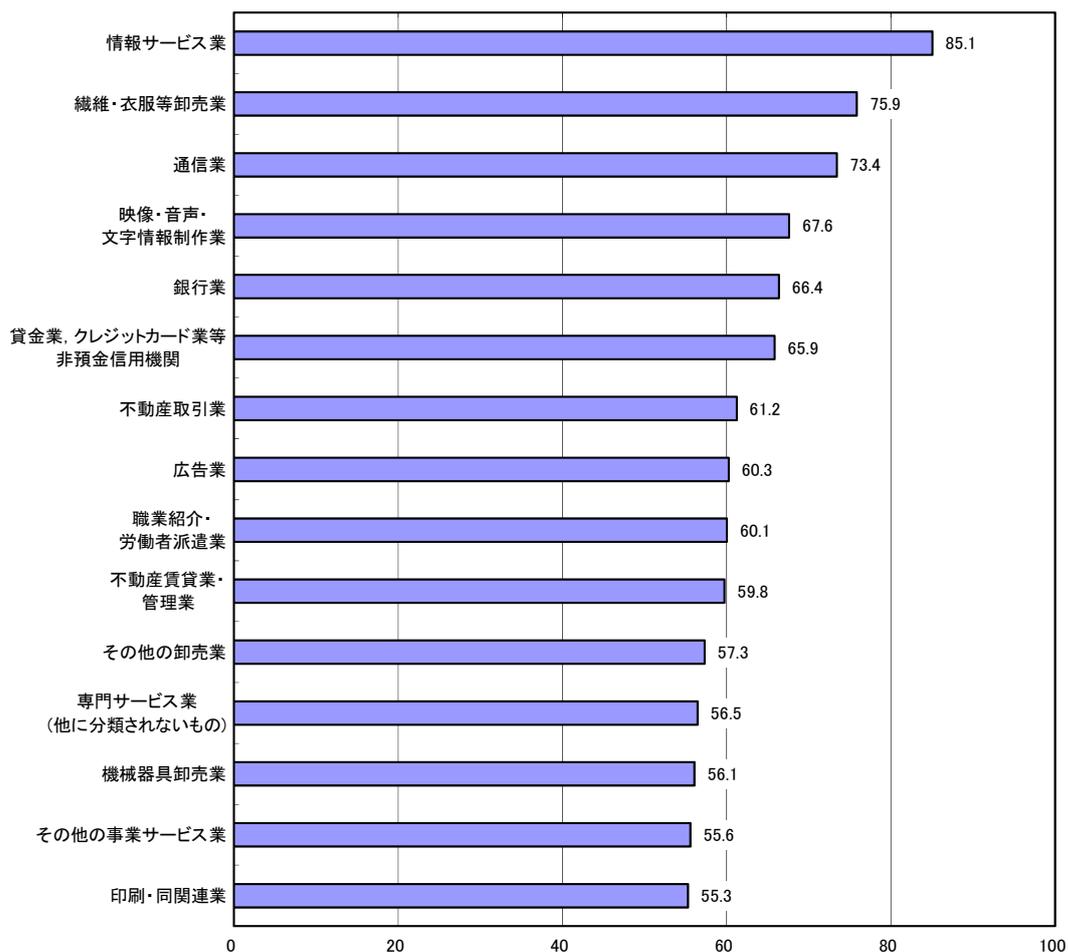
31 主要都市

道内には、人口 10 万人以上の都市が、札幌市、旭川市、函館市など 9 都市あります。これらの主要都市には人口や産業が集中しており、地域における経済活動の中心となっています。中でも、札幌市への一極集中は顕著となっています。

全道人口に占める割合をみると、主要 9 都市では平成 14 年度末 60%、24 年度末 63%、札幌市では 14 年度末 32%、24 年度末 35%とともに上昇しています。

札幌市には、情報サービス業、繊維・衣服等卸売業、通信業などを中心に、多くの分野の事業所が集中しています。

□ 札幌市への集中が著しい産業(24年)－従業者数全道シェア



- (注) 1 総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」による。
2 産業中分類で札幌市の従業者数総数が 2,000 人以上かつ全道に占める札幌市の従業者数シェアが 55%以上の産業（全事業所）。

出典 URL <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/>

■ 主要経済指標における主要都市のシェア

項目	総人口 (千人)	事業所数 (事業所)	製造品 出荷額等 (億円)	卸売業 販売額 (億円)	小売業 販売額 (億円)	新設住宅 着工戸数 (戸)
札幌市	1,911	74,335	4,953	69,031	17,810	18,144
旭川市	349	14,892	1,767	5,325	3,335	1,740
函館市	275	13,509	1,827	3,495	2,476	1,609
釧路市	180	8,517	2,414	2,852	1,396	760
苫小牧市	173	7,459	10,214	2,164	1,640	1,277
帯広市	168	8,542	1,287	3,095	1,921	1,455
小樽市	128	5,940	1,535	978	1,166	459
北見市	123	5,678	1,474	1,440	1,325	707
江別市	120	3,409	852	382	744.15	447
計	3,427	142,281	26,324	88,763	31,814	26,598
全道	5,465	231,549	60,521	99,508	49,401	35,523
主要都市の シェア(%)	62.7	61.4	43.5	89.2	64.4	74.9
札幌市の シェア(%)	35.0	32.1	8.2	69.4	36.1	51.1
資料	住民基本台帳年 報(25年3月) (道総合政策部)	24年経済セン サス活動調査 [全事業所数] (総務省)	24年経済セン サス活動調査 (総務省)	24年経済センサス活動調査 (総務省)		住宅着工統計 (24年度集計) (国土交通省)

32 経 済 年 表

(1) 昭和 20 年～昭和 40 年代

昭和 20 年代に第一期北海道総合開発計画がスタートするなど本道は、復興への道を歩み始めました。

30 年代に入ると、「神武景気」と「岩戸景気」に支えられて、道内の生産活動は次第に活発化しました。

20 年代に戦後からの復興を果たし安定に向かった我が国経済は、30 年代に入ると、民間設備投資ブームによる「神武景気」（29 年 11 月から 32 年 6 月までの 31 か月間）と「岩戸景気」（33 年 6 月から 36 年 12 月までの 42 か月間）の 2 つの好況期を迎えました。

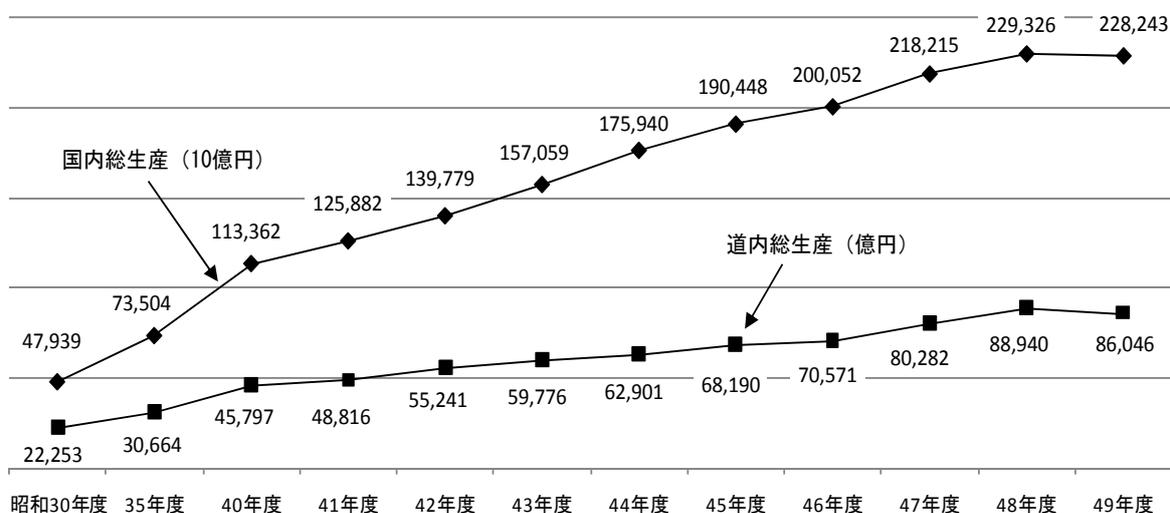
その後の「オリンピック景気」（37 年 10 月から 39 年 10 月までの 24 か月間）は、比較的短命に終わりました。

昭和 40 年代には、本道も高度成長期に入り、札幌市が人口 100 万人を突破するなど急速な発展を続ける一方で、地方では過疎や高齢化が深刻化するなどの問題も生じました。

我が国経済は、40 年夏からの積極的な財政政策の効果と輸出の好調に支えられて、戦後最も息の長い「いざなぎ景気」（40 年 10 月から 45 年 7 月までの 57 か月間）を迎えました。

その後、47 年から 48 年にかけて再び好況が続きましたが、48 年 10 月の第一次石油危機は、戦後最大の不況をもたらしました。

□ 国内総生産（実質）及び道内総生産（実質）の推移



- (注) 1 内閣府経済社会総合研究所資料による。
2 国内は平成 2 暦年基準、道内は昭和 55 暦年基準。

■ 略年表（昭和 20～35 年）

年	国内	道内
昭和20年 (1945)	●終戦 ●財閥解体指令 ●農地改革	●米軍道内各地に2万人進駐 ●冷害凶作 ●石炭大增産
21年 (1946)	●金融緊急措置令公布 ●石炭・鉄鋼傾斜生産	●道庁緊急開拓事業推進 ●樺太引揚者函館上陸 ●本州から企業進出
22年 (1947)	●2・1ゼネスト中止命令 ●生産復興に向かう	●生産再開資金のため復興金融公庫開業 ●基礎生産資材等の統制強化
23年 (1948)	●経済安定9原則発表 ●食料確保臨時措置法公布	●農協設立ほとんど完了 ●石狩川流域総合的開発のための調査開始
24年 (1949)	●ドッジライン実施 ●不況深刻、1ドル360円実施	●安定恐慌 ●官庁・企業の人員整理続く ●農業改良普及員配置 ●王子製紙三分割
25年 (1950)	●朝鮮戦争特需景気 ●シャープ第二次税制勧告	●北海道開発法公布 ●北海道開発庁設置 ●乳製品・飼料・水産物に対し配給統制撤廃
26年 (1951)	●物価統制令発動 ●電力再編成	●マル寒臨時措置法公布 ●ニシン豊漁 ●北海道電力設立
27年 (1952)	●IMF、世界銀行に加盟 ●重化学工業、技術導入	●北洋試験操業三船団出漁 ●第一期北海道総合開発計画スタート
28年 (1953)	●独占禁止法改正 ●外貨危機で金融引締め	●大手炭鉱八社1万人の合理化 ●冷害凶作 ●道産合板工業、米国からの引合いで好況
29年 (1954)	●春闘方式開始 ●円未満少額通貨廃止	●母船式北洋底曳網漁業開始 ●国体開催 ●冷害凶作 ●自衛隊移駐開始
30年 (1955)	●日中貿易協定調印 ●GATTに加盟	●篠津、根釧で大規模農地開発事業開始 ●空前の造船ブーム ●鯨凶漁
31年 (1956)	●31年度経済白書「もはや『戦後』ではない。」	●大冷害凶作 ●日ソコンブ漁業協定調印 ●根釧原野パイロットファーム入植開始
32年 (1957)	●国際収支赤字で金融引締め	●標茶にパイロット・フォレスト造成着手 ●石炭鉱業整備事業団、非能率炭鉱買収
33年 (1958)	●なべ底不況 ●エネルギー革命進む	●北海道大博覧会開幕 ●フィッシュミール船団、北洋へ出漁
34年 (1959)	●岩戸景気 ●準備預貯金制度発動	●マル寒資金融通臨時措置法公布 ●本州製紙釧路にクライナー工場新設
35年 (1960)	●国民所得倍増計画決定 ●貿易自由化計画発表	●石炭鉱業需要増のため景気好転 ●農業機械化進展 ●大昭和製紙進出

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

■ 略年表（昭和36～49年）

年	国内	道内
昭和36年 (1961)	●第一回日米経済閣僚会議 ●農業基本法公布	●札幌・東京間ジェット機登場 ●函館・旭川間特急おおぞら運転開始
37年 (1962)	●全国総合開発計画決定 ●金融引締め	●漁業生産量129万トン戦後最高 ●歯舞沖で巨大なコンブ礁づくり始まる
38年 (1963)	●新産業都市指定 ●日米綿製品協定調印	●第二期北海道総合開発計画スタート ●大手炭鉱の第二会社への移行が目立つ
39年 (1964)	●東京オリンピック開催 ●OECDに加盟	●江別市に道営大麻団地の開発事業着手 ●冷害凶作 ●倒産件数戦後最高
40年 (1965)	●構造不況 ●証券恐慌発生 ●戦後初の赤字国債発行	●本州系大型店の進出 ●木材輸入急増 ●乳牛30万頭・牛乳300万トン突破
41年 (1966)	●日産プリンス合併発足 ●いざなぎ景気	●国鉄新狩勝トンネル開通 ●大冷害 ●函館ドック建造好調
42年 (1967)	●資本取引自由化決定 ●GNP世界第3位	●道産米100万トン突破 ●北海道共同乳業(株)設立
43年 (1968)	●日米自動車自由化妥結 ●大気汚染防止法公布	●生コンクリート工場の新増設盛ん ●苫小牧に日本軽金属進出
44年 (1969)	●金融引締め ●新石炭政策決定	●石炭会社の閉業・閉山の動き激化 ●北電原発、共和・泊地区に決定
45年 (1970)	●大阪万国博覧会開幕 ●八幡富士製鉄合併発足	●米生産調整減反率12% ●紙パルプ、需要増で工場増設盛ん
46年 (1971)	●ドルショック ●円変動相場制へ移行 ●乗用車生産世界第2位	●第三期北海道総合開発計画スタート ●新日鉄室蘭第一高炉操業ストップ ●札幌市営地下鉄開業 ●炭鉱閉山続く
47年 (1972)	●日米繊維協定調印 ●列島改造、土地ブーム	●札幌オリンピック開催 ●札幌市政令都市 ●旭川市に全国初の買物公園オープン
48年 (1973)	●第一次石油危機 ●モノ不足と狂乱物価	●釧路港の水揚げ5年連続日本一 ●出光興産、苫東に進出
49年 (1974)	●高度成長期終わる ●石油電力使用規制強化	●全道酪農家2万戸保証乳価に抗議 ●民間企業倒産件数、過去最高

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

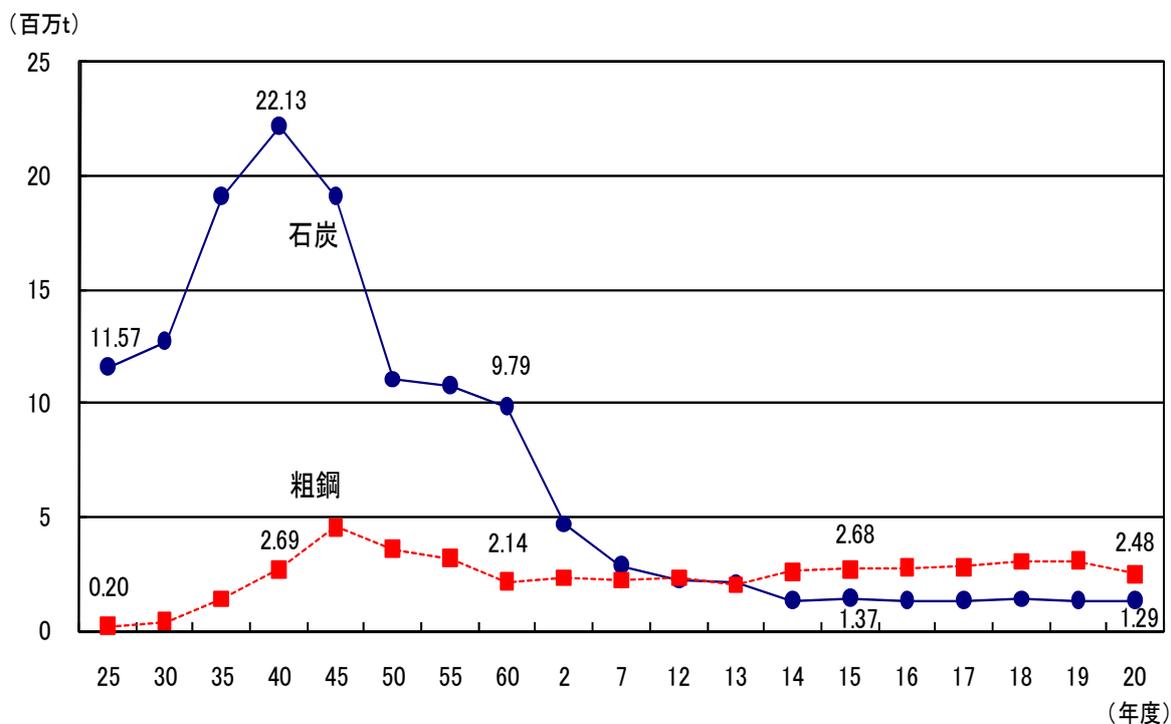
(2) 昭和 50 年代～平成初期

昭和 50 年代には、52 年に米ソ 200 海里水域の設定、53 年に水田転作の強化、58 年からは国鉄赤字ローカル線の廃止が相次ぐとともに、構造不況により石炭鉱業、鉄鋼、造船などの合理化が相次ぎ、本道経済を支えてきた基幹産業は、縮小、転換を余儀なくされました。

60 年代に入ると、61 年に生乳の計画生産が実施されたほか、本道経済の構造調整が進んだこともあり、62 年から平成 2 年にかけては、全国的な好景気に支えられ、生産活動が活発化しました。

我が国経済は、48 年秋の第一次石油危機後、5 年に及ぶ調整過程を経て、自律的な成長過程に向かいました。53 年に第二次石油危機に見舞われましたが、58 年には米国景気の回復などから我が国の景気も回復に転じました。60 年半ば以降、急速な円高もあって、景気は後退しましたが、62 年から、生産活動が活発になりました。

□ 粗鋼生産量と石炭生産量の推移



(注) 北海道経済産業局調べによる。

■ 略年表（昭和50～平成2年）

年	国内	道内
昭和50年 (1975)	●マイナス成長 ●戦後最大の不況	●北海道開発予算初の前年度比マイナス ●台風6号被害総額823億円超える
51年 (1976)	●農林水産などを除き ●資本自由化完了	●札幌市営地下鉄東西線開業 ●苫小牧東港の港湾建設開始
52年 (1977)	●独占禁止法強化 ●米ソが200海里を実施	●北炭夕張新二鉱閉山 ●北電苫東厚真火力発電所建設に着工
53年 (1978)	●第二次石油危機 ●円レート急上昇	●第四期北海道総合開発計画スタート ●北海道発展計画スタート ●水稲大豊作
54年 (1979)	●新経済社会7か年計画 ●財政再建問題表面化	●札幌市の人口137万人、六大都市に入る ●景気拡大基調が続く
55年 (1980)	●公定歩合9%最高水準 ●乗用車生産世界第1位	●北海道開発予算、本年度以降抑制続く ●水田利用再編対策始まる、転作率49.9%
56年 (1981)	●第二次臨調発足 ●貿易摩擦拡大	●国鉄石勝線開通 ●低温・豪雨等による農作物被害1,315億円
57年 (1982)	●国際金融不安 ●58年度予算マイナス要求	●北海道博覧会開幕 ●石狩湾新港開港 ●苫東の民間備蓄基地オイル・イン開始
58年 (1983)	●レーガン景気、輸出拡大 ●サラ金二法成立	●札幌市の人口148万人、五大都市に入る ●赤字ローカル線の廃止始まる
59年 (1984)	●日米ドル委員会報告 ●金融の自由化へ	●水稲の新品種「ゆきひかり」開発 ●苫東のいすゞ北海道工場始動
60年 (1985)	●G5プラザ合意 ●円の国際化 ●NTT発足	●北海道日航千歳・沖縄線、新女満別空港開設 ●青函トンネル本坑貫通
61年 (1986)	●前川レポート提言 ●円高不況	●生乳の自主減産 ●北海道21世紀博開幕 ●日ソ200海里漁業交渉による減船
62年 (1987)	●公定歩合2.5%に ●国鉄分割・民営化	●国鉄地方線廃止相次ぐ ●三井砂川炭鉱・北炭真谷地炭鉱閉山
63年 (1988)	●税制改革関連法成立 ●瀬戸大橋開通	●JR津軽海峡線開業 ●新千歳空港開港 ●第五期北海道総合開発計画スタート ●北海道新長期総合計画スタート
平成元年 (1989)	●消費税導入 ●景気拡大神武を超える	●水稲の新品種「きらら」開発 ●幌内炭鉱閉山 ●北電泊原発営業運転開始
2年 (1990)	●日米構造協議 ●中東湾岸危機	●三菱南大夕張炭鉱閉山 ●国際旅客定期便2線開設

(注) 新北海道史(北海道)等により作成。

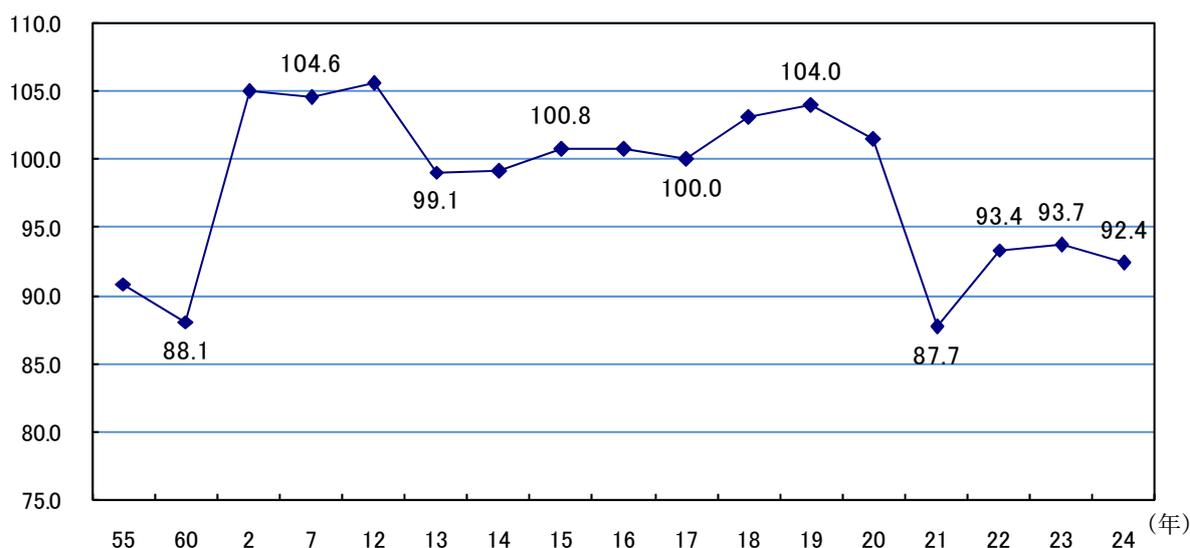
(3) 平成初期～平成 16 年

平成 3 年から 5 年の景気後退を経て本道経済は緩やかな回復局面に入りましたが、12 年秋を境に景気が後退、14 年春から再び回復局面に入りましたが、生産面では鉄鋼業や輸送機械工業等一部の工業生産が上向くなどの動きが見られたものの厳しい状況が続きました。

我が国経済は、昭和 61 年末から「いざなぎ景気」以来の長期間にわたる景気拡大を迎えました。その後、平成 3 年から 5 年にかけて景気は後退し、5 年 10 月からは緩やかな回復に転じましたが、9 年 6 月以降、後退局面に入り、10 年には一層厳しさが強まりました。

数次にわたる大型の経済対策等により、景気は 11 年 1 月を底に回復局面に入りましたが、米国経済の急速な減速などに伴い、12 年 10 月を山として後退局面に入り、13 年には生産水準は急速に低下し、厳しい雇用情勢が続いたほか、景気の冷え込みは厳しさを増していきました。しかし、14 年になると、輸出の増加が起点となって生産が回復するなど、景気が回復局面に入り、個人消費にも弱いながらも動きが出始めましたが、15 年は完全失業率が過去最悪となるなど、厳しい状況で推移しました。16 年は一部の生産活動が好調で、雇用情勢も改善の動きが見られましたが、個人消費の動きが弱く、総じてみると厳しい状況となりました。

□ 鉱工業生産指数の推移



(注) 北海道経済産業局調べによる(平成 17 年=100)。

出典 URL <http://www.hkd.meti.go.jp/information/keizai/index.htm>

■ 略年表（平成3年～16年）

年	国内	道内
平成3年 (1991)	●バブル崩壊 ●金融不祥事相次ぐ	●トヨタ自動車北海道、工場建設着工 ●北海道観光ブーム続く
4年 (1992)	●景気後退、緊急経済対策 及び総合経済対策実施	●新千歳空港ターミナルビル開業 ●大型倒産多発 ●三井芦別鉱閉山
5年 (1993)	●公定歩合1.75%に ●製紙会社大型合併相次ぐ ●冷害でコメ緊急輸入	●新日鉄室蘭、圧延工場全面休止 ●トヨタ自動車北海道、本格稼働 ●冷害農作物被害1,947億円
6年 (1994)	●過去最大、15兆2,500億円の 総合経済対策実施	●住友赤平炭鉱閉山 ●新千歳空港24時間運用開始
7年 (1995)	●阪神・淡路大震災 ●公定歩合0.5%に	●歌志内・空知炭鉱閉山 ●札幌でAPEC高級事務レベル会合開催
8年 (1996)	●住専処理法成立 ●O-157の被害全国に拡大	●新千歳－羽田線、実質値上げの新運賃 ●北海道国際航空(エア・ドゥ)が設立総会
9年 (1997)	●財政構造改革法成立 ●山一証券が自主廃業決定 ●上場企業の倒産が相次ぐ	●北海道拓殖銀行が北洋銀行への営業譲渡を 決定 ●KLMオランダ航空の欧州直行便が就航
10年 (1998)	●大型の景気対策実施 ●総合経済対策 ●緊急経済対策	●第六期北海道総合開発計画、第三次北海道 長期総合計画スタート ●企業倒産が増え雇用不安が深刻化 ●エア・ドゥの1号機が就航
11年 (1999)	●省庁再編・分権法成立 ●経済新生対策	●大型複合商業施設「マイカル小樽」開業 ●北東公庫が「日本政策投資銀行」に衣替え ●札幌高原道路建設を中止
12年 (2000)	●さとう民事再生法適用申請 ●日銀がゼロ金利政策を解除	●有珠山23年ぶりに噴火 ●エア・ドゥ2号機が就航、1日6往復に ●札幌Biz Cafeがオープン
13年 (2001)	●特殊、認可法人の整理合理化計画を正式決定 ●東証平均株価1万円割れ	●小樽ベイシティ開発が民事再生法適用申請 ●相次ぐ信用組合破綻（小樽商工信組、旭川 商工信組、網走信組）
14年 (2002)	●総合デフレ対策決定 ●サッカーワールドカップ開催	●エア・ドゥ民事再生法申請 ●プロ野球日本ハム、札幌移転決定
15年 (2003)	●イラク戦争勃発 ●株価バブル後最安値	●大丸・JRタワー開業 ●台風10号、十勝沖地震により道内に被害
16年 (2004)	●20年ぶり新札発行 ●上陸した台風10個で史上最多を記録	●夏の甲子園、駒苫高北海道初の優勝 ●台風18号上陸、強風により記録的な被害 ●記録的な猛暑、8月の真夏日は14日

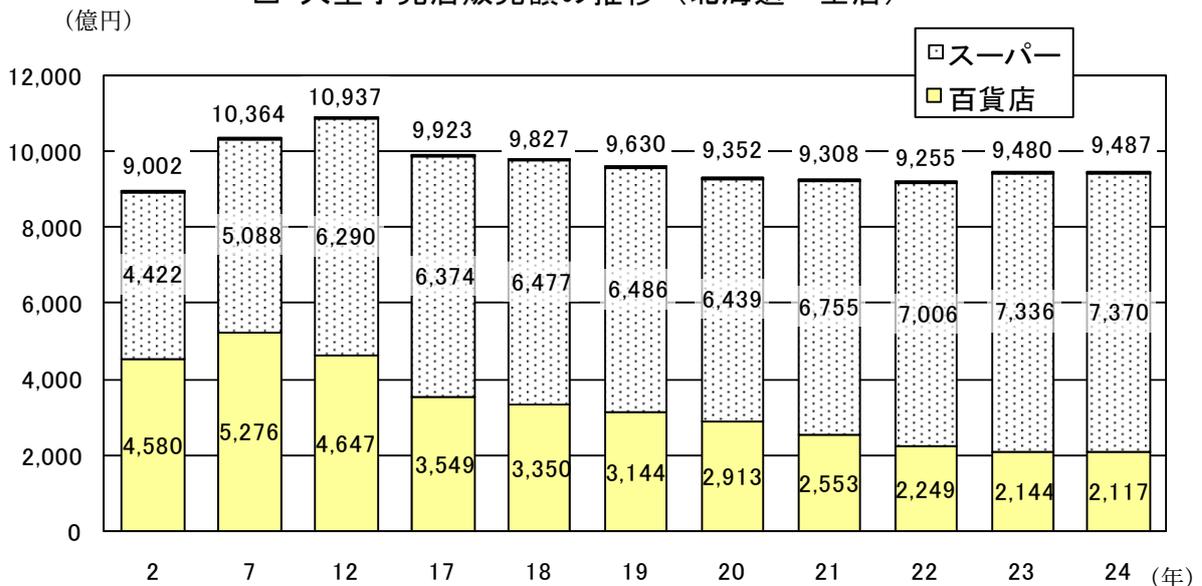
(4) 平成 17 年～25 年

平成 17 年から 19 年にかけての本道経済は、生産面では、自動車関連産業を中心に、鉄鋼業、電気機械工業が好調に推移しましたが、消費面では、大型小売店販売額が減少するなど低調に推移したほか、雇用面では、有効求人倍率が低下するなど、全国の回復の波に乗りきれず、改善の動きに足踏み感がみられました。

平成 20 年から 23 年にかけては、原油価格の高騰や米国発の金融危機による世界同時不況、その後の急速な円高の影響を受け、本道でも景気が大きく後退しました。生産面では、20 年の秋から 21 年の春にかけて、鉱工業生産指数が急速かつ大幅に下降し、その後徐々に回復したものの、24 年も低い水準で推移しました。また、消費面では百貨店を中心に大型小売店販売額が低調に推移し、自動車登録台数は 17 年以降、減少傾向が続いていましたが、22 年にエコカー補助金などの政策効果で上昇し、23 年には補助金終了の反動などで減少したものの、24 年には上昇に転じました。

公共工事請負金額では、21 年は国の経済危機対策等により 10 年ぶりに前年を上回り、22 年から 23 年は公共事業費減などにより前年を下回りましたが、24 年は前年を上回りました。また、雇用面では有効求人倍率が 20 年から 21 年にかけて 2 年連続で、すべての月で前年を下回るなど、厳しい状況にありましたが、22 年以降は緩やかながら上昇傾向が続いています。

□ 大型小売店販売額の推移（北海道・全店）



- (注) 1 北海道経済産業局「北海道大型小売店販売動向」による。
出典 URL <http://www.hkd.meti.go.jp/information/keizai/index.htm>
2 販売額は四捨五入により合計と一致しない場合がある。
3 経済産業省が公表する値と相違することがある。

■ 略年表（平成17年～25年）

年	国内	道内
平成17年 (2005)	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知万博開催 ●道路公団民営化 ●郵政民営化関連法案が成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●道新幹線(新函館～新青森間149km)着工 ●知床が世界自然遺産に登録 ●トヨタ自動車が最新型自動変速機を生産
18年 (2006)	<ul style="list-style-type: none"> ●景気拡大戦後最長を更新 ●日銀、ゼロ金利解除決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●夕張市が財政破綻 ●北海道日本ハム、44年ぶり日本一に ●旭山動物園、夏の入園数最多を記録
19年 (2007)	<ul style="list-style-type: none"> ●食品偽装表示が相次ぎ発覚 ●日銀、政策金利を0.5%に ●日本郵政公社が民営化 	<ul style="list-style-type: none"> ●夕張市が財政再建団体に移行 ●北海道日本ハム、パ・リーグ連覇 ●サミット開催地、洞爺湖町に決定
20年 (2008)	<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療制度を開始 ●原油高騰でガソリンの最高値更新 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道洞爺湖サミット開催 ●北洋銀行と札幌銀行が合併 ●東日本フェリーが航路撤退
21年 (2009)	<ul style="list-style-type: none"> ●ETC搭載車の土日割引導入 ●エコカー補助金・家電エコポイント制度導入 ●完全失業率過去最悪の5.7% ●衆院選で民主党圧勝し、政権交代 	<ul style="list-style-type: none"> ●北洋銀行に改正金融機能強化法に基づく公的資金1,000億円注入 ●丸井今井が三越伊勢丹HDに事業譲渡 ●ねんりんピック北海道・札幌2009開催 ●道産米「ゆめぴりか」デビュー
22年 (2010)	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅エコポイント制度導入 ●高速道一部無料化実験開始 ●たばこ税大幅引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●新千歳空港、新国際線ターミナルビル開業 ●三井アウトレットパーク札幌北広島開業 ●APEC貿易担当大臣会合、札幌で開催
23年 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災、福島原発事故発生 ●地上アナログテレビ放送終了 ●急激な円高、1ドル=76円台 	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災、道内にも甚大な被害 ●札幌駅前通地下歩行空間が開通 ●道東道夕張―占冠間が開通
24年 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> ●東京スカイツリー開業 ●国内の全原発、運転停止 ●消費税10%引上げ法案通過 ●衆院選で自民党圧勝し、政権復帰 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線の札幌延伸着工認可 ●北海道電力、39年ぶり節電要請 ●格安航空LCC、新千歳空港に就航 ●北海道日本ハム、パ・リーグ制覇 ●JX日鉱日石エネルギー室蘭の製油停止発表
25年 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ●TPP交渉参加 ●富士山世界文化遺産登録 ●2020年東京オリンピック開催決定 ●消費税率8%への引上げ決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●JR北海道で不祥事やトラブルが多発 ●新千歳空港年間出入国者数過去最高を更新 ●道内日銀短観(DI)22年ぶり2桁プラス

■ 主要経済指標（北海道（1/2））

年・年度	鉱工業 生産指数 (22年=100)	鉱工業 出荷指数 (22年=100)	鉱工業 在庫指数 (22年=100)	消費者 物価指数 (22年=100)	大型小売店 販売額 (百万円)
昭和50年(1975)	—	—	—	59.4	—
55 (1980)	98.3	87.8	116.4	81.3	493,121
60 (1985)	95.3	88.3	113.2	91.7	659,801
平成元年(1989)	111.6	102.5	121.5	93.1	825,430
2 (1990)	113.6	104.4	121.6	95.5	900,272
3 (1991)	115.1	106.1	122.5	97.8	985,625
4 (1992)	112.2	104.0	126.9	99.9	1,023,114
5 (1993)	110.2	103.5	121.5	101.5	1,006,922
6 (1994)	111.6	106.5	121.1	102.0	1,016,378
7 (1995)	113.2	108.9	124.1	101.6	1,036,409
8 (1996)	117.5	112.3	123.9	101.0	1,077,509
9 (1997)	116.6	111.1	124.7	102.8	1,092,483
10 (1998)	109.5	107.1	126.5	102.9	1,096,992
11 (1999)	111.5	108.6	121.5	102.9	1,116,296
12 (2000)	114.2	110.9	120.8	102.9	1,093,731
13 (2001)	107.2	105.2	117.3	102.0	1,052,725
14 (2002)	107.3	106.5	112.6	101.0	1,046,201
15 (2003)	109.0	105.6	114.9	100.7	1,042,289
16 (2004)	109.0	103.9	111.6	100.8	1,013,447
17 (2005)	108.2	105.2	112.8	100.8	992,328
18 (2006)	111.5	109.1	116.2	101.2	982,697
19 (2007)	112.5	109.0	115.1	101.4	962,994
20 (2008)	109.4	108.8	116.9	103.7	935,244
21 (2009)	94.3	94.3	106.0	100.6	930,822
22 (2010)	100.0	100.0	101.2	100.0	925,535
23 (2011)	100.5	101.4	104.3	100.3	947,996
24 (2012)	100.4	100.8	110.0	100.2	948,685
25 (2013)	100.4	101.0	109.9	101.1	959,691
昭和50年度	—	—	—	60.5	—
55	—	—	—	82.6	501,581
60	—	—	—	92.0	662,869
平成元年度	111.6	102.4	122.2	93.7	835,695
2	114.6	105.4	121.6	96.3	913,601
3	114.4	105.7	122.6	98.3	1,008,988
4	111.9	104.1	126.6	100.4	1,020,275
5	109.8	103.2	121.4	101.6	996,879
6	112.4	107.6	121.1	102.0	1,026,786
7	113.9	109.6	125.1	101.4	1,045,821
8	117.5	112.6	123.0	101.0	1,095,907
9	115.9	110.2	126.6	103.2	1,079,229
10	108.9	107.1	124.1	102.8	1,098,546
11	112.7	109.5	121.6	102.9	1,114,029
12	113.6	110.4	120.0	102.7	1,089,006
13	106.0	104.9	116.2	101.8	1,049,643
14	107.6	106.6	112.5	100.8	1,048,009
15	109.1	104.6	114.7	100.6	1,036,541
16	109.3	104.7	111.1	100.8	1,006,325
17	109.1	105.6	113.6	100.9	987,733
18	112.4	110.2	117.6	101.2	983,656
19	112.7	109.6	114.5	101.9	954,970
20	107.9	103.1	103.5	103.4	933,720
21	96.8	96.9	96.7	100.2	920,855
22	96.6	99.7	99.9	99.9	935,299
23	104.6	102.5	101.5	100.3	948,544
24	102.8	100.3	99.5	100.3	949,656
25	—	—	—	—	—
出典	北海道経済産業局 「北海道鉱工業生産動向」、 「北海道鉱工業生産指数(接続指数)」			総務省 「消費者物価指数」 (食品を除く総合)	北海道経済産業局 「北海道大型小売 店販売動向」

■ 主要經濟指標 (北海道 (2/2))

年・年度	建築物着 工床面積	新設住宅 着工戸数	有効求人 倍率(常用)	完 全 失業率	電力需要	輸出額	輸入額
	(千㎡)	(戸)	(倍)	(%)	(百万kWh)	(億円)	(億円)
昭和50年(1975)	10,342	78,323	0.42	—	11,241	1,522	3,529
55 (1980)	12,151	75,338	0.36	—	16,248	1,581	5,781
60 (1985)	9,136	63,380	0.25	4.5	17,511	977	5,018
平成元年(1989)	12,905	85,614	0.61	3.0	18,869	775	5,140
2 (1990)	14,310	89,984	0.72	3.0	20,144	810	5,926
3 (1991)	12,593	65,368	0.78	2.9	21,152	912	5,614
4 (1992)	11,417	62,247	0.68	2.9	21,777	1,076	5,353
5 (1993)	11,809	71,880	0.56	2.9	22,031	1,263	4,691
6 (1994)	12,613	76,678	0.53	3.2	23,158	1,620	4,803
7 (1995)	11,689	69,091	0.51	3.2	24,000	1,807	4,958
8 (1996)	13,136	74,904	0.56	3.8	25,506	1,841	6,592
9 (1997)	10,973	59,826	0.51	3.8	26,439	1,847	6,959
10 (1998)	8,949	47,317	0.36	4.9	26,962	2,026	5,430
11 (1999)	8,570	51,052	0.35	4.9	27,721	1,870	5,621
12 (2000)	8,731	50,380	0.41	5.5	28,765	2,209	6,440
13 (2001)	8,153	48,791	0.43	5.9	29,002	2,422	7,011
14 (2002)	7,839	48,187	0.41	6.0	28,916	2,318	6,844
15 (2003)	8,030	49,806	0.44	6.7	29,531	2,118	7,096
16 (2004)	8,365	49,183	0.48	5.7	29,978	2,400	7,482
17 (2005)	7,625	52,317	0.52	5.3	30,591	2,636	9,651
18 (2006)	7,763	51,175	0.53	5.4	31,409	3,089	12,520
19 (2007)	6,296	41,941	0.51	5.0	31,997	3,635	12,882
20 (2008)	6,030	39,014	0.46	5.1	32,318	4,127	17,303
21 (2009)	4,383	26,758	0.35	5.5	31,065	3,016	9,126
22 (2010)	4,495	28,983	0.39	5.1	32,224	3,408	11,512
23 (2011)	5,315	32,327	0.44	5.2	31,799	3,676	15,311
24 (2012)	5,332	35,237	0.55	5.2	31,643	3,848	16,543
25 (2013)	5,570	35,397	0.70	4.6	30,798	4,559	18,971
昭和50年度	10,806	82,257	0.39	—	11,653	1,455	3,480
55	11,552	70,816	0.36	—	16,265	1,635	5,576
60	9,163	63,522	0.26	—	17,623	915	4,793
平成元年度	13,292	86,828	0.65	—	19,245	776	5,334
2	14,144	88,465	0.74	—	20,455	814	5,996
3	12,293	62,371	0.77	—	21,389	956	5,630
4	11,493	64,381	0.64	—	21,910	1,176	5,172
5	11,952	73,496	0.54	—	22,268	1,333	4,602
6	12,772	75,841	0.54	—	23,445	1,774	4,866
7	11,719	69,031	0.51	—	24,445	1,739	5,236
8	13,025	74,323	0.57	—	25,802	1,834	5,229
9	10,516	57,551	0.46	—	26,687	1,886	6,476
10	8,983	47,085	0.35	—	27,063	1,921	5,298
11	8,865	51,678	0.35	—	28,070	2,018	5,987
12	8,341	49,876	0.43	—	29,111	2,276	6,636
13	8,043	47,881	0.42	—	28,848	2,403	6,770
14	7,864	48,799	0.42	—	29,247	2,255	7,263
15	8,169	50,724	0.45	—	29,528	2,167	6,711
16	8,326	48,148	0.50	—	30,192	2,439	7,984
17	7,568	53,048	0.53	—	30,833	2,684	10,417
18	7,575	49,946	0.53	—	31,512	3,246	12,645
19	6,503	42,397	0.51	—	32,445	3,814	13,876
20	5,587	36,050	0.43	—	31,839	3,772	15,524
21	4,441	27,616	0.35	—	53,041	3,226	9,777
22	4,777	29,922	0.41	—	32,302	3,425	12,285
23	5,026	31,573	0.46	—	32,145	3,744	16,363
24	5,348	35,523	0.57	—	31,184	4,018	16,982
25	—	—	—	—	—	—	—
出典	国土交通省 「建築物着工床面積」、 「新設住宅着工戸数」		北海道労働局 「Labor Letter」	総務省 「労働力調査」	電気事業 連合会 「電力需要実 績」	財務省函館税関 「北海道貿易速報」	

■ 主要経済指標（全国（1/2））

年・年度	鉱工業 生産指数 (22年=100)	鉱工業 出荷指数 (22年=100)	鉱工業 在庫指数 (22年=100)	企業 物価指数 (22年=100)	消費者 物価指数 (22年=100)	大型小売店 販売額 (百万円)
昭和50年(1975)	51.8	51.2	87.8	86.2	56.2	7,566,381
55 (1980)	71.7	68.2	105.8	112.9	77.0	12,185,253
60 (1985)	84.9	78.9	105.5	113.4	88.3	15,281,467
平成元年(1989)	101.7	95.0	115.4	106.1	91.7	19,376,278
2 (1990)	105.8	99.7	114.6	107.7	94.2	20,941,933
3 (1991)	107.6	101.1	130.0	108.9	96.9	22,164,196
4 (1992)	101.0	96.0	128.8	107.8	99.1	22,203,843
5 (1993)	97.1	93.2	126.3	106.2	100.4	21,489,742
6 (1994)	98.1	94.1	120.4	104.4	101.1	21,792,816
7 (1995)	101.2	96.5	127.1	103.5	101.1	22,339,761
8 (1996)	103.5	99.1	126.7	101.9	101.4	22,976,160
9 (1997)	107.3	103.1	134.3	102.5	103.1	23,412,935
10 (1998)	99.9	97.3	123.5	101.0	103.4	23,248,456
11 (1999)	100.1	98.3	115.0	99.5	103.4	23,124,403
12 (2000)	105.9	104.1	117.4	99.5	103.0	22,633,879
13 (2001)	98.7	97.5	116.5	97.3	102.1	22,340,865
14 (2002)	97.5	97.3	107.2	95.3	101.2	22,032,840
15 (2003)	100.4	100.6	104.1	94.4	100.9	21,759,254
16 (2004)	105.2	105.5	104.0	95.6	100.8	21,467,233
17 (2005)	106.7	107.0	108.9	97.2	100.7	21,328,351
18 (2006)	111.4	111.9	112.8	99.3	100.8	21,144,975
19 (2007)	114.6	115.3	114.2	101.1	100.8	21,198,775
20 (2008)	110.7	110.6	121.9	105.7	102.3	20,951,100
21 (2009)	86.5	86.6	100.5	100.1	101.0	19,775,777
22 (2010)	100.0	100.0	102.9	100.0	100.0	19,579,064
23 (2011)	97.2	96.3	105.0	101.5	99.8	19,593,279
24 (2012)	97.8	97.5	110.5	100.6	99.7	19,591,627
25 (2013)	97.0	96.9	105.8	101.9	100.1	-
昭和50年度	52.9	52.4	89.7	86.9	57.3	7,781,737
55	71.4	67.9	104.4	114.4	78.3	12,397,788
60	85.0	79.1	109.0	112.5	88.6	15,458,649
平成元年度	102.1	95.7	113.7	106.9	92.4	19,634,006
2	107.1	100.7	118.4	108.2	94.9	21,266,117
3	106.4	100.5	126.6	108.7	97.4	22,355,249
4	100.1	95.4	122.4	107.5	99.5	21,998,396
5	96.4	92.4	119.8	105.7	100.6	21,443,534
6	99.4	95.1	120.3	104.2	101.1	21,961,934
7	101.5	96.9	124.4	103.1	101.1	22,604,237
8	104.9	100.8	119.3	101.6	101.5	23,397,488
9	106.1	102.0	129.6	102.6	103.6	23,124,796
10	98.8	96.6	116.6	100.4	103.4	23,154,394
11	101.5	99.7	113.3	99.6	103.3	23,108,702
12	105.8	104.1	115.9	99.1	102.8	22,594,640
13	96.1	95.4	108.8	96.6	101.9	22,221,120
14	98.9	98.8	102.7	95.0	101.1	22,041,282
15	101.8	102.0	100.9	94.5	100.9	21,733,784
16	105.7	105.7	103.9	96.0	100.7	21,380,026
17	107.4	108.1	106.5	97.7	100.7	21,257,544
18	112.3	112.6	108.3	99.7	100.8	21,174,490
19	115.4	116.2	109.1	102.0	101.1	21,252,506
20	101.0	100.8	104.9	105.2	102.3	20,658,906
21	91.4	91.5	93.9	99.8	100.7	19,567,502
22	99.4	99.2	92.1	100.2	99.8	19,578,521
23	98.7	97.7	103.2	101.6	99.8	19,700,819
24	95.8	95.9	100.4	100.5	99.6	-
25	-	-	-	-	-	-
出典	経済産業省 「鉱工業生産指数」(2008～)、 「鉱工業接続指数」(~2007)			日本銀行	総務省 「消費者物価指 数」(食品を除く総 合)	経済産業省 「商業販売統計」

■ 主要經濟指標 (全國 (2/2))

年・年度	建築物着 工床面積 (千㎡)	新設住宅 着工戸数 (戸)	有効求人 倍率(全数) (倍)	完 全 失業率 (%)	輸出額 (億円)	輸入額 (億円)	經常収支 (億円)
昭和50年(1975)	196,292	1,356,286	0.61	1.9	165,453	171,700	△ 2,005
55 (1980)	220,973	1,268,626	0.75	2.0	293,825	319,953	△25,772
60 (1985)	199,560	1,236,072	0.68	2.6	419,557	310,849	119,698
平成元年(1989)	269,210	1,662,612	1.25	2.3	378,225	289,786	87,113
2 (1990)	283,421	1,707,109	1.40	2.1	414,569	338,552	64,736
3 (1991)	252,260	1,370,126	1.40	2.1	423,599	319,002	91,757
4 (1992)	246,601	1,402,590	1.08	2.2	430,123	295,274	142,349
5 (1993)	230,654	1,485,684	0.76	2.5	402,025	268,264	146,690
6 (1994)	238,066	1,570,252	0.64	2.9	404,976	281,043	133,425
7 (1995)	228,145	1,470,330	0.63	3.2	415,309	315,488	103,862
8 (1996)	259,793	1,643,266	0.70	3.4	447,313	379,934	71,532
9 (1997)	227,966	1,387,014	0.72	3.4	509,380	409,562	117,339
10 (1998)	195,997	1,198,295	0.53	4.1	506,450	366,536	155,278
11 (1999)	194,248	1,214,601	0.48	4.7	475,476	352,680	130,522
12 (2000)	200,259	1,229,843	0.59	4.7	516,542	409,384	128,755
13 (2001)	181,093	1,173,858	0.59	5.0	489,792	424,155	106,523
14 (2002)	172,344	1,151,016	0.54	5.4	521,090	422,275	141,397
15 (2003)	173,096	1,160,083	0.64	5.3	545,484	443,620	157,668
16 (2004)	181,510	1,189,049	0.83	4.7	611,700	492,166	186,184
17 (2005)	186,058	1,236,175	0.95	4.4	656,565	569,494	182,973
18 (2006)	188,875	1,290,391	1.06	4.1	752,462	673,443	199,141
19 (2007)	160,991	1,060,741	1.04	3.9	839,314	731,359	249,341
20 (2008)	157,411	1,093,519	0.88	4.0	810,181	789,547	166,618
21 (2009)	115,486	788,410	0.47	5.1	541,706	514,994	137,356
22 (2010)	121,455	813,126	0.52	5.1	673,996	607,650	178,879
23 (2011)	126,509	834,117	0.65	4.6	655,465	681,112	95,507
24 (2012)	132,609	882,797	0.80	4.3	637,476	706,886	48,237
25 (2013)	147,673	980,025	0.93	4.0	697,877	812,622	33,061
昭和50年度	202,111	1,427,719	0.59	2.0	170,262	173,963	422
55	213,734	1,213,859	0.73	2.1	300,588	314,771	△15,891
60	200,413	1,250,994	0.67	2.7	407,312	290,797	125,731
平成元年度	272,880	1,672,783	1.30	2.2	388,830	304,042	88,388
2	279,116	1,665,367	1.43	2.1	418,750	341,711	55,778
3	252,001	1,342,977	1.34	2.1	426,966	309,704	112,997
4	240,140	1,419,752	1.00	2.2	430,529	292,250	150,329
5	230,848	1,509,787	0.71	2.6	396,132	264,499	142,216
6	238,587	1,560,620	0.64	2.9	407,503	289,888	124,284
7	232,392	1,484,652	0.64	3.2	420,694	329,530	94,786
8	258,361	1,630,378	0.72	3.4	460,406	396,717	72,890
9	220,580	1,341,347	0.69	3.5	514,112	399,615	132,322
10	193,353	1,179,536	0.50	4.3	494,493	353,938	151,912
11	197,017	1,226,207	0.49	4.7	485,476	364,516	132,408
12	194,481	1,213,157	0.62	4.7	520,452	424,494	124,000
13	178,903	1,173,170	0.56	5.2	485,928	415,091	119,124
14	171,030	1,145,553	0.56	5.4	527,271	430,671	133,872
15	176,533	1,173,649	0.69	5.1	560,603	448,551	172,972
16	182,774	1,193,038	0.86	4.6	617,194	503,858	182,379
17	185,681	1,249,366	0.98	4.3	682,902	605,113	191,635
18	187,614	1,285,246	1.06	4.1	774,606	684,473	212,390
19	157,222	1,035,598	1.02	3.8	851,134	749,581	247,220
20	151,393	1,039,214	0.77	4.1	711,456	719,104	126,071
21	113,196	775,277	0.45	5.2	590,079	538,209	163,382
22	122,283	819,020	0.56	5.0	677,888	624,567	166,593
23	127,292	841,246	0.68	4.5	652,885	697,106	76,179
24	135,454	893,002	0.82	4.3	639,405	721,168	43,537
25	-	-	-	-	-	-	-
出典	国土交通省 「建築着工床面積」、 「新設住宅着工戸数」	厚生労働省 「職業安定業 務統計」	総務省 「労働力調査」	財務省 「貿易統計」	財務省 「国際収支状 況」		

★ 参考資料（より理解を深めるために）

- 1 北海道経済の動向（北海道）
- 2 道民経済計算年報（北海道）
- 3 北海道統計書（北海道）

☆ 主要統計資料一覧（より詳細なデータを得るために）

- 1 国勢調査（総務省）
- 2 住民基本台帳人口移動報告（総務省）
- 3 人口動態統計（厚生労働省）
- 4 国民経済計算年報（内閣府）
- 5 労働力調査（総務省）
- 6 毎月勤労統計調査（厚生労働省）
- 7 経済センサス（総務省）
- 8 農業センサス（農林水産省）
- 9 生産林業所得統計（農林水産省）
- 10 北海道林業統計（北海道）
- 11 北海道水産現勢（北海道）
- 12 漁業センサス（農林水産省）
- 13 工業統計調査（経済産業省）
- 14 商業統計調査（経済産業省）
- 15 貨物地域流動調査、旅客地域流動調査（国土交通省）
- 16 サービス業基本調査（総務省）
- 17 特定サービス産業実態調査（経済産業省）
- 18 家計調査（総務省）
- 19 行政投資実績（総務省）
- 20 建設総合統計（国土交通省）
- 21 道路統計調査（国土交通省）
- 22 統計でみる都道府県のすがた（総務省統計局）
- 23 学校基本調査報告（文部科学省）
- 24 貿易統計（財務省函館税関）
- 25 外国貿易年表（財務省函館税関）
- 26 北海道産業連関表（北海道開発局）
- 27 北海道観光入込客数調査報告書（北海道）
- 28 工場立地動向調査（経済産業省）
- 29 北海道金融月報（北海道財務局）
- 30 都道府県決算状況調（総務省）

北海道経済要覧【2013（平成25年）/第29版】

編集 北海道総合政策部政策局経済調査課
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
TEL 011-204-5139
E-mail sogo.keiki1@pref.hokkaido.lg.jp

発行日	第1版	昭和62年10月1日
	第2版	昭和62年11月1日
	第3版	昭和63年3月1日
	第4版	昭和63年8月1日
	第5版	平成元年3月1日
	第6版	平成2年3月1日
	第7版	平成3年3月1日
	第8版	平成4年3月1日
	第9版	平成5年3月1日
	第10版	平成6年8月1日
	第11版	平成7年5月1日
	第12版	平成8年6月1日
	第13版	平成9年7月15日
	第14版	平成10年6月15日
	第15版	平成11年8月1日
	第16版	平成12年8月1日
	第17版	平成13年7月31日
	第18版	平成14年7月31日
	第19版	平成15年7月31日
	第20版	平成16年8月23日
	第21版	平成17年8月1日
	第22版	平成18年9月21日
	第23版	平成19年8月22日
	第24版	平成20年9月10日
	第25版	平成21年12月24日
	第26版	平成23年2月8日
	第27版	平成24年3月1日
	第28版	平成25年3月27日
	第29版	平成26年3月26日